

# 2016(平成28)年度 事業報告書



【女子駅伝部が日本一の快挙を達成】

学校法人 松山大学

# 目次

---

|                      |    |
|----------------------|----|
| <b>I. 法人の概要</b>      | 1  |
| 1. 学校法人の沿革           | 1  |
| 2. 建学の精神             | 2  |
| 3. 三恩人               | 2  |
| 4. 歴代校長・学長           | 3  |
| 5. 役員・評議員            | 4  |
| 6. 教職員数              | 6  |
| 7. 組織図               | 7  |
| 8. 設置する学校・学部・学科及び学生数 | 8  |
| 9. 施設                | 9  |
| <b>II. 事業の概要</b>     | 10 |
| 1. 教育活動              | 11 |
| 2. 研究活動              | 19 |
| 3. 国際化               | 23 |
| 4. 学生支援              | 24 |
| 5. キャリア支援            | 29 |
| 6. 図書・学術情報           | 33 |
| 7. 情報化               | 34 |
| 8. 社会連携・地域貢献         | 37 |
| 9. 管理運営              | 39 |
| 10. 入試・広報            | 44 |
| 11. 東京オフィス           | 48 |
| 12. 短期大学             | 49 |
| <b>III. 財務の概要</b>    | 50 |
| 1. 決算の概要             | 50 |
| 2. 決算の状況             | 52 |
| 3. 経年比較              | 60 |
| 4. 主な財務比率比較          | 63 |
| 5. 参考資料              | 63 |
| 6. グラフデータ            | 65 |

# I. 法人の概要

---

松山大学の前身は、1923（大正 12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をとという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）翁の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉先生を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎（号・温山）翁の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。

この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として連綿と敬慕している。あわせて第 3 代校長・田中忠夫先生を本学中興の祖として敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和 19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、「松山経済専門学校」と改称。また、戦後の学制改革により 1949（昭和 24）年に「松山商科大学」が新制大学として認可されスタートした。1952（昭和 27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第 2 部）を併設した。1989（平成元）年に名称を「松山大学」・「松山短期大学」に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成 18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として進展し、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 5 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

## 1. 学校法人の沿革

|              |  |
|--------------|--|
| 1923（大正 12）年 | 松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。これが本校の濫觴である。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任。 |
| 1944（昭和 19）年 | 松山経済専門学校と改称。   |
| 1949（昭和 24）年 | 学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置。                  |
| 1952（昭和 27）年 | 地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設。                              |
| 1962（昭和 37）年 | 商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置。                                      |
| 1972（昭和 47）年 | 大学院経済学研究科（修士課程）を開設。  |
| 1974（昭和 49）年 | 人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設。<br>大学院経済学研究科（博士課程）を開設。                    |
| 1979（昭和 54）年 | 大学院経営学研究科（修士課程）を開設。  |
| 1981（昭和 56）年 | 大学院経営学研究科（博士課程）を開設。  |
| 1988（昭和 63）年 | 法学部法学科を開設。   |
| 1989（平成 元）年  | 松山大学、松山短期大学と改称。  |
| 2006（平成 18）年 | 薬学部医療薬学科（6 年制）を開設。<br>大学院社会学研究科（修士課程・博士課程）を開設。                   |
| 2007（平成 19）年 | 大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設。                                      |
| 2014（平成 26）年 | 大学院医療薬学研究科（博士課程）を開設。   |
| 2016（平成 28）年 | 創立以来 93 年、この間に輩出した卒業生は 73,000 名を超える。                             |

## 2. 建学の精神

### 教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。

### 教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が以下のような解釈をまとめ、1940（昭和15）年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」はそれ以来松山大学に脈々と受け継がれている。

**真実とは：**真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

**実用とは：**用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし、社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

**忠実とは：**人に対するまことである。人のために凶っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず、自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

## 3. 三恩人



新田長次郎（温山）翁 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学園三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学園では「学園創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川）翁 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学園三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官・大使・公使を歴任後、衆議院議員・貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行うと共に、友人新田長次郎翁に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉先生 1861（文久1）年～1933（昭和8）年

本学園三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校（現県立松山北高等学校）校長に就任し、高等商業学校設立をいち早く加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

#### 4. 歴代校長・学長

##### (1) 松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学

| 歴代      | 氏名     | 在任期間                    |
|---------|--------|-------------------------|
| 初代 校長   | 加藤 彰 廉 | 1923（大正12）年～1933（昭和08）年 |
| 第2代 //  | 渡部 善次郎 | 1933（昭和08）年～1934（昭和09）年 |
| 第3代 //  | 田中 忠 夫 | 1934（昭和09）年～1947（昭和22）年 |
| 第4代 //  | 伊藤 秀 夫 | 1947（昭和22）年～1951（昭和26）年 |
| 初代 学長   | 伊藤 秀 夫 | 1949（昭和24）年～1957（昭和32）年 |
| 第2代 //  | 星野 通   | 1957（昭和32）年～1963（昭和38）年 |
| 第3代 //  | 増岡 喜 義 | 1964（昭和39）年～1968（昭和43）年 |
| 第4代 //  | 八木 亀太郎 | 1969（昭和44）年～1974（昭和49）年 |
| 第5代 //  | 太田 明 二 | 1974（昭和49）年～1976（昭和51）年 |
| 第6代 //  | 伊藤 恒 夫 | 1977（昭和52）年～1979（昭和54）年 |
| 第7代 //  | 稲生 晴   | 1980（昭和55）年～1985（昭和60）年 |
| 第8代 //  | 越智 俊 夫 | 1986（昭和61）年～1988（昭和63）年 |
| 第9代 //  | 神森 智   | 1989（昭和64）年～1991（平成03）年 |
| 第10代 // | 宮崎 満   | 1992（平成04）年～1997（平成09）年 |
| 第11代 // | 比嘉 清 松 | 1998（平成10）年～2000（平成12）年 |
| 第12代 // | 青野 勝 広 | 2001（平成13）年～2003（平成15）年 |
| 第13代 // | 神森 智   | 2004（平成16）年～2006（平成18）年 |
| 第14代 // | 森本 三 義 | 2007（平成19）年～2012（平成24）年 |
| 第15代 // | 村上 宏 之 | 2013（平成25）年～2016（平成28）年 |
| 第16代 // | 溝上 達 也 | 2017（平成29）年～            |

## (2) 短期大学

| 歴代      | 氏名     | 在任期間                    |
|---------|--------|-------------------------|
| 初代 学長   | 伊藤 秀夫  | 1952（昭和27）年～1957（昭和32）年 |
| 第2代 //  | 星野 通   | 1957（昭和32）年～1963（昭和38）年 |
| 第3代 //  | 増岡 喜義  | 1964（昭和39）年～1968（昭和43）年 |
| 第4代 //  | 八木 亀太郎 | 1969（昭和44）年～1974（昭和49）年 |
| 第5代 //  | 太田 明二  | 1974（昭和49）年～1976（昭和51）年 |
| 第6代 //  | 伊藤 恒夫  | 1977（昭和52）年～1979（昭和54）年 |
| 第7代 //  | 稲生 晴   | 1980（昭和55）年～1985（昭和60）年 |
| 第8代 //  | 越智 俊夫  | 1986（昭和61）年～1988（昭和63）年 |
| 第9代 //  | 神森 智   | 1989（昭和64）年～1991（平成03）年 |
| 第10代 // | 宮崎 満   | 1992（平成04）年～1997（平成09）年 |
| 第11代 // | 比嘉 清松  | 1998（平成10）年～2000（平成12）年 |
| 第12代 // | 青野 勝広  | 2001（平成13）年～2003（平成15）年 |
| 第13代 // | 神森 智   | 2004（平成16）年             |
| 第14代 // | 八木 功治  | 2004（平成16）年～2009（平成21）年 |
| 第15代 // | 清野 良榮  | 2009（平成21）年～2015（平成27）年 |
| 第16代 // | 上杉 志朗  | 2015（平成27）年～            |

## 5. 役員・評議員（2017（平成29）年3月31日現在）

### (1) 役員

□理事 【定数12～18名 現員17名】

| 氏名     | 主な現職等            |
|--------|------------------|
| 溝上 達也  | 松山大学学長（理事長）      |
| 中谷 陽明  | 松山大学副学長（常務理事）    |
| 西原 友昭  | 事務局長（常務理事）       |
| 岡田 隆   | 総務部長             |
| 高尾 義信  | 教務部長             |
| 新井 英夫  | 法学部准教授（常務理事）     |
| 大城戸 圭一 | 愛媛トヨタ自動車(株)専務取締役 |
| 難波 弘行  | 薬学部教授            |

| 氏名     | 主な現職等                     |
|--------|---------------------------|
| 新田 長彦  | ニッタ(株)最高顧問                |
| 麻生 俊介  | 元(株)伊予銀行頭取                |
| 興 栢 安  | (株)一宮工務店代表取締役社長           |
| 野本 武男  | (株)愛媛新聞社取締役相談役            |
| 井原理代   | 香川大学名誉教授、高松大学教授           |
| 今井 琉璃男 | (株)愛媛新聞社相談役               |
| 大塚 潮治  | 元四国乳業(株)専務取締役             |
| 廣本 敏郎  | 金融庁公認会計士・監査審査会会長、一橋大学名誉教授 |
| 山下 雄輔  | 学松山ビジネスカレッジ理事学園長          |

□監事 【定数3名 現員3名】

| 氏名    | 主な現職等          |
|-------|----------------|
| 新田 孝志 | 元(株)ニッタクス相談役   |
| 植村 礼大 | 俵法律事務所弁護士      |
| 宍戸 邦彦 | 松山大学名誉教授（常勤監事） |

2016(平成28)年4月1日～2017(平成29)年5月25日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

|                |                |
|----------------|----------------|
| 2016年 12月 31日付 | 道下仁朗、村上宏之、山田富秋 |
| 2017年 3月 31日付  | 西原友昭           |

2016(平成28)年4月1日～2017(平成29)年5月25日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□理事

|               |      |
|---------------|------|
| 2017年 1月 1日付  | 溝上達也 |
| 2017年 1月 13日付 | 中谷陽明 |
| 2017年 1月 19日付 | 難波弘行 |
| 2017年 4月 1日付  | 世良静弘 |

(2) 評議員【定数 37～45名 現員 41名】

| 氏名    | 主な現職等        |
|-------|--------------|
| 赤木 誠  | 経済学部准教授      |
| 浅野 剛  | 経営学部教授       |
| 新井 英夫 | 法学部准教授       |
| 妹尾 克敏 | 法学部教授        |
| 難波 弘行 | 薬学部教授        |
| 野元 裕  | 薬学部教授        |
| 松尾 博史 | 経営学部教授       |
| 水上 英徳 | 人文学部教授       |
| 西原 友昭 | 事務局長         |
| 岡田 隆  | 総務部長         |
| 世良 静弘 | キャリアセンター事務部長 |
| 高尾 義信 | 教務部長         |
| 高原 敬明 | 東京オフィス部長     |
| 國貞 光弘 | 情報センター事務部次長  |
| 松本 直也 | 財務部長         |
| 中谷 陽明 | 副学長          |
| 熊谷 太郎 | 副学長          |
| 安田 俊一 | 経済学部長        |
| 中村 雅人 | 経営学部長        |
| 小松 洋  | 人文学部長        |
| 銭 偉栄  | 法学部長         |

| 氏名     | 主な現職等            |
|--------|------------------|
| 松岡 一郎  | 薬学部長             |
| 上杉 志朗  | 短期大学学長           |
| 秋川 啓人  | 南海放送(株)専務取締役     |
| 田中 哲   | (株)田中蒲鉾本店代表取締役会長 |
| 二宮 秀造  | 梅田旭土地(株)取締役会長    |
| 野本 武男  | (株)愛媛新聞社取締役相談役   |
| 日高 滋   | (前)温山会東京支部長      |
| 増田 育顕  | (株)テレビ愛媛常勤顧問     |
| 明関 和雄  | マルトモ(株)代表取締役社長   |
| 森 映一   | 松山市農業協同組合代表理事組合長 |
| 大城戸 圭一 | 愛媛トヨタ自動車(株)専務取締役 |
| 興 栢 安  | (株)一宮工務店代表取締役社長  |
| 重松 修   | 松山大学父母の会会長、税理士   |
| 田中 和彦  | 南海放送(株)代表取締役社長   |
| 長井 明美  | 長井明美税理士事務所所長     |
| 中村 時広  | 愛媛県知事            |
| 野志 克仁  | 松山市長             |
| 逸見 雅一  | 伊予鉄道(株)常務取締役     |
| 三木 吉治  | 愛媛大学名誉教授         |
| 森 雅明   | 愛媛県薬剤師会顧問        |

2016(平成28)年4月1日～2017(平成29)年5月25日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

|                |                |
|----------------|----------------|
| 2016年 5月 26日付  | 藤田厚人           |
| 2016年 6月 30日付  | 浜岡富雄           |
| 2016年 12月 31日付 | 道下仁朗、溝上達也、山田富秋 |
| 2017年 3月 31日付  | 浅野 剛、西原友昭      |

2016(平成28)年4月1日～2017(平成29)年5月25日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□評議員

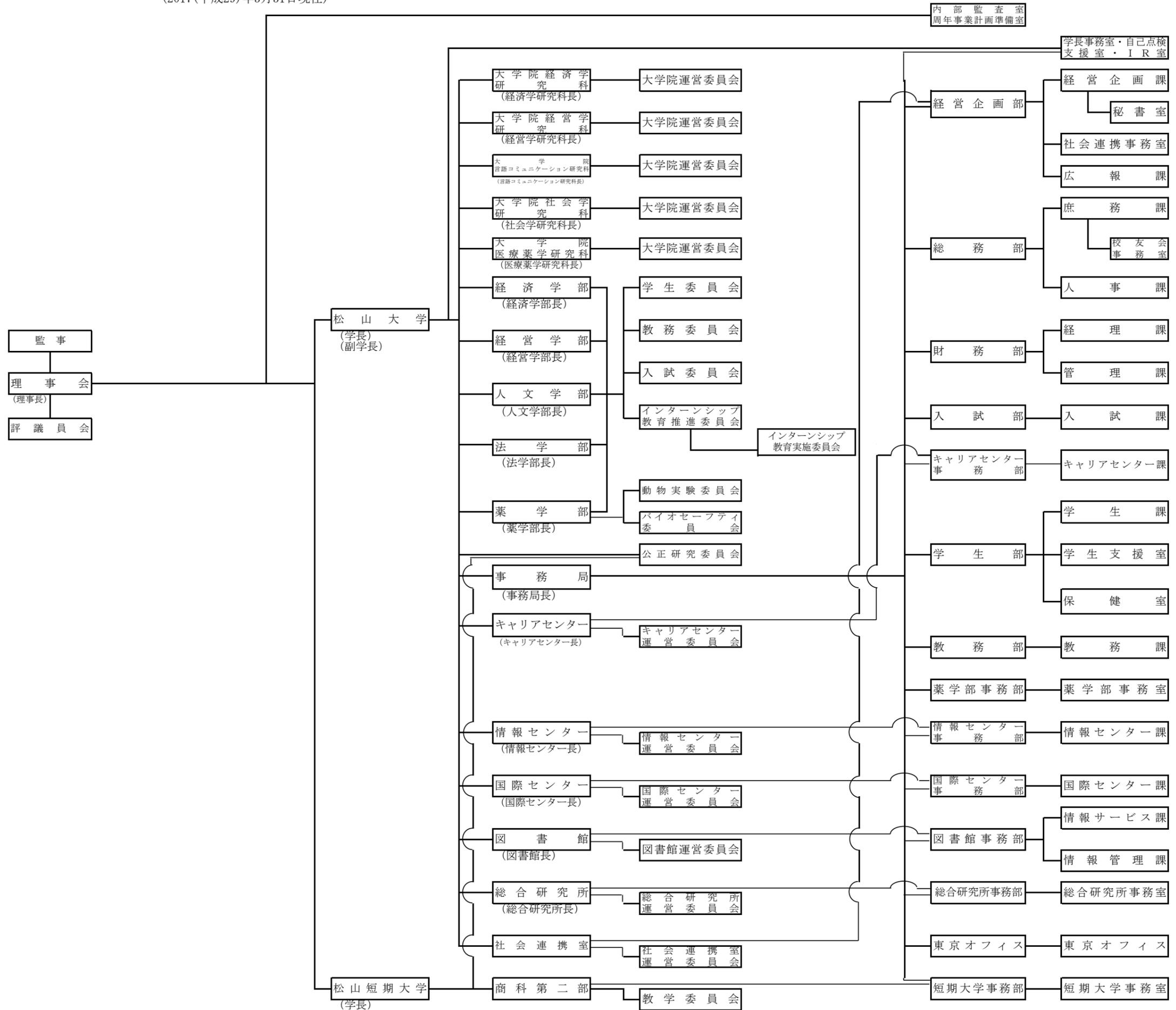
|               |   |
|---------------|---|
| 2016年 4月 1日付  | 赤木 誠、安田俊一(再任)、中村雅人(再任)、小松 洋(再任)、<br>銭 偉栄、松岡一郎 |
| 2016年 7月 4日付  | 國貞光弘、松本直也                                     |
| 2017年 1月 1日付  | 水上英徳  |
| 2017年 1月 13日付 | 熊谷太郎、中谷陽明                                     |
| 2017年 4月 1日付  | 酒井達郎、藤岡裕定                                     |

6. 教職員数 (2016(平成28)年5月1日現在)

|                  |       | 専任数 | 非常勤講師数  |
|------------------|-------|-----|---------|
| 教<br>育<br>職<br>員 | 経済学部  | 40  | 33      |
|                  | 経営学部  | 40  | 39      |
|                  | 人文学部  | 32  | 54      |
|                  | 法 学 部 | 26  | 21      |
|                  | 薬 学 部 | 41  | 13      |
|                  | 短期大学  | 11  | 11      |
|                  | そ の 他 | 0   | 1       |
|                  | 計     | 190 | 172     |
| 事務職員             |       | 専任数 | 事務補助職員数 |
|                  |       | 142 | 48      |
| 総計               |       | 332 | 220     |

2016(平成28)年度 学校法人松山大学組織図

(2017(平成29)年3月31日現在)



## 8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(2016(平成28)年5月1日現在)

| 学校名          | 学部・学科等名            | 開設年度  | 入学定員  | 収容定員  | 在学生数  |
|--------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| 松山大学         | 経済学部経済学科           | 昭和 37 | 390   | 1,560 | 1,692 |
|              | 経営学部経営学科           | 〃     | 390   | 1,560 | 1,727 |
|              | 人文学部               | 昭和 49 | 220   | 880   | 1,001 |
|              | 英語英米文学科            | 〃     | 100   | 400   | 459   |
|              | 社会学科               | 〃     | 120   | 480   | 542   |
|              | 法学部法学科             | 昭和 63 | 210   | 840   | 887   |
|              | 薬学部医療薬学科           | 平成 18 | 100   | 660   | 589   |
|              | 松山大学 計             |       | 1,310 | 5,500 | 5,896 |
|              | 大学院                |       |       |       |       |
|              | 経済学研究科修士課程         | 昭和 47 | 10    | 20    | 7     |
|              | 経済学研究科博士後期課程       | 昭和 49 | 4     | 12    | 2     |
|              | 経営学研究科修士課程         | 昭和 54 | 10    | 20    | 2     |
|              | 経営学研究科博士後期課程       | 昭和 56 | 2     | 6     | 1     |
|              | 言語コミュニケーション研究科修士課程 | 平成 19 | 6     | 12    | 4     |
| 社会学研究科修士課程   | 平成 18              | 8     | 16    | 2     |       |
| 社会学研究科博士後期課程 | 〃                  | 2     | 6     | 3     |       |
| 医療薬学研究科博士課程  | 平成 26              | 3     | 9     | 6     |       |
| 大学院 計        |                    | 45    | 101   | 27    |       |
| 松山短期大学       | 商科第2部              | 昭和 27 | 100   | 200   | 231   |

## 9. 施設

### (1) 土地

(2017(平成29)年3月31日現在)

| 区 分       | 面 積                       | 所 在 地   |
|-----------|---------------------------|---|
| 文京町敷地     | 63,151.87 m <sup>2</sup>  | 松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13<br>清水町3丁目、清水町3丁目21-1他           |
| 道後樋又敷地    | 5,647.90 m <sup>2</sup>   | 松山市道後樋又1-1  |
| 御幸敷地      | 69,524.13 m <sup>2</sup>  | 松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他                              |
| 久万ノ台敷地    | 55,666.37 m <sup>2</sup>  | 松山市久万ノ台、西長戸、東山町   |
| 寄宿舎敷地     | 1,287.00 m <sup>2</sup>   | 松山市清水町3丁目20-1他  |
| 校宅敷地      | 2,187.12 m <sup>2</sup>   | 松山市清水町2丁目14-26<br>松山市山越3丁目1100-1、1097-2                       |
| 墓地敷地      | 338.00 m <sup>2</sup>     | 松山市御幸1丁目521   |
| セミナーハウス敷地 | 4,315.00 m <sup>2</sup>   | 西宮市甲子園口1丁目78  |
| その他用地     | 887.00 m <sup>2</sup>     | 今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1<br>今治市玉川町大字龍岡下字明見前甲139番地1、甲139番地2 |
| 合 計       | 203,004.39 m <sup>2</sup> |   |

### (2) 建物

| 種 別       | 面 積                       | 建 物 内 訳  |
|-----------|---------------------------|--|
| 文京キャンパス   | 78,494.40 m <sup>2</sup>  | 本館、東本館、1～9号館、研究センター、温山会館、50年記念館、第1体育館、第2体育館、学生会館、カルフル、部室、守衛室 他 |
| 樋又キャンパス   | 6,675.12 m <sup>2</sup>   | 樋又キャンパス、守衛室  |
| 御幸キャンパス   | 13,582.09 m <sup>2</sup>  | 御幸キャンパス、メインアリーナ、彰廉館、弓道場、薬用植物園、御幸第二グラウンド倉庫、御幸グラウンドクラブハウス 他      |
| 久万ノ台グラウンド | 925.57 m <sup>2</sup>     | 車庫、厩舎、部室棟、準硬式野球倉庫、アーチェリー倉庫、陸上トラック倉庫、公衆用バイオトイレ                  |
| 寄宿舎       | 2,415.08 m <sup>2</sup>   | 有師寮  |
| 校宅        | 1,145.99 m <sup>2</sup>   | 山越校宅、清水校宅、職員宿舎倉庫   |
| 梅津寺地区     | 110.74 m <sup>2</sup>     | 海の家  |
| 西宮地区      | 646.00 m <sup>2</sup>     | 温山記念会館、温山記念会館第二研修所、倉庫、物置                                       |
| 玉川地区      | 298.00 m <sup>2</sup>     | 玉川ボート部艇庫   |
| 合 計       | 104,292.99 m <sup>2</sup> |  |

## Ⅱ. 事業の概要

本法人は教育理念として「真実」、「実用」及び「忠実」の三つの「実」からなる校訓「三実」を掲げ、学問と人間性の涵養を目指して社会に有用な人材の育成を核とする学校経営に努めてきた。93年の歴史と伝統を有する本法人にとって、2016年度は新たな門出を迎える年度となった。村上宏之理事長・学長の任期満了に伴う松山大学学長選挙が行われ、2016年12月16日開催の理事会において、経営学部溝上達也教授が新理事長・学長に任命された。2017年1月1日より、溝上達也理事長・学長の新体制が開始され、引き続き、校訓「三実」を学生及び教職員の拠り所とし、学生同士そして教育職員との密接なコミュニケーションから、専門知識だけでなく多様な考え方に触れる中、時代を先取りしつつ、時代の要請に応えられる教育を実践し、広範な視野を養えるよう配慮することで、社会に貢献できる人材の育成を目指す幅広い教育が展開されている。

以下、2016年度の新規事業及び特記すべき事業について概要を紹介する。新規事業の内容及び2015年度からの継続事業については、次節以降で詳しく紹介する。

### 法人事業

2015年3月に着工した樋又キャンパスは、2016年3月15日に無事完成し、2016年4月11日より運用を開始した。樋又キャンパスは、教室、研究室、事務室のみならず、アカデミック・ソーシャル・コモンズ、レストラン、カフェ等を備え、本学学生の自主的な学修活動や地域連携の拠点として、賑わいをみせている。樋又キャンパスの運用開始に伴い、1号館の使用を停止し、同館地下インフラ整備の盛替えと共同溝の設置工事を開始した。また、3号館は耐震補強工事を実施し、学生部学生課及び学生部学生支援室を移転し、学生サービスの質向上を図った。

老朽化が著しい情報システムの抜本的整備のため、2014年7月に学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針を示し、同年12月に承認された中期計画に基づいて、情報システムの整備を今後5年間で行うことを決定したが、2016年度は2年目として、引き続き教室内視聴覚設備の更新を行ったほか、学内無線LANシステムについても更新を行った。また、2015年度にインターネット出願を一般入学試験に導入したが、2016年度においては推薦入学試験にもインターネット出願を導入した。

2016年度は、在学生では初となる高見澤安珠選手の第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)の陸上競技女子3000m障害への出場や、女子駅伝部の第34回全日本大学女子駅伝対校選手権大会における悲願の初優勝を讃えるとともに、松山大学の認知度を向上させることを目的に、各種メディア戦略事業を展開した。

### 教学事業

全学共通教育、各学部、各研究科及び短期大学においては、すでに「真実」、「実用」及び「忠実」の校訓「三実」を基本とするディプロマ・ポリシー(卒業認定、学位授与に関する方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)が策定されている。しかしながら、2016年度においては、実現可能な事業を誠実に進めることが重要であるとの認識を再共有し、学生に対する教育活動、知の拠点としての教育研究活動、地域社会への貢献としての社会活動を積極的に推進するための体制構築を図るべく三つのポリシーの再検証を行い、また、教育職員同士のコミュニケーション及び教育への組織的取組の促進を目的にカリキュラム・マップを作成した。

教育再生実行会議第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」等では、大学教育の質保証及び単位の実質化への取組が強く求められている。そこで学長、副学長の主導の下、FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修を通し、授業改善の活性化を促すとともに、IR(インスティテューショナル・リサーチ)活動を通して、さらなる質保証及び単位の実質化を図った。

## 1. 教育活動

### (1) 学部教育

#### ① 経済学部

##### (i) ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーの明確化

一貫した3つのポリシーの策定が課題であったが、6月16日、8月4日にカリキュラム改訂検討委員会を開催し、その後9月中旬まで議論を行いディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの原案を作成した。その上で、9月27日開催の教授会で新たなディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを決定し、アドミッションポリシーについては12月15日の教授会で決定した。

##### (ii) 学生の状態に関する現状把握

4月期に新入生ガイダンスにおいて社会性に関するアンケートを実施した。2年次生は10月の演習時、3・4年次生は1月期に実施し、データを蓄積中である。

##### (iii) 現時点でのカリキュラムの継続・発展・演習の活性化

上記カリキュラム改訂議論において、専門演習の実施方法について抜本的に改革する提案が行われ、10月以降、断続的にカリキュラム改訂検討委員会、経済学科目担当者会議、教授会で議論を続けている。ゼミナール大会は12月3日に実施した。

##### (iv) 現時点でのカリキュラムの継続・発展・国際プログラム(東アジア経済論)

東アジア経済論は9月に12名の参加で実施した。今回は参加した学生の現地でのトラブルに対して、緊急連絡体制・危機管理体制が試されることとなったが、現地との連絡は滞りなく実施され、対応全般はスピーディーで混乱はなかった。

##### (v) 学部広報

学部ホームページについては、全学的に統合する方針が出されたため、現在は新規情報をアップデートする範囲で外部委託を行っている。新入生向けの「ガイドブック」は他に類似した情報が大量にあることから2016年度は作成を中止した。

##### (vi) 学生表彰制度

6月16日に学部長賞、2月15日にTOEIC優秀者の表彰式を例年通りに行った。

##### (vii) 教学及び入試関係の調査

1月末から2月にかけて、敬愛学園前橋国際大学、東北学院大学経済学部へ主として「学修ポートフォリオ」、「自学自習システム」の調査を行った。

##### (viii) 授業関係の充実

2017年度の特設講義については「松山大学90年史話」、「愛媛経済論」のみの開講とした。特設講義を整理して、学則科目、特に入門科目や基礎科目において本学の専任教育職員が担当できるように開講科目を調整した。



#### ② 経営学部

##### (i) 経営学実力テスト

経営学部生の経営学に関する専門知識の修得状況を測る客観的な指標として、1～3年次生を対象に、例年12月に経営学実力テストを実施している。2016年度は1年次生388名、2年次生366名、3年次生346名が受験した。

##### (ii) 経営学部ガイドブック

2016年度は、学部のコース責任者の編集による学部専門科目とコース制に基づく履修モデルを詳細に記した「経営学部ガイドブック」と、在学生の編集による新入生並びに高校生を対象にした「経営学部ガイドブック」の2種類を作成した。

後者は、オープンキャンパスや高校訪問、大学セミナーの際に利用されるものであり、経営学部の特徴が分かりやすく紹介された内容になることに腐心し、学部長と在学生が編集に参画した。

##### (iii) 高大連携事業(サマーセミナー)

例年、夏休み期間を利用し、経営学部専任教育職員が講師となり、高校生を対象に、1・2年

次生が履修する学部専門科目に該当する内容の授業を行っている。2016年度も、「経営学部の全体像を知ろう！」をテーマに4つのコース(経営・情報・会計・流通)を設け、8月4日・5日の2日間の日程で開講した。2016年度においても、80名以上の応募があり、最終的に65名に修了証を授与した。



(iv) 経営学検定試験対策講座

例年、初級受験コースと中級受験コースの2種類を開講しているが、2016年度は初級コースが開講され、57名が受講した。試験において合格し、単位認定された学生は30名であった。

(v) 経営学部表彰制度

1. 成績優秀者表彰

例年2~4年次生を対象に、過年度1年間に優秀な成績を修めた各学年上位10位の学生に学部長賞を授与しており、2016年度は30名を表彰した。



2. 経営学部ゼミナール大会

経営学部ゼミナール大会は、ゼミ活動の成果を発表する機会を設け、ゼミ教育を活性化することを狙いとして2003年度から始まった。2016年度は11月5日に開催され、19ゼミから78グループ278名が参加した。学生が大会に参加し作品を発表することを通じて、学生自らが問題発見能力・解決能力等を養うことに加え、グループ内でのコミュニケーション能力や協調性等を育成する機会になっている。

(vi) 海外語学研修助成制度

経営学部生が海外で語学研修に参加する際の財政的な支援を目的とし、助成金を支給しているが、2016年度はこの制度の利用者がいなかった。

③人文学部

(i) 成績優秀者の表彰

GPAに基づき、一定数の成績優秀者(2~4年次生:1学年あたり英語英米文学科5名・社会学科6名)を6月2日に表彰した。

(ii) 講演会開催

12月14日に、橋本典明氏(NHK制作局エグゼクティブ・プロデューサー日本賞事務局長)による「教育番組は子どもたちの心に寄りそえるか~JAPAN PRIZE2016 審査の現場から」と題した講演会が行われ、約250名が参加した。

(iii) 将来ビジョン策定

3月22日に西南学院大学文学部を訪問し、特に英文学科における教育方針全般についてインタビューを行った。ゼミ・卒業研究、一般英語、第二外国語、地域研究的な授業、CALL利用、基礎演習、導入講義的な授業、交換留学、長期休暇中の留学やその単位化などについて話しを伺うことができた。

(iv) 英語英米文学科

1. 授業充実補助

英語英米文学科では、1・2年次生のGTEC受験費用の補助及び推薦入試入学者課題関係への費用補助を行っている。GTECは英語クラス分けに活用している他、単位認定の対象にもなっている。

2. フレッシュマンキャンプ

4月9日・10日の2日間、学内及び奥道後壺湯の守にて、英語英米文学科1年次生を対象にフレッシュマンキャンプを開催した。2016年度で11回目となるこのイベントは、学生間をはじ



め上級生や教職員と親睦を図り、大学生活に早く慣れてもらうことを目的として行っている。

2016年度は新入生108名の他、上級生リーダー14名、教職員13名が参加し、交流を深めた。2015年度から実施している卒業生による講演会では、神野 諒氏(2013年3月人文学部英語英米文学科卒業)を講師に招き、自身の青年海外協力隊としてモンゴルに派遣された経験について語り、新入生は熱心な様子で講演に聞き入った。教育職員を中心に、上級生リーダーも加わり企画、運営を行うことにより、上級生リーダーの成長にも繋がった。

#### (v) 社会学科

##### 1. 社会調査室の充実及び社会調査士の認定

最新のOSに対応するため、機器及びソフトウェアの更新を行った。また、一般社団法人社会調査協会の社会調査士認定応募に際し、認定料の一部補助を行った。2016年度は、同法人の社会調査士として11名が認定された。



##### 2. 社会福祉士課程の教育の充実

2016年度の社会福祉士国家試験において、新卒者は受験者8名中5名が合格し、既卒者は19名が受験し合格者は1名であった。新卒者・既卒者を合わせた本学の合格率は22.2%で全国の合格率23.9%を若干下回った。国公立を含む中四国においては10位であった。

#### ④ 法学部

##### (i) 演習の活性化

ゼミ活動に対する補助として、ゼミ生の人数を積算根拠(ゼミ生1人につき原則として6,000円)にゼミ単位で支給しており、学生一人ひとりの指導に際して有効に活用している。

##### (ii) 教学組織の充実にかかるシンポジウム及び研究会の主催と参加

法科大学院協会の開催する教学組織の充実にかかるシンポジウム・研究会に5月14日、12月10日の計2回にわたり参加した。9月11日に台湾成功大学法律学系にて、「台日法學發展學術研討會」と題するシンポジウムを開き、学術交流を行った。9月14日に台湾の東呉大学法学院にて東呉大学法学院と本学法学部間の学術交流協定を締結した。これからは両校間の学術交流及び交換留学に向けて環境を整備する。

##### (iii) 法学部学術講演会・研究会

6月23日に法政大学法学部杉田 敦教授を招き、「憲法と政治：その関係をどうとらえるか」と題する学術講演会・研究会を開催した。8月5日に近畿大学法科大学院山本雅昭院長を招き、「地域社会における高度専門教育機関の役割—地域における『知の拠点』の在り方」と題して学術研究会を開催した。



11月4日、法政大学大学院法務研究科高須順一教授・弁護士を招き、「民法(債権関係)の改正について」と題する研究会と、「法改正の話～民法(債権関係)の改正を素材に」と題する学術講演会を開催した。

##### (iv) 法学部ガイドブック

新入生用ガイドブックについては、500部作成し、配布した。

##### (v) 法学部ホームページ

2014年度からは、ホームページの活性化のために、公開すべきゼミ活動については、積極的に公開することとした。また、2015年1月から新設された「法学部教育職員からのお便り」というページのアクセス数が落ち着きをみせている。今後、ページの定期更新の回数(原則として、月2回)を維持する。

#### ⑤ 薬学部

##### (i) 高大連携事業の取組

7月30日に高校生対象の「薬学部1日体験入学」を実施した。宣伝に努め、2015年度より多

くの高校生が参加した(科学実験コース9名、薬剤師体験コース10名)。実施後のアンケートでは大変好評であった。更に、高等学校での薬学ガイダンス、模擬講義などに積極的に参加した。

#### (ii) 薬学基礎実習 I・II

1年次生の前期に「薬学基礎実習I」を、後期に「薬学基礎実習II」を開講した。前期は1年次生のアドバイザー教育職員が実習指導し、アドバイザーグループ内の学生間並びにアドバイザー教育職員と学生間のコミュニケーションが深まった。このアドバイザーグループは3年次生まで継続することから、入学後3年間の学生生活に対しても良好な学習環境を提供している。後期は、薬剤師の講演を聴く早期体験事前学習と体験後のSGD(Small Group Discussion)を行い、薬学における基本的な実験を経験し、「TBL(チーム基盤型学習)」を導入した実験実習を通してグループワークを実施することで学生相互の交流を緊密にすることができた。

#### (iii) 実務実習宣誓式の挙行

5年次生には生命にかかわる医療現場に臨む心構えを持たせ、4年次生には厳正な式における立派な5年次生の姿を見ることで、薬学を学ぶ意識を新たにさせることを目的に、実務実習開始直前の4月21日に実務実習宣誓式を5年次生55名の他、松山大学学長をはじめ、愛媛県薬剤師会長及び愛媛県病院薬剤師会長参列のもと挙行した。



#### (iv) Webを利用した実務実習ポートフォリオシステムの本格導入

2016年度の薬学部実務実習I、II期の全期間を通じて、「Webを利用した実務実習ポートフォリオシステム」の導入については、いずれの実務実習施設からも利用希望がなく、2016年度の導入はなかった。

#### (v) 愛媛大学医学部及び同附属病院との覚書に基づいて実施する臨床薬学教育

2016年度は薬剤師の患者対応能力を高める「身体診察技法及び生命情報測定技法実習」を7月6日に実施し、チーム医療を指向した「医療系3学科(医学科、看護学科、医療薬学科)合同授業」を10月5日に実施した。臨床課題を卒業研究に取り入れる「臨床薬学コース(アドバンスト実務実習)」については5年次生4名が参加した。

#### (vi) 薬学共用試験及び薬剤師国家試験対策の実施

4年次生及び6年次生に対して、ほぼ例年通りの国家試験対策を実施した。2015年度との主な相違点は、4年次生における秋のCBT(Computer-Based Testing)対策講習会を廃止したことである。また、6年次生に対して、国家試験対策に関する初めての本格的なアンケートを実施した。早速その結果を次年度の国家試験対策に生かす予定である。

CBTは104名が受験し、うち102名が合格点に達し5年次への進級が決定した。ストレート生は全員合格であった。6年次生は、60名中43名が総合薬学演習において合格点に達して卒業し、国家試験を受験した。6年次留年生は16名となった(うち6年次生以前までの留年経験者8名)。

#### (vii) 公開講座・卒後教育講座の開催

2016年度は、4回の卒後教育講座(第9回～第12回)を実施することにより、卒業生を含めた近隣薬剤師の方々のための生涯教育、社会連携について、愛媛県薬剤師会、愛媛県病院薬剤師会とともに貢献することができた。今後は、一般の方々を対象とした薬学部市民講座、全ての方々を対象とした薬学部学術講演会等についても実施していきたい。

#### (viii) 改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに対応したカリキュラムの作成

薬学部では、2013年改訂の薬学教育モデル・コアカリキュラム(以下、「改訂コアカリ」と表記)に基づいたカリキュラムによる教育を2018年度より実施する予定であり、2015年度末よりカリキュラム作成に取り組んだ。概要はほぼ出来上がり、細部を次年度前期に確定する予定である。

#### (ix) 薬学部開設10周年記念行事

5月14日に本学カルフル・ホールにて「薬学部開設10周年記念講演会」(薬学部卒後教育講座共催)を開催した。開設10周年を記念するとともに更なる発展を目指して、薬学部と関係の深い2名の特別講師(狭間研至先生及び高田清式先



生)を迎え「これからの薬剤師へのメッセージ」をテーマとした講演を実施した。また、講演会に先立ち、記念樹としてエンジュの木を薬学部棟西の植え込みに植樹した。更に、薬学部開設 10 周年に関するチラシを作成し、入試広報活動に活用した。

(x) ハワイ大学ヒロ校薬学部短期研修プログラムの実施

2016 年度ハワイ大学ヒロ校薬学部短期研修プログラムは、2012 年に本学とハワイ大学ヒロ校の間で締結された学術交流協定を基に幅広い視野を持つ医療人として、医療制度、医療文化を相対化して捉える力をつけて、より良い医療を目指す心を育むことを目的として 2013 年度、2014 年度に実施してきた。2016 年度は薬学部 4 年次生 4 名を 2 月 12 日から 23 日(現地 10 日間)の期間、ハワイ大学ヒロ校に派遣した。

本プログラムの 2016 年度の研修は、ヒロ校薬学部の学生を対象とした授業への参加の他、医療施設見学、臨床薬剤師業務同行するといった様々な体験型研修を中心に実施した。

(xi) 実務実習について

実務実習は、薬剤師が通常行う諸業務を、学生が自ら実施する実習のことで、実務実習モデル・コアカリキュラム(病院実習、薬局実習)に従い実施された。2016 年度は、5 年次生 55 名が県内外の病院、保険薬局計 62 施設において、5 月 9 日から 7 月 24 日(11 週間)、9 月 5 日から 11 月 20 日(11 週間)の計 22 週間に渡り実施した。

(xii) 松山大学実務実習懇談会について

11 月 27 日に実務実習受入先の病院並びに保険薬局の薬剤師の先生方と薬学部教育職員との情報交換会として、松山大学実務実習懇談会を開催した。2019 年度より新たな改訂コアカリ対応の実習が始まることから、現在実施している実務実習内容の見直しや今後の実習に関する意見交換の場として非常に有用であった。

(xiii) 薬学部ホームページの改訂

薬学部ホームページのトップページの Topics & News と Information において情報を 22 件発信した。また、高大連携事業である 1 日体験入学の募集ページの作製、新しい学びのかたちのページの作製を行った。教育職員情報などの変更に伴いホームページの変更も行った。

(xiv) 薬用植物園一般公開

2008 年度秋より、春と秋の年 2 回、薬用植物園の一般公開を行っており、2016 年度も 5 月 29 日、10 月 2 日に実施した。この秋の公開で 16 回目となり、来園者の年齢層は幅広く、リピーターも多い。ボランティア学生に接待、説明係等を担当してもらっているが、幅広い年齢層の市民と触れ合う機会でもあり、予期せぬ質問対応や目配り、心配りも問われ、教育効果も感じられる。今後は小・中学生を主対象とし若い世代から薬草を通じた健康啓蒙を実践するなど、新たな試みも考えられる。



(xv) 松山大学薬学部倫理委員会

委員会に、臨床薬学教育研究センター所属柴田和彦教授より「精神神経疾患患者の喫煙に対する意識調査と薬剤師による禁煙支援の可能性について」、臨床薬学教育研究センター所属難波弘行教授より「ヒノキ科花粉飛散時期におけるメール配信と初期療法の有用性に関する検討」、及び「大学初年時教育における喫煙防止・禁煙教育に関する評価」の 3 件の審査依頼があった。いずれもアンケート調査であり、規定に沿って迅速審査による審査を行い、承認した。

(xvi) FD 活動の構築

2016 年度は、松山大学 FD 委員会主催による FD 研修会が 5 回開催された。薬学部 FD 研修会は、外部講師を招いて 7 月 13 日(東京理科大学佐藤嗣道先生)及び 12 月 20 日(大阪大学平田收正先生、摂南大学安原智久先生)に開催した。また、2015 年度に引き続き、授業評価アンケートデータに基づいた、分野別 FD 討論会を開催した(10 月から 11 月物理系、化学系、生物系、臨床系)。更に、四国 4 薬学部連携事業による分野別共同 FD 研修会を行った(1 月から 3 月)。各 FD 研修会への出席状況を教育職員別に記録して、参加数の少ない教育職員へは今後の積極的な取組を呼びかけた。

(xvii) 薬学部オリジナル記念品の作成

「松山大学薬学部 10 周年」と記載したクリアファイルや、10 周年に関するポスターやチラシを作成した。更に、「6 年制薬学ガイド 2017 松山大学版」を作成した。ポスターは、6 月の入試説明会や各地でのガイダンスの際に展示した。10 周年のチラシや「6 年制薬学ガイド 2017 松山大学版」は、指定校や薬局、予備校へ送付するとともに、近隣の高等学校や予備校には持参した。また、大学に問い合わせのあった学生や、各種入試で合格した学生にも送付した。更に、評議員会、理事会、温山会などの会合においても配布し、広報に努めた。

(xviii) 就職マナー講座、エントリーシート、履歴書の書き方講座、SPI 模試の実施

12 月 2 日に就職マナー講座を亀岡さちこ氏（他 3 名）を招き、「就職マナー講座（講義）」及び「就職マナー講座（実践）」を開催した。12 月 16 日にジェイ・ブロード担当者を招き、「SPI 模試」及びベネッセ派遣講師を招き、「エントリーシート攻略テスト対策（講義）」を開催した。

(xix) 薬学生を対象とした合同就職セミナーの開催

2016 年度は、出展企業数を倍増（70→140 ブース）することを目的に 2 部制（午前 10:00～12:30 午後 13:30～16:00）とし、3 月 3 日に実施した。参加人数は延べ 179 名、実人数 99 名で、2015 年度（91 名）より若干増加した。

(2) 大学院教育

① 経済学研究科

(i) 3 つのポリシー改定など

1. ディプロマ・ポリシーとそれに応じたカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの改定を行った。
2. 博士後期課程の研究指導計画及び博士論文審査基準を策定し、経済学研究科のホームページで開示した。
3. 「経済学研究科の教育職員養成に対する理念・構想」及び「経済学研究科に教職課程を設置する趣旨」を策定した。

(ii) 研究支援

大学院生の研究活動を支援するための演習費の執行率は 49.7%であった。また、博士後期課程の研究促進のため、「松山大学大学院経済学研究科博士後期課程院生への学会・調査旅費援助に係る申し合わせ」を策定し、それに基づき予算額の 52.9%を執行した。

(iii) 修士論文中間報告会の開催

修士論文の内容を充実させることを目的に修士論文の中間報告会を開催した。修士課程修了予定者 3 名の中間報告の後、指導教授、特殊講義担当者との質疑応答が行われた。

(iv) 入学者増のための諸活動

松山大学大学院の広報活動の一環として経済学研究科の広告を愛媛新聞に掲載した。また、松山市役所で社会人特別選抜入試制度の説明を行い、市職員への周知を依頼した。

② 経営学研究科

(i) 演習補助

大学院生の演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。

(ii) 論文関係

2015 年度の修士学位取得者の修士論文について、印刷製本を行った。

(iii) ホームページ管理

2013 年度に全面的にリニューアルしたホームページについて、引き続き 2016 年度も保守を行った。

③ 言語コミュニケーション研究科

(i) 大学院演習費補助

大学院演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。

(ii) 松山大学大学院言語コミュニケーション研究会

2016年度は3回の例会を開催した。

10月7日(第3回例会)は、広島大学大学院教育学研究科深澤清治教授による特別講演会を、12月10日(第4回例会)は、2015年度修了生平井勝子氏の研究発表とフェリス女学院大学向井秀忠教授による特別講演会を開催し、それぞれ150名を超える一般市民や学生らが出席し盛況を博した。また、2月15日(第5回例会)は、大学院生による研究発表を開催し、修了生や他の研究者の修士論文を執筆するための研鑽の場となった。

(iii) 冊子

2015年度学位取得者1名の修士論文を『2015(平成27)年度松山大学大学院言語コミュニケーション研究科修士論文集』として発行した。

(iv) FD 活動

授業改善やカリキュラム改定に向けた資料収集及び調査の準備を行った。

(v) ホームページの充実

活動状況の広報手段として研究会開催など、速やかな情報提供を心がけて更新を行った。

④ 社会学研究科

(i) 演習費及び社会調査補助

演習費については13件、社会調査補助費については1件の執行があった。また、データ集計の兼務職員人件費の執行があった。

(ii) 学会参加補助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして、必須としている年2回の学会発表のための補助を行っている。10月8日・9日開催の第89回日本社会学会大会に参加し、1件の執行があった。

(iii) 講演会とシンポジウム

2016年度は、社会学研究科10周年記念講演として12月10日に東北学院大学教養学部地域構想学科金菱清教授を講師として招き、「見えないものを見る力を涵養するーなぜ専門家は幽霊を捉えることができなかつたのか?」と題した講演会が行われ、約300名が参加した。

(iv) 合宿研究会

社会学研究科独自の取組として、修士論文・博士論文執筆にあたる大学院生の指導を中心として、大学院指導教育職員全員参加による合宿を行った。2016年度は休暇村瀬戸内東予にて11名の教育職員が参加し、合宿研究会が行われた。修士課程生2名と博士課程生2名の研究報告があった。

⑤ 医療薬学研究科

(i) 研究(計画)報告書の作成と研究成果報告会の開催

1年次生は研究計画報告書を9月末に提出した。2・3年次生は6月16日の研究成果報告会において、研究計画報告書に基づいた研究主題・計画・結果を発表し、教育職員と研究の新規性や妥当性について討論し、その後、報告会で発表・検討した内容を研究報告書として提出した。

(ii) 学術論文及び研究紹介

医療現場の薬剤師に医療薬学研究科で行われている研究に興味と関心を持ってもらうことで大学院進学へと繋げることを目的とし、県内の病院薬剤師と一部の薬局薬剤師が講読している『愛媛県病薬会誌』に、医療薬学研究科から発表された学術論文をわかりやすく日本語で解説した記事を「松大Topics」として掲載した。

(iii) がん専門薬剤師養成(履修)コース設置について

文部科学省2017年度がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム」に参加し、本大学院に「がん専門薬剤師養成(履修)コース」を設置すべく準備をしている。

### (3) 短期大学教育

#### 短期大学商科第2部

##### (i) 就職指導

就職に関しては、入学直後のガイダンス期間を用いて自己分析・適職発見プログラム R-CAP を実施した。編入学希望の入学者が多く、就職への意識が低いため、意識向上のための自己分析ツールとして、指導教授にも活用を奨励している。就職情報提供のため短大生対象の就職セミナーを1回、企業説明会等を3回実施した。キャリアセンターの助力によるガイダンスも実施している。

2016年度後期には、2015年度に就職した卒業生の就職先企業19社(20名分)に対し、就職者に関するフォローアップアンケートを実施した。結果16社(17名分)から回答があり、就職者に対するクレームは1件もなく、総じて高い評価を得ることができた。例年、卒業者の内訳は進学・就職・不明がそれぞれ3分の1ずつとなっている。今後は、不明な学生を減らしていく工夫を施していく。

##### (ii) 進学指導

進学に関しては、2017年度編入学試験において、松山大学23名、愛媛大学2名、京都産業大学3名、放送大学2名その他含め合計34名が合格した。

##### (iii) 新入生歓迎行事

2016年度の新入生歓迎行事は、松山市消防局の協力を得て、防災・救命救急訓練を兼ねた行事を4月24日に実施した。参加者は全学年を対象としている。熊本地震の直後ということもあり、アンケート調査の結果でも評価する意見が多く見られた。学生間の交流の時間が確保できなかったため、2017年度は学生間交流ができる企画を実施する。



##### (iv) サークル活動

全国私立短期大学体育大会に参加し、テニス部男子は団体準優勝、個人ダブルス優勝と3位の成績を得、学長表彰の対象とした。サークル活動に参加する学生が減少しており、今後大会への参加が危ぶまれる。

##### (v) 卒業生送別会

短大学友会主催行事として、カルフル1階カフェテリアにおいて開催した。参加人数は卒業生82名のうち65名、在学学生6名、教職員14名であった。学友会1年次生が受付業務、進行を行い学生自身の自主性の育成に役立っている。

##### (vi) 特別な配慮を要する学生への支援

障がいのある学生に対する支援は、2016年度聴覚障害者が入学したことで、松山大学学生支援室の協力により、「POP」の学生によるノートテイクでの授業支援を行った。身体的障害以外に精神的な疾患による特別な配慮が必要な学生も増えてきており、学生支援室・カウンセリングルーム、保健室との連携が欠かせない状況である。

##### (vii) 一般基礎演習

一般基礎演習(前期:必修2単位)の課題図書の一部を補助している。一般基礎演習では、合同授業を数回実施し、「警察署交通課員による事故防止講話」、「参政権についての学習」、「金融教育学習」を行った。また、前・後期に指導教授と指導生の懇談会を実施し、指導生との面談を通じ、教育・進路・生活面等に関するサポートを行っている。合同授業については、演習ごとの授業回数が減るとの指摘があり、2017年度からは一般基礎演習の授業時間とは別の機会に実施することとした。

##### (viii) 他大学との単位互換

文部科学省の指導による単位の実質化への対応と、学生の学習機会の豊富化を図るため、更には、短期大学設置基準に照らして、学外で30単位まで履修し修得した単位を卒業単位に算入することができる単位互換制度があることを反映した学則改正を行った。2016年度に放送大学、松山東雲女子大学、松山東雲短期大学と単位互換協定を締結し、2017年度後期から学生が利用できる環境を整えた。

## 2. 研究活動

### (1) 学会などの開催

|                           |                |
|---------------------------|----------------|
| ①日本老年社会科学会第 58 回大会        | 6 月 10 日～12 日  |
| ②日本ロレンス協会                 | 6 月 11 日・12 日  |
| ③人を大切にする経営学会(四国支部第 2 回例会) | 7 月 2 日        |
| ④日本税法学会中四国地区研究会           | 9 月 3 日        |
| ⑤愛媛日英協会                   | 10 月 22 日      |
| ⑥野外文化教育学会第 17 回大会         | 10 月 29 日・30 日 |
| ⑦日本英学史学会                  | 11 月 5 日・6 日   |
| ⑧文化経済学会                   | 11 月 6 日       |
| ⑨日本農業法学会                  | 11 月 12 日      |
| ⑩第 9 回標準処方研究フォーラム         | 11 月 18 日      |
| ⑪第 69 回日本薬理学会西南部会         | 11 月 26 日      |
| ⑫日本経営学会(関西部会)             | 12 月 10 日      |

### (2) 各種表彰

#### ①教育職員

| 氏名    | 学部 | 内容                     |
|-------|----|------------------------|
| 佐久間智広 | 経営 | 日本管理会計学会学会賞(奨励賞)       |
| 宮下雄一郎 | 法  | 第 2 回日本防衛学会猪木正道賞奨励賞    |
| 高取真吾  | 薬  | 平成 28 年度日本薬学会中国四国支部奨励賞 |

#### ②学生

| 氏名   | 学部  | 内容                                       |
|------|-----|--|
| 深尾隆介 | 経営  | CG-ARTS 協会(公益財団法人画像情報教育振興協会)認定 CG-ARTS 賞 |
| 王 杰  | 経営  | 第 13 回留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2016 優秀賞     |
| 穆 齐欣 | 経営  | 第 13 回留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2016 佳作      |
| 松本 涼 | 人 社 | 日本社会福祉士養成校協会表彰                           |
| 川染 慧 | 人 社 | 香川ビジネス&パブリックコンペ 2016 地域公共部門 グランプリ        |
| 内田真美 | 薬   | 平成 28 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞               |
| 北野智愛 | 薬   | 平成 28 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞               |
| 古谷慈美 | 薬   | 平成 28 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞               |
| 山崎翔太 | 薬   | 平成 28 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞               |
| 澤本篤志 | 薬   | 日本薬学会第 136 年会 ポスター発表の部 学生優秀発表者賞          |

#### ③大学

| 内容   |
|--|
| 平成 28 年度社会人基礎力育成グランプリ中国・四国地区予選大会優秀賞(のうみん社プロジェクト) |
| 平成 28 年度社会人基礎力育成グランプリ中国・四国地区予選大会準優秀賞(経済学部松本直樹ゼミ) |
| 第 5 回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト グループの部 トップ 50 賞        |

(3) 出版、刊行物

- ①松山大学論集(第 28 巻第 1 号～第 6 号)
- ②言語文化研究(第 36 巻第 1 号～第 2 号)
- ③研究叢書

| 巻  | 書名                               | 著者名  | 発行所       | 発行年月日        |
|----|----------------------------------|------|-----------|--------------|
| 88 | 積極的加害意思とその射程                     | 明照博章 | 成文堂       | 2017. 3. 20  |
| 89 | 入門 個別的労使紛争処理制度－社労士法第 8 次改正を踏まえて－ | 村田毅之 | 晃洋書房      | 2017. 2. 10  |
| 90 | 「場所」のアジア系アメリカ文学－太平洋を往還する想像力－     | 吉田美津 | 晃洋書房      | 2017. 3. 30  |
| 91 | 生活保護の社会学－自立・世帯・扶養－               | 牧園清子 | 法律文化社     | 2017. 2. 15  |
| 92 | 再処理と高速炉－未来韓国の課題，核廃棄物を語る－         | 張 貞旭 | 京郷新聞社(韓国) | 2016. 11. 17 |
| 93 | イギリスの都市再生とサイエンスパーク               | 鈴木 茂 | 日本経済評論社   | 2017. 3. 15  |

④総合研究所所報

| 号  | 書名                                  | 著者名                  | 発行所 | 発行年月日       |
|----|-------------------------------------|----------------------|-----|-------------|
| 90 | 韓国語教育・学習用標準コーパスの構築&言語・言語教育におけるその活用  | 金 昌九<br>崔 昌玉<br>姜 英淑 | 原印刷 | 2016. 9. 1  |
| 91 | 高島亀太郎日記 第 9 巻 昭和二十八年～三十一年           | 市川虎彦(正彦)             | 原印刷 | 2016. 12. 1 |
| 92 | 労政主管事務所における労使紛争処理の現状                | 村田毅之                 | セキ  | 2017. 1. 20 |
| 93 | 日本の自治体における「法」と「政策」を巡る理論と実践に関する試論的考察 | 妹尾克敏                 | 原印刷 | 2017. 2. 1  |

⑤地域研究センター叢書

なし

⑥言語・情報研究センター叢書

なし

⑦教科書出版

なし

⑧松山論叢第 36 号

⑨地域研究ジャーナル第 27 号

⑩地域調査報告書－学生参加型地域調査－2016

(4) 国外研究・国内研究

①国外研究 2 名

柳原剛司 2016 年 8 月 12 日～2017 年 9 月 21 日 人口問題研究所(ハンガリー)  
中溝晃介 2016 年 8 月 21 日～2017 年 8 月 31 日 マサチューセッツ大学ローウェル校  
(アメリカ)

②国内研究 2 名

檀 裕也 2016 年 9 月 1 日～2017 年 8 月 31 日 学習院大学理学部  
遠藤泰弘 2016 年 9 月 1 日～2017 年 8 月 31 日 北海道大学大学院 法学研究科

## (5) 学外公募資金

## 2016年度 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉(21件)

| 種別          | 氏名   | 学部 | 研究課題名  |
|-------------|------|----|--|
| 基盤研究<br>(C) | 掛下達郎 | 経済 | 資本市場中心の金融システムにおける米国大手銀行グループの引受業務への進出         |
|             | 黒田晴之 | 経済 | 新移民音楽の受容とフォーク音楽との関係を、音楽言説の観点から検討する           |
|             | 伊藤信哉 | 法  | 近代日本の外交思想：『転換期の国際社会』を知識人たちはどう捉えたのか           |
|             | 遠藤泰弘 | 法  | 主権なき国家論は可能か？：フーコー・プロイスの思想と行動                 |
|             | 槻木玲美 | 法  | 湖沼生態系への人為起源エアロゾルの広域的な影響評価に関する研究              |
|             | 天倉吉章 | 薬  | 食材由来 AhR リガンドの特性解明と活性値の食事バランス評価への応用          |
|             | 奥山 聡 | 薬  | SHRSP ラットを用いた柑橘由来成分の血管性認知機能障害防御機構の解析         |
|             | 玉井栄治 | 薬  | C. perfringens 特異的溶菌酵素 Psm の種特異性分子機構の解明とその応用 |
|             | 中島光業 | 薬  | 精神疾患様モデルマウスを用いた自閉症の発症危険率の性差に関する研究            |
|             | 舟橋達也 | 薬  | エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究               |
|             | 杉本秀樹 | 短大 | マメ科緑肥すき込みと出穂後追肥の最適化による環境負荷軽減型ハトムギ栽培体系の構築     |
| 挑戦的萌芽       | 池上真人 | 経営 | 学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発         |
| 若手研究<br>(B) | 井草 剛 | 経済 | 医師の年次有給休暇未取得問題                               |
|             | 川澄哲也 | 経済 | 接触到起因する言語変容原理の解明に向けた中国青海省大通県の漢語方言調査研究        |
|             | 溝渕健一 | 経済 | 家電エコポイント制度による省エネルギー効果：需要サイドからの経済学的研究         |
|             | 柴田好則 | 経営 | 人的資源管理の有効性に関する国際比較研究                         |
|             | 野上陽子 | 経営 | Identity の構築の軌跡と語用論的第二言語運用の変容：長期留学を通して       |
|             | 中溝晃介 | 経営 | 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求                  |
|             | 池本淳一 | 人文 | 民国期の武術におけるチャイニーズネスの構築と衝突 - 官/民の「国術運動」を事例に -  |
|             | 田母神淳 | 薬  | プロテオロドプシンのプロトン輸送方向の制御メカニズムの解明                |
|             | 好村守生 | 薬  | がん転移・再発予防を指向した「柿蒂」のアジュバント療法への利活用に関する基礎研究     |

## 2016年度 科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉(1件)

| 種別          | 氏名   | 学部 | 研究課題名                             |
|-------------|------|----|-----------------------------------|
| 基盤研究<br>(B) | 小松 洋 | 人文 | 社会的総合環境調査のための環境意識と環境配慮行動に関する実証的研究 |

## 2016年度 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉(12件)

| 種別          | 氏名    | 学部 | 研究課題名                                   |
|-------------|-------|----|---|
| 基盤研究<br>(C) | 井上正夫  | 経済 | 『杜騙新書』の研究                               |
|             | 加藤光一  | 経済 | 開かれたコモンスとしての共同店-持続的共有財の存立条件について         |
|             | 熊谷太郎  | 経済 | 学生と企業間の就業意識の差と雇用のミスマッチに関する定量的研究         |
|             | 野上陽子  | 経営 | 国際共修カリキュラムのための「共通語としての日本語・英語」使用実態・意識の調査 |
|             | 小松 洋  | 人文 | 量的社会調査における技術と知恵の継承と発展に関する研究             |
|             | 伊藤信哉  | 法  | 20世紀初頭における北東アジア国際関係史の再検討                |
|             | 遠藤泰弘  | 法  | 近代欧米における制度の政治哲学                         |
|             | 宮下雄一郎 | 法  | 「国際関係論」からの解放—「IR」から「歴史」への回帰             |
|             | 岩村樹憲  | 薬  | 脱法ハーブ中毒の作用機序の解明とその治療法の開発                |
|             | 山内行玄  | 薬  | 細胞培養技術への応用を指向した機能性ハイドロゲル薄膜の合成とその評価      |
| 挑戦的萌芽<br>研究 | 中谷陽明  | 人文 | 北東アジアのソーシャルワーク国家資格の相互互換に向けての国際比較研究      |
|             | 山田富秋  | 人文 | 障害児支援における「現場の理念」の探求・構築—現場と倫理学の循環的交流     |

2016年度 科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉(5件)

| 種別          | 氏名                 | 学部 | 研究課題名                                      |
|-------------|--------------------|----|--|
| 基盤研究<br>(B) | 加藤光一               | 経済 | 持続可能社会における所有権概念 - 農地所有権を中心として              |
|             | 小西廣司               | 経済 | 「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響          |
|             | 池上真人               | 経営 | 多様な大学環境における英語 e ラーニング - 管理される学習から自律的な学習へ - |
|             | Eleanora<br>CARSON | 経営 | 「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響          |
|             | 寺嶋健史               | 人文 | 多様な大学環境における英語 e ラーニング - 管理される学習から自律的な学習へ - |

2016年度 科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究分担者〉(9件)

| 種別          | 氏名   | 学部 | 研究課題名                                    |
|-------------|------|----|--|
| 基盤研究<br>(B) | 溝渕健一 | 経済 | グローバル経済下におけるグリーン・イノベーションの研究              |
|             | 柳原剛司 | 経済 | EU の多次元的な福祉レジーム改革とシティズンシップの変容に関する研究      |
|             | 松下真也 | 経営 | ASEAN 諸国の会計・監査問題：日本を含めた制度と実務の比較研究        |
|             | 吉野直人 | 経営 | 日本企業の高信頼性組織化：組織的視点からの安全とセキュリティの追求        |
|             | 池本淳一 | 人文 | 近・現代東アジア武術の技法と思想の変容に関する国際比較：武術原理論の視点から   |
|             | 山田富秋 | 人文 | ハンセン病問題の多声的記述-「和解の時代」の研究展開               |
|             | 上杉志朗 | 短大 | 仮想通貨の転々流通性によって繋がる経済的な共同体とその可視化に関する実験的研究  |
|             | 上杉志朗 | 短大 | ユーザ中心のプライバシー保護と個人情報セキュリティ確立に関する学術的国際比較研究 |
| 基盤研究<br>(A) | 小松 洋 | 人文 | 政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究            |

2016年度 厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)〈研究分担者〉

| 種別 | 氏名   | 学部 | 研究課題名                       |
|----|------|----|-----------------------------|
| —  | 天倉吉章 | 薬  | 既存添加物の安全性確保のための規格基準設定に関する研究 |

2016年度 公益財団法人 喫煙科学研究財団研究助成事業〈代表研究者〉

| 種別 | 氏名   | 学部 | 研究課題名                 |
|----|------|----|-----------------------|
| —  | 川崎博己 | 薬  | ニコチンによる血管周囲交感神経分布促進作用 |

2016年度 公益財団法人 武田科学振興財団助成金〈代表研究者〉

| 種別 | 氏名   | 学部 | 研究課題名                                   |
|----|------|----|---|
| —  | 天倉吉章 | 薬  | 先制医療を指向した認知症発症予防に寄与する天然薬物の探索と漢方薬利活用法の開発 |

2016年度 愛媛県 河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材の開発事業費〈代表研究者〉

| 種別   | 氏名   | 学部 | 研究課題名                       |
|------|------|----|-----------------------------|
| 共同研究 | 古川美子 | 薬  | 河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材の開発 |

2016年度 Co>Create Knowledge for Pharma Innovation with Takeda (COCKPI-T)〈代表研究者〉

| 種別                | 氏名   | 学部 | 研究課題名                  |
|-------------------|------|----|------------------------|
| オープンイノベーション・プログラム | 玉井栄治 | 薬  | 種特異的溶菌酵素を用いた腸内環境改善薬の開発 |

2016年度 公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団助成〈代表研究者〉

| 種別 | 氏名   | 学部 | 研究課題名                                 |
|----|------|----|---------------------------------------|
| —  | 古屋壮一 | 法  | 日本民法 467 条の制定過程におけるプロイセン一般ラント法の影響について |

2016年度 厚生労働科学研究委託費(創薬基盤推進研究事業)〈研究分担者〉

| 種 別 | 氏 名  | 学部 | 研究課題名                      |
|-----|------|----|----------------------------|
| —   | 天倉吉章 | 薬  | 医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発 |

2016年度 研究成果展開事業(国立研究開発法人科学技術振興機構)〈代表研究者〉

| 種 別 | 氏 名  | 学部 | 研究課題名                      |
|-----|------|----|----------------------------|
| —   | 古川美子 | 薬  | マッチングプランナープログラム「企業ニーズ解決試験」 |

2016年度 (公財)飯島藤十郎記念食品科学振興財団学術研究助成事業〈代表研究者〉

| 種 別 | 氏 名  | 学部 | 研究課題名                              |
|-----|------|----|------------------------------------|
| —   | 奥山 聡 | 薬  | 糖尿病性認知機能障害に及ぼす河内晩柑果皮の防御作用及び作用機序の解明 |

### 3. 国際化

(1) 海外研修事業

① 長期英語研修講座

2016年度はカンタベリークライストチャーチ大学(イギリス・ケント州カンタベリー)、グリフィス大学(オーストラリア・クイーンズランド州ブリスベン)ともに希望者がいなかった。2017年度からカナダで半期のプログラムを開講する。

② 短期語学研修講座

| 留学先  | カンタベリー | ビクトリア | ブルゴーニュ | フライブルク | 上海財経 | 建国大学校 |
|------|--------|-------|--------|--------|------|-------|
| 国 名  | イギリス   | カナダ   | フランス   | ドイツ    | 中国   | 韓国    |
| 参加人数 | 中止     | 10名   | 中止     | 中止     | 8名   | 5名    |

昨今の治安情勢の悪化を懸念した希望者の減少に伴い、欧州圏のプログラムは中止した。

③ 学生海外語学研修助成制度

| 区分 | 研修地  | 定員     | 申込者 | 合格者 | 参加者 |
|----|------|--------|-----|-----|-----|
| 夏季 | 英語圏  | ※11名程度 | 12名 | 12名 | 12名 |
|    | 非英語圏 | ※11名程度 | 4名  | 4名  | 4名  |
| 春季 | 英語圏  | ※17名   | 8名  | 8名  | 8名  |
|    | 非英語圏 |        | 4名  | 4名  | 4名  |

※夏季定員は22名、春季定員は11名である。ただし、夏季助成において、定員22名を満たさなかった場合、その欠員人数分は春季助成にて増員することができる。よって、春季定員は17名が上限となる。

夏季・春季とも、昨今の欧州圏の治安情勢の悪化により、非英語圏の希望者が減少したといえる。その結果、夏季・春季合わせて28名の利用者となった。

④ 海外協定校との学生相互派遣

(名)

| 国 名  | 韓 国 |     | 中 国 |     |     |     | 台 湾 |     | ドイ ツ       | アメリ カ    | 合 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|----------|-----|
|      | 建 国 | 平 澤 | 復 旦 | 青 島 | 師 範 | 財 経 | 高 雄 | 玄 奘 | フ ライ ブ ル ク | ハ ワイ ヒ ロ |     |
| 派遣人数 | 1   | 2   | 0   | 0   | 1   | 0   | 0   | ※1  | 0          | 0        | 5   |
| 受入人数 | 1   | 2   | 0   | 1   | ※   | 2   | 0   | 0   | 1          | 0        | 7   |

※上海師範大学は、協定により研究員の受入れとなっている。

※玄奘大学は、法学部の学部間協定による受入れ。

派遣留学生及び特別留学生(受入れ)は例年どおりで推移している。本学の規模であれば受入れ人数は現状が適当である。

## (2) 留学生関連事業

### ① 私費外国人留学生受入れ事業

在籍者数は、20名(学部生16名、大学院生4名)で、学部生の学年別の内訳は4年次生以上7名(うち留年次生2名)、3年次生4名、2年次生3名、1年次生2名であった。近年、入学者数が減少傾向にあり、かつ成績不良者が目立つ。また、8月31日付で1名の除籍者があった。

### ② 私費外国人留学生学費減免制度 (名)

| 区分   | 在籍者数 | 減免なし | 免除者数                      |                          |                          | 合計 |
|------|------|------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|----|
|      |      |      | 30%減免<br>(GPA $\geq$ 1.9) | 半額減免<br>(GPA $\geq$ 2.1) | 全額減免<br>(GPA $\geq$ 2.3) |    |
| 大学生  | 16   | 5    | 2                         | 2                        | 7                        | 11 |
| 大学院生 | 4    | 0    | 0                         | 1                        | 3                        | 4  |

### ③ 私費外国人留学生奨学金制度

大学・大学院の1年次生及び編入学1年目の学生を対象に月額30,000円が12か月給付される奨学金制度である。2016年度は対象者3名中3名に支給した。

## (3) 国際交流関連事業

### ① 国際センター主催

| 日時     | イベント名         | 参加者数(留学生数) |
|--------|---------------|------------|
| 4月23日  | ボウリング大会       | 25 (9) 名   |
| 6月26日  | 多国籍食事会        | 21 (8) 名   |
| 10月22日 | 国際交流バスツアーin関西 | 34 (13) 名  |
| 12月18日 | 餅つき大会         | 18 (6) 名   |



### ② 学外団体主催

| 日時     | イベント名                      | 留学生参加者数 | 団体名           |
|--------|----------------------------|---------|---------------|
| 6月26日  | まつやま中学生海外派遣事業              | 2名      | 松山国際交流協会      |
| 10月21日 | 津田中学校交流会                   | 4名      | 津田中学校         |
| 10月30日 | 留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2016 | 7名      | 愛媛県留学生等交流推進会議 |
| 11月25日 | 北条小学校交流会                   | 4名      | 北条小学校         |
| 11月27日 | 外国人による日本語弁論大会              | 2名      | 松山湯築ライオンズクラブ  |

## 4. 学生支援

### (1) 学生支援室

学生支援室では、本学学生が大学生活において直面する諸問題に関する相談に対応し、本学の理念に合う充実した学生生活を送れるよう手助けすることと、学生スタッフ(学生支援団体PIER及び障がい学生支援団体POP)によるPIERサポート活動を達成するために、以下の事業を展開した。

#### ① 学生相談の拡大と充実

学生支援室及び学生支援団体の紹介リーフレットを作成し、新生生には4月のガイダンス時に、ご父母には4月の学園報CREATION送付時に同封し広く周知を図った。また、学生支援室職員による「なんでも学生相談」を実施し、学生からの相談だけでなく、ご父母との面談、電話、メールでの相談にも対応した。各地域で開催される「父母の会地区別懇談会」にも可能な限り参加しご父母からの相談に対応した。



## ②障がい学生及び要支援学生に対する支援

肢体不自由、聴覚障害、発達障害、不安症などを理由に特別配慮申請等を行い、教学面を中心に配慮を実施している学生は10名程度在籍している。発達障害に関しては配慮申請を行わない学生も複数名在籍しており、この学生に対しても支援している。

肢体不自由学生への支援は教務課職員や学生支援室職員が中心となり、支援学生スタッフとともに介助支援を行った。発達障害学生に関しては、学生支援室の発達障害専門職員とカウンセラーが連携し、きめ細やかな支援を提供することができた。

## ③学生対応部署間連携

学生相談は、学生支援室において可能な限りワンストップで解決できる体制を目指しているが、専門的な内容については指導教授や関連部署(教務課、保健室、学生課、キャリアセンター)との連携を強化し、問題解決に努めた。

また、障害学生や要支援学生については「障害学生等支援会議」を開催し、主に関連部署の課長級職員が情報を共有しながら支援の充実を図った。

## ④学生スタッフの育成

学生スタッフは、学部、学年、性別を問わず広く公募しており、各種研修会等に参加させ、他大学学生との交流・情報交換等も通じながら学生自身のスキルアップを行い、学生自らの意思、行動によるピアサポート(学生による学生のための学生生活支援)を目指した。障がい学生へのサポート活動を行っているPOP学生スタッフについては、手話・ノートテイク・パソコンテイクの技術向上に努め、日本障害学生高等教育支援シンポジウムにも参加し、パネル発表を行った。

また、学生スタッフ自らのスキルアップを目的とした研修会を、年間2回企画・実施している。この研修会では、スタッフ学生自らが講師も務めるなど、研修会全てを学生が主体となり実施している。

| PIER 学生スタッフ構成人数(学年別) |      |      |      | 各年度5月現在 (名) |     |
|----------------------|------|------|------|-------------|-----|
| 年 度                  | 1年次生 | 2年次生 | 3年次生 | 4年次生        | 合計  |
| 2014                 | 35   | 105  | 41   | 32          | 213 |
| 2015                 | 78   | 28   | 21   | 1           | 128 |
| 2016                 | 55   | 56   | 17   | 19          | 147 |

※2015年度に組織再編を実施

| POP 学生スタッフ構成人数(学年別) |      |      |      | 各年度5月現在 (名) |    |
|---------------------|------|------|------|-------------|----|
| 年 度                 | 1年次生 | 2年次生 | 3年次生 | 4年次生        | 合計 |
| 2014                | 10   | 3    | 3    | 6           | 22 |
| 2015                | 9    | 10   | 3    | 3           | 25 |
| 2016                | 8    | 12   | 6    | 1           | 27 |

## ⑤各種企画の計画と開催

学生スタッフを中心に、一般学生に提供すべき数多くの企画を立案、準備、実行、検証することができた。

学生スタッフによるPIERサポート活動企画として「新入生インタビュー」、「履修相談」、「新入生教室案内(学内誘導)」、「松山大学・愛媛大学硬式野球定期戦応援旗作り企画」、「熊本復興支援プロジェクト(募金活動)」、「熊本復興支援プロジェクト(防災セミナー)」、「PIER学生スタッフ研修(7月と2月実施)」、「オープンキャンパス相談会」、「社会人と学生との交流会」、「授業アンケート・ディスカッション」の合計



11 企画を実施した。2015 年度より実施している「社会人と学生との交流会」は、温山会との共同企画として本学卒業生を招き交流会を開催し、2016 年度からは参加対象者を一般学生にも拡大し、多くの一般学生が参加した。

学生支援室企画として、教職員を対象とした障がい学生支援に関する講演会(FD・SD(スタッフ・ディベップメント))を2回開催し、一般学生を対象とした企画では「アロマセミナー」を開催した。ともにアンケート結果においては、十分満足できたという回答であった。

⑥UNGL(大学間連携共同教育推進事業「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム」事業への取組と学生派遣

各種プログラムへの参加学生数は減少しているが、参加した学生はコミュニケーション能力やリーダーシップ能力が確実に向上している。特に学生支援室から派遣した学生スタッフの成長は著しく、PIER 及び POP 団体の運営に大いに役立ててくれている。

(2) 主な課外活動報告

①女子駅伝部

9年連続9回目の出場の第34回全日本大学女子駅伝対校選手権大会(仙台陸上競技場～仙台市役所間6区間38.0Km)で初優勝を果たし、7年連続シード権を獲得した。また、12月30日開催の2016全日本大学女子選抜駅伝競走でも3位となった。個人では高見澤安珠(経営3年)が第100回日本陸上競技選手権(兼オリンピック選考競技会)の3000m障害で優勝し、リオデジャネイロオリンピックに出場した。中原海鈴(経済4年)が第85回日本学生陸上競技対校選手権大会の5000mで優勝した。



②各サークルの活動状況

バドミントン男子、女子が第36回中・四国学生バドミントンリーグ戦、第60回中・四国学生バドミントン選手権大会、第55回中国・四国・九州バドミントン選手権大会の三大会において、団体優勝を果たした。テニス部男子が、2016年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会において優勝を果たした。軟式野球部が西日本地区学生軟式野球選抜大会において優勝を果たした。ボクシング部が第43回中国大学ボクシング選手権大会において優勝を果たした。



③部活動表彰者一覧

| サークル名       | 大会名                                 | 種目名  | 成績 |
|-------------|-------------------------------------|------|----|
| 軟式野球部       | 平成28年度西日本地区学生軟式野球秋季I部リーグ戦           | 軟式野球 | 優勝 |
|             | 第33回西日本学生軟式野球選抜大会                   | 軟式野球 | 2位 |
| テニス部(男子)    | 平成28年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会      | 団体   | 優勝 |
| バドミントン部(男子) | 第36回中・四国学生バドミントンリーグ戦                | 団体   | 優勝 |
|             | 第60回中・四国学生バドミントン選手権大会               | 団体   | 優勝 |
|             | 第55回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会(熊本復興支援大会) | 団体   | 優勝 |
| ボクシング部      | 第43回中国大学ボクシング選手権大会                  | 団体   | 優勝 |
| 女子駅伝部       | 第21回中国四国学生女子駅伝競走大会                  | 女子駅伝 | 優勝 |
|             | 第34回全日本大学女子駅伝対校選手権大会                | 女子駅伝 | 優勝 |
|             | 2016全日本大学女子選抜駅伝競走                   | 女子駅伝 | 3位 |
| バドミントン部(女子) | 第36回中・四国学生バドミントンリーグ戦                | 団体   | 優勝 |
|             | 第60回中・四国学生バドミントン選手権大会               | 団体   | 優勝 |
|             | 第55回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会(熊本復興支援大会) | 団体   | 優勝 |

| サークル名           | 氏名  | 大会名  | 種目名                  | 成績                  |
|-----------------|---|--|----------------------|---------------------|
| テニス部(男子)        | 平田 龍一                                     | 平成 28 年度春季中国四国学生テニス選手権大会   | シングルス                | 優勝                  |
|                 |   | 平成 28 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会   | シングルス                | 優勝                  |
|                 |   | 平成 28 年度中国四国学生室内テニス選手権大会   | シングルス                | 優勝                  |
| 柔道部(男子)         | 好永 大輝                                     | 平成 28 年度第 35 回中国四国学生柔道体重別選手権大会                                       | 90kg 級               | 優勝                  |
| 体操部             | 池内 雄太                                     | 第 47 回中国・四国学生体操競技大会  | 吊り輪                  | 優勝                  |
| 少林寺拳法部          | 近藤 佑樹                                     | 第 51 回少林寺拳法中四国学生大会   | 立会評価法<br>男子の部重量<br>級 | 優勝                  |
|                 | 森岡 宏太                                     | 第 51 回少林寺拳法中四国学生大会   | 単独演武 段<br>外の部        | 優勝                  |
| バドミントン部<br>(男子) | 米持 雄貴                                     | 第 55 回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会<br>(熊本復興支援大会)                            | ダブルス                 | 優勝                  |
|                 | 白石 昂大                                     | 第 60 回中・四国学生バドミントン選手権大会  | ダブルス                 | 優勝                  |
|                 | 渡部 翔大                                     | 第 60 回中・四国学生バドミントン選手権大会  | ダブルス                 | 優勝                  |
|                 |   |  | ミックス<br>ダブルス         | 優勝                  |
| 鈴木 慎也           | 第 55 回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会<br>(熊本復興支援大会) | ダブルス   | 優勝                   |                     |
| ボクシング部          | 原田 貴史                                     | 第 43 回中国大学ボクシング選手権大会   | ウェルター級               | 優勝                  |
|                 | 岩本 晋治                                     | 第 43 回中国大学ボクシング選手権大会   | ミドル級                 | 優勝                  |
| ボート部            | 尼田 亮                                      | 第 71 回国民体育大会ボート競技  | 成年男子舵手<br>つきフォア      | 6 位                 |
| 女子駅伝部           | 上原 明悠美                                    | 天皇賜盃第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会  | 10000m               | 6 位                 |
|                 | 中原 海鈴                                     | 天皇賜盃第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会  | 5000m                | 優勝                  |
|                 | 松田 杏奈                                     | 第 70 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会  | 5000m                | 優勝                  |
|                 |   | 2016 日本学生陸上競技個人選手権大会   | 5000m                | 6 位                 |
|                 | 三島 美咲                                     | 天皇賜盃第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会  | 10000m               | 3 位                 |
|                 |   | 第 70 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会  | 3000m障害              | 優勝                  |
|                 |   | 2016 日本学生陸上競技個人選手権大会   | 3000m障害              | 3 位                 |
|                 | 高見澤 安珠                                    | 天皇賜盃第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会  | 3000m障害              | 5 位                 |
|                 |   | セイコーゴールデングランプリ陸上 2016 川崎<br>第 31 回オリンピック競技大会選考競技会                    | 3000m障害              | 7 位                 |
|                 |   | 第 70 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会  | 1500m                | 優勝                  |
|                 |   | 2016 日本学生陸上競技個人選手権大会   | 3000m障害              | 優勝                  |
|                 | 古谷 奏                                      | 第 100 回日本陸上競技選手権<br>兼第 31 回オリンピック競技大会代表選手選考競技会                       | 3000m障害              | 優勝<br>(大会新)         |
|                 |   | 天皇賜盃第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会  | 3000m障害              | 優勝<br>(大会新)         |
|                 |   | 第 70 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会  | 10000m               | 優勝                  |
|                 | 緒方 美咲                                     | 2016 日本学生陸上競技個人選手権大会   | 5000m                | 7 位                 |
|                 |   | 天皇賜盃第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会  | 10000m               | 4 位                 |
|                 |   | ナイメーヘン・ヒルズ 15km ロードレース(日本代表)   | 15km<br>ロードレース       | 女子 3 位<br>(日本人 1 位) |
|                 | 岡田 佳子                                     | 2016 日本選抜陸上和歌山大会 U20 世界陸上競技選手権大会選考競技会<br>第 17 回アジアジュニア陸上競技選手権大会選考競技会 | ジュニア女子<br>5000m      | 6 位                 |
|                 |   | 2016 日本選抜陸上和歌山大会 U20 世界陸上競技選手権大会選考競技会<br>第 17 回アジアジュニア陸上競技選手権大会選考競技会 | ジュニア女子<br>3000m障害    | 3 位                 |
|                 | 高見沢 里歩                                    | 天皇賜盃第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会  | 3000m障害              | 2 位<br>(大会新)        |
|                 |   |  | 1500m                | 5 位                 |
|                 |   | 第 70 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会  | 800m                 | 優勝                  |
|                 |   | 2016 日本学生陸上競技個人選手権大会   | 1500m                | 3 位                 |
| テニス部(女子)        | 三島 真奈                                     | 平成 28 年度春季中国四国学生テニス選手権大会   | ダブルス                 | 優勝                  |
|                 | 門屋 沙織                                     | 平成 28 年度春季中国四国学生テニス選手権大会   | ダブルス                 | 優勝                  |
|                 | 福岡 実姫                                     | 第 51 回中国四国学生水泳選手権大会  | 800m自由形              | 優勝                  |

| サークル名           | 氏名    | 大会名                                       | 種目名          | 成績 |
|-----------------|-------|---|--------------|----|
| バドミントン部<br>(女子) | 苅屋 瑠里 | 第 60 回中・四国学生バドミントン選手権大会                   | ミックス<br>ダブルス | 優勝 |
|                 | 原 沙稀乃 | 第 60 回中・四国学生バドミントン選手権大会                   | ダブルス         | 優勝 |
|                 | 倉本 梨香 | 第 60 回中・四国学生バドミントン選手権大会                   | シングルス        | 優勝 |
|                 |       | 第 60 回中・四国学生バドミントン選手権大会                   | ダブルス         | 優勝 |
|                 | 菅野 菜々 | 第 55 回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会<br>(熊本復興支援大会) | シングルス        | 優勝 |



### (3) 奨学金

- ①松山大学奨学金【経済・経営・人文・法学部】 (3万円×12か月=36万円) 49件
- ②松山大学奨学金【薬学部】 (3万円×12か月=36万円) 13件
- ③松山大学特別奨学金(授業料及び教育充実費の全額)[文系学部 78万円、薬学部 200万円]  
又は半額[文系学部 39万円、薬学部 100万円] 全額 11件、半額 8件
- ④スカラシップ奨学金【経済・経営・人文学部入試】 (授業料全額 61万円) 2件
- ⑤スカラシップ奨学金【薬学部入試】 (授業料全額 160万円) 15件
- ⑥スカラシップ奨学金【薬学部特別指定校】 (授業料全額 160万円) 7件
- ⑦スカラシップ制度特別奨学金【文系学部】 (授業料半額 30.5万円) 50件
- ⑧スカラシップ制度特別奨学金【薬学部在学学生】 (授業料半額 80万円) 35件
- ⑨スポーツスカラシップ奨学金【経済・経営学部入試】 (授業料全額 61万円) 14件
- ⑩スポーツスカラシップ制度特別奨学金 (授業料全額 61万円又は半額 30.5万円) 全額 1件半額 8件
- ⑪指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】 (授業料全額 61万円) 0件
- ⑫薬学部利子給付奨学金 (全額給付額 2,745,316円) 44件
- ⑬資格・能力取得奨励金 (全給付額 2,750,000円) 87件

奨学金受給者が在学生の約半数を占める状況で、日本学生支援機構の高校時の採用決定(予約者)の増加に伴い、4月の申請は、延べ1,000件を超えている。今後も奨学金申請受付業務の効率化を進める改善策を講じることが不可欠である。

### (4) 四国インカレ応援バスツアー

2016年度の四国インカレは高知県で開催され、学生57人、教職員7人(いずれも実数)による「四国インカレ応援バスツアー」を実施した。応援ツアー参加者、選手ともに好評を得た。男子総合優勝、女子準優勝を果たした。

### (5) サークルリーダー研修会

課外活動活性化策として、リーダー研修会を実施している。2016年度は、次期リーダー(主に2年次生)95名を対象として学内で1日の研修を実施した。3年次又は4年次の上級生のリーダーによる体験談を新たな企画として加え、好評であった。

### (6) 課外活動の活性化及びPR活動

#### ① 壮行会の挙行

四国インカレ応援バスツアー実施や全国大会への出場サークルの壮行会は、一般学生の課外活動への参加、大学の帰属意識の



向上を目指して実施している。7月にリオデジャネイロオリンピックに出場する高見澤安珠選手、10月に女子駅伝部の「第34回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」出場の壮行会を実施した。壮行会は、実施回数を重ねる度に一般学生への認知度が高まっている。

#### (7) 健康管理

心身の健康を保持することは、大学生活を送るうえで重要なことから、定期健康診断、健康相談等を通して個人の健康状況把握に努めている。

健康診断後には何らかの所見のある学生を対象に、事後措置として再検査・精密検査等を実施するとともに、生活上の改善に結び付けられるよう個人の状況を考慮しながら実現可能な目標を設定し保健指導を実施した。

また、健康診断結果を基に、体育系サークル所属学生及び海外研修生にメディカルチェックを実施し有所見者への確かな指導を行い、未然の事故防止に努めた。

傷病者に対しては、状況を迅速かつ的確に判断し、傷病者を悪化させないことを目標として必要に応じ医療機関受診を勧める等対応にあたり、さまざまな機会を通して、心と身体の両面に留意し、学生が健やかな学生生活を送ることができるよう支援を行っている。

#### (8) 健康教育

健康への関心を促すとともに、正しい知識の普及を図るため、『保健室だより』を発行し、適時学内ポータルにも掲示している。また、健康診断の際に、健康診断結果の見方や健康情報を掲示するとともに、希望者にはアルコールパッチテストを配付した。日常的に自己の健康管理に役立ててもらうため、身長体重計や握力計、背筋力計を設置して利用を勧め、多数の学生が測定している。

また、安全意識、危機対応能力の向上のため、日本赤十字社愛媛県支部による普通救急救命講習会を夏季に3回開催し、心肺蘇生法・応急手当などの救命救急の知識と技術を学ぶ講習を行っている。

学生に「自分の健康は自分で守る」という自覚をもたせ、健康状態を高めるべく好ましい生活習慣を身につけ将来に備えること、健康障害を理解し、その予防と対応の方法を身につけ、責任ある社会人となるよう、主体的に行動できることを目指す。

## 5. キャリア支援

### (1) 就職支援事業

就職を取り巻く環境については、2015年度に引き続き企業の採用意欲は旺盛で、特に大手企業(関東圏に本社のある)を中心に採用数の増加が見られた。一方で、愛媛県下の中小企業の雇用情勢については、その改善の実感は依然薄い状況(派遣社員やパートの割合が高く「非正規」へのニーズが雇用情勢を底上げ等)が続いている。企業の採用意欲が高まり、求人件数の増加に繋がったが、即戦力を求める「厳選採用」(「量」より「質」)の姿勢は相変わらず根強い。

このような状況のなか、学生たちは地道に、また積極的に就職活動に取り組んだことに加え、社会での卒業生の活躍や企業の本学に対する高い評価にも支えられて、2016年度の就職内定率は97.0%となった。

2016年度についても、「就職に強い松山大学」の名を堅持することを目標に業務遂行し、一定の成果が出たと判断される。

#### ①4年次生対象

就職希望者における内定率の目標を全国平均以上、かつ、就職希望率及び全卒業者に対する就職率についても2015年度以上の数値を達成するという目標に向け、本学が最も重視する学生の個別対応に力を入れた。また、未内定者向けフォローアップ講座の実施や、ハローワークのジョブサポーターによる出張相談(隔週火曜日の1時間半)を取入れるなど、きめ細かなフォローをすることにより、ただ就職させるだけでなく、より本人の希望に近い企業などとマッチングさせることができるようにした。

### ②3年次生対象

企業の採用活動が始まる3月を見据えて就職活動中の意識の向上と維持を目指して、座学の講義と実践的な講座を効果的に組み合わせて開講するなどの支援を行った。

それぞれの講座に対する申込み数は、ほぼ毎回定員に達している。特に、就職マナー講座、マンツーマンセミナーにおいては、就職活動開始直前の2月に実施し、3年次生にとっては、就職を考える良い機会になったと思われ、実施時期は最適であった。また、全国的にも著名である就職コンサルタントの先生を招いた定期就職講演会は、1年間を通して7回、特別講座を1回実施し、毎回多数の学生が受講し、継続して参加した学生からは特に好評であった。

### ③1・2年次生対象

進路に対する意識・基礎学力・社会的強み(社会で求められる力)・職業への興味などを測る検査「大学生基礎力レポートⅠ」(1年次生・全学部全員受検)、「大学生基礎力レポートⅡ」(2年次生・法学部は全員受検、経済・経営・人文・薬学部は希望者のみ受検)を実施した。低学年次へのキャリア形成が、社会に有意な人材を育成する大きな鍵となることから、客観性を持って自己を把握できる点を評価し、次年度以降も継続して実施する予定である。また、教職員を対象とした「アセスメント(大学生基礎力レポートⅠ)分析報告会」を開催し、学部ごとの分析結果を学部教育や指導教授の学生指導の為の資料として活用することも必要である。

### ④薬学部5・6年次生

6年次生で迎える本格的な就職活動期の準備として、就職手帳の作成、全国企業・病院・薬局などへの求人依頼などを行った。また、5年次生を対象として4月に「薬学部キャリアアップ講習会」、就職活動前の12月に「就職マナー講座」、「SPI 模擬試験実施」、「エントリーシート攻略テスト対策」を実施した。

薬学部は文系学部と異なり、専門性や独自性を重視していることから、キャリアセンターと薬学部(事務部を含む)との連携や情報共有があまりできていないケースもあるため今後の対応を検討する。

### ⑤公務員講座

公務員を目指す学生を対象とする支援では、キャリアセンター事務部主催の学内講座として「公務員試験対策講座」を開講した。講座受講料の徴収手続きから実施に至るまで、松山大学生活協同組合に委託し、実践・基礎・筆記試験対策講座として年間405コマのスケジュールを組み、2016年度は348名の学生が受講した。2017年3月卒業者で、晴れて公務員となった者の約7割は、「公務員試験対策講座」の受講生であった。

2016年度の公務員就職者数(臨時職員19名含む)は、国家公務員9名、県職員66名、市役所37名、町役場6名の計118名である。

## (2)企業対応関連事業(求人・就職情報収集)

### ①企業訪問

2016年度の新規採用企業をはじめ、求人実績・卒業生在籍などを勘案して322社を訪問先に選定し、採用(内定)・求人のお礼、2016年度の採用状況及び2017年度の採用計画、卒業者在籍状況、本学(学生)への評価を確認し、更には本学のPRを目的として企業訪問を実施した。例年継続して企業訪問することにより、企業との友好的な関係を保つことができ、かつ、有益で生きた採用情報を収集し、学生へ還元(提供)することで就職活動の効果的な支援に繋がっている。

### ②学内セミナーの開催

本学で開催するセミナーについては、主に就職活動が始まる3年次生を対象として、広報活動が解禁となる2月までは学内業界研究会・業界セミナーを、解禁となった3月以降は学内企業単独セミナーを、多くの企業と日程調整をしながら実施した。

学内就職合同セミナーについては、3月1日・2日の2日間で文系学部を対象に実施し、愛媛

県の企業を中心に 160 社に参加いただき、両日で約 1,560 名 (2015 年度：約 1,450 名) の学生が参加した。また、3 月 3 日には、午前・午後の企業入れ替えの 2 部制で薬学部生を対象に実施し、薬学部で選定した 101 社に参加いただき、約 180 名の学生が参加した。また、2016 年度より新しく開催した小規模就職合同セミナー in 樋又キャンパス (プチ合セミ) については、3 月 6 日・8 日・10 日・13 日・15 日の 5 日間で文系学部を対象に実施し、各日申込みのあった 10 社が参加し、164 名の学生が参加した。



学内企業単独セミナーについては、学生が企業へ出向くことなく企業情報を入手し、あるいは卒業生から話を聞くことができるなど、貴重な機会となることから今後も継続して実施する。なお、卒業を控えた 4 年次生など就職活動中の学生を対象として実施した単独セミナーについては、特に採用に結びつくものとなった。学内就職合同セミナーについては、国・愛媛県などの機関や情報サイト運営会社が例年数多く開催しているが、学生にとっては企業研究を深める貴重な機会となり、且つ、選考へ直接繋がるといったメリットもあるため、今後も継続して実施する。

### (3) 学内部署・学外機関との連携事業

#### ① 学内部署との連携

例年と同様に、本学の卒業生で組織する「温山会」が主催する総会・各支部総会への出席などにより、県内外を問わず社会や企業で活躍している多くの卒業生と情報交換することで連携を強めた。また、在学生の保護者で組織する「父母の会」から財政的支援を受け、就職支援 (バス・船舶・飛行機及び宿泊の一部補助と手配、SPI 模試、就職手帳など) やキャリア形成支援 (適性試験など) を行った。更に、「父母の会」が主催する地区別懇談会での就職講演会を計画し、且つ、個別の就職相談も行った。

#### ② 学外機関との連携

愛 work やハローワーク、情報サイト運営会社などとの関係を強化し、キャリア形成支援や就職支援の各種プログラム、未内定者の就職活動支援において、就職講演会をはじめ各種セミナー、個別相談などを実施した。

#### ③ その他 (えひめベンチャー起業塾)

2014 年 8 月に、本学と愛媛県で協定 (『愛媛県と学校法人松山大学との創業・ベンチャー支援の促進などに関する連携・協力協定書』) を締結した、「えひめベンチャー起業塾」(松山大学、愛媛県、えひめ産業振興財団主催) を、2015 年度に引き続き 3 年目の講座運営を行った。

グローバル成長型の創業を志向するベンチャー経営者の育成を目的として、2016 年度については、社会人 17 名、学生 17 名の受講者がおり、10 月から翌年 2 月の期間中に週 1 回全 15 回の講義を行った。34 名のうち、20 名が 7 割以上の出席とビジネスプラン提出の条件を満たし、修了証を手にした。なお、4 名が 5 割以上の出席が条件の参加証を得た。また、最終回に行なったアンケートでは、講座の満足度は概ね 2015 年度と同等の高い評価を得た。修了者の中には、すぐに起業できるレベルの者も複数見られた。

## (4) 就職状況(2016年度最終)

## ①学科別

(名、%(就職率欄のみ))

| 区 分  | 卒業者数 |     |       | 就職希望者数 |     |       | 就職者数 |     |       | 就職率   |       |       | (参考)進学者数 |   |    |
|------|------|-----|-------|--------|-----|-------|------|-----|-------|-------|-------|-------|----------|---|----|
|      | 男    | 女   | 計     | 男      | 女   | 計     | 男    | 女   | 計     | 男     | 女     | 計     | 男        | 女 | 計  |
| 経 済  | 257  | 134 | 391   | 230    | 120 | 350   | 224  | 119 | 343   | 97.4  | 99.2  | 98.0  | 1        | 3 | 4  |
| 経 営  | 210  | 168 | 378   | 187    | 151 | 338   | 180  | 147 | 327   | 96.3  | 97.4  | 96.7  | 1        | 1 | 2  |
| 人文英語 | 29   | 73  | 102   | 23     | 66  | 89    | 22   | 66  | 88    | 95.7  | 100.0 | 98.9  | 1        | 0 | 1  |
| 人文社会 | 52   | 62  | 114   | 42     | 59  | 101   | 41   | 57  | 98    | 97.6  | 96.6  | 97.0  | 2        | 0 | 2  |
| 法    | 126  | 58  | 184   | 118    | 52  | 170   | 111  | 49  | 160   | 94.1  | 94.2  | 94.1  | 2        | 0 | 2  |
| 薬    | 37   | 21  | 58    | 19     | 10  | 29    | 19   | 10  | 29    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0        | 0 | 0  |
| 合 計  | 711  | 516 | 1,227 | 619    | 458 | 1,077 | 597  | 448 | 1,045 | 96.4  | 97.8  | 97.0  | 7        | 4 | 11 |

## ②地域別

(名)

| 区 分   | 求人<br>会社数 | 就 職 者 |     |     |     |    |    |    |    |     |    |    |    | 男計  | 女計  | 総計    | %<br>(※) |
|-------|-----------|-------|-----|-----|-----|----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|-----|-------|----------|
|       |           | 経済    |     | 経営  |     | 人英 |    | 人社 |    | 法   |    | 薬  |    |     |     |       |          |
|       |           | 男     | 女   | 男   | 女   | 男  | 女  | 男  | 女  | 男   | 女  | 男  | 女  |     |     |       |          |
| 北海道   | 4         |       |     |     |     |    |    |    |    |     |    | 1  |    | 1   |     | 1     | 0.1      |
| 群 馬   | 1         |       |     |     |     |    |    |    | 1  |     |    |    |    | 1   |     | 1     | 0.1      |
| 千 葉   | 5         | 1     |     | 1   |     |    | 1  |    | 1  |     |    |    | 1  | 2   | 3   | 5     | 0.5      |
| 東 京   | 204       | 18    | 9   | 19  | 15  | 2  | 3  | 5  | 8  | 14  | 4  |    | 1  | 58  | 40  | 98    | 9.4      |
| 神奈川   | 16        | 1     |     |     | 2   |    |    |    | 1  |     |    |    |    | 1   | 3   | 4     | 0.4      |
| 山 梨   |           | 1     |     | 1   |     |    |    |    |    |     |    |    |    | 2   |     | 2     | 0.2      |
| 岐 阜   | 4         |       | 1   |     | 1   |    |    | 1  |    |     |    |    |    | 1   | 2   | 3     | 0.3      |
| 静 岡   | 6         | 1     |     |     |     |    | 1  |    |    |     |    |    |    | 1   | 1   | 2     | 0.2      |
| 愛 知   | 16        | 3     |     | 1   |     |    |    |    | 1  |     |    |    |    | 4   | 1   | 5     | 0.5      |
| 京 都   | 6         |       |     |     |     | 1  | 1  |    |    |     | 1  |    |    | 1   | 2   | 3     | 0.3      |
| 大 阪   | 73        | 7     | 2   | 10  | 6   | 1  | 2  | 1  | 2  | 2   | 1  |    |    | 21  | 13  | 34    | 3.3      |
| 兵 庫   | 14        |       |     |     |     |    |    | 1  | 1  | 1   |    |    |    | 2   | 1   | 3     | 0.3      |
| 奈 良   |           |       |     |     | 1   |    |    |    |    |     |    |    |    |     | 1   | 1     | 0.1      |
| 鳥 取   | 3         |       |     |     |     |    |    |    |    |     |    | 1  |    | 1   |     | 1     | 0.1      |
| 島 根   | 4         | 4     |     | 1   |     |    |    |    | 1  |     |    |    |    | 5   | 1   | 6     | 0.6      |
| 岡 山   | 70        | 12    | 5   | 14  | 5   |    | 1  | 1  |    | 5   |    |    |    | 32  | 11  | 43    | 4.1      |
| 広 島   | 88        | 4     | 2   | 2   | 9   | 1  | 3  | 1  | 1  | 6   |    |    |    | 14  | 15  | 29    | 2.8      |
| 山 口   | 27        | 4     |     |     |     |    |    | 1  |    |     |    |    |    | 5   |     | 5     | 0.5      |
| 徳 島   | 22        | 4     | 2   | 1   | 5   | 1  | 1  | 1  | 3  | 8   | 1  |    |    | 15  | 12  | 27    | 2.6      |
| 香 川   | 73        | 22    | 10  | 19  | 11  | 1  | 4  | 7  | 8  | 12  | 2  |    |    | 61  | 35  | 96    | 9.2      |
| 愛 媛   | 276       | 132   | 78  | 98  | 86  | 14 | 44 | 17 | 28 | 56  | 30 | 13 | 6  | 330 | 272 | 602   | 57.6     |
| 高 知   | 32        | 7     | 7   | 6   | 5   | 1  | 3  | 3  | 1  | 5   | 4  | 1  | 1  | 23  | 21  | 44    | 4.2      |
| 福 岡   | 21        | 1     | 2   | 7   | 1   |    | 2  | 2  | 1  |     | 6  | 3  | 1  | 13  | 13  | 26    | 2.5      |
| 大 分   | 11        | 2     |     |     |     |    |    |    |    | 1   |    |    |    | 3   |     | 3     | 0.3      |
| 鹿 児 島 | 1         |       | 1   |     |     |    |    |    |    |     |    |    |    |     | 1   | 1     | 0.1      |
| 合 計   | 977       | 224   | 119 | 180 | 147 | 22 | 66 | 41 | 57 | 111 | 49 | 19 | 10 | 597 | 448 | 1,045 | 100      |

## ③業種別

(名)

| 区 分             | 求人<br>会社数 | 就 職 者 |     |     |     |    |    |    |    |     |    |    |    | 男計  | 女計  | 総計    | %<br>(※) |
|-----------------|-----------|-------|-----|-----|-----|----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|-----|-------|----------|
|                 |           | 経済    |     | 経営  |     | 人英 |    | 人社 |    | 法   |    | 薬  |    |     |     |       |          |
|                 |           | 男     | 女   | 男   | 女   | 男  | 女  | 男  | 女  | 男   | 女  | 男  | 女  |     |     |       |          |
| 農業、林業           | 2         |       | 1   |     |     |    |    |    |    |     |    |    |    |     | 1   | 1     | 0.1      |
| 漁業              |           |       |     |     |     |    |    |    |    |     |    |    |    |     |     |       |          |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    |           | 1     |     |     |     |    |    |    |    |     |    |    |    | 1   | 0   | 1     | 0.1      |
| 建設業             | 58        | 13    | 1   | 5   | 8   |    | 1  | 1  |    | 4   | 1  |    |    | 23  | 11  | 34    | 3.3      |
| 製造業             | 167       | 16    | 12  | 20  | 15  | 6  | 13 | 6  | 5  | 13  | 3  |    |    | 61  | 48  | 109   | 10.4     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 1         | 1     |     | 1   |     |    |    | 1  |    | 2   |    |    |    | 5   |     | 5     | 0.5      |
| 情報通信業           | 84        | 9     | 3   | 16  | 9   | 1  | 4  | 3  | 7  | 4   | 4  |    |    | 33  | 27  | 60    | 5.7      |
| 運輸業、郵便業         | 49        | 5     | 5   | 12  | 5   | 4  | 5  |    |    | 2   | 1  |    |    | 23  | 16  | 39    | 3.7      |
| 卸売業、小売業         | 282       | 70    | 23  | 47  | 36  | 2  | 8  | 9  | 13 | 29  | 13 | 8  | 4  | 165 | 97  | 262   | 25.1     |
| 金融業、保険業         | 79        | 37    | 34  | 32  | 34  | 1  | 15 | 6  | 9  | 9   | 9  |    |    | 85  | 101 | 186   | 17.8     |
| 不動産業、物品賃貸業      | 43        | 13    | 5   | 6   | 7   |    | 5  | 1  | 3  | 10  | 3  |    |    | 30  | 23  | 53    | 5.1      |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 20        | 5     | 1   | 5   | 4   | 1  | 2  | 3  |    | 2   |    |    |    | 16  | 7   | 23    | 2.2      |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 25        | 3     | 2   | 5   | 4   | 1  |    |    | 1  | 2   |    |    |    | 11  | 7   | 18    | 1.7      |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 38        | 5     | 6   | 4   | 9   |    | 4  | 2  |    | 2   | 4  |    |    | 13  | 23  | 36    | 3.4      |
| 教育、学習支援業        | 16        | 1     |     | 1   | 3   | 2  |    | 1  | 1  | 4   | 1  |    |    | 9   | 5   | 14    | 1.3      |
| 医療、福祉           | 74        | 2     |     | 1   | 3   |    | 1  | 2  | 5  |     |    | 9  | 4  | 14  | 13  | 27    | 2.6      |
| 複合サービス業         | 7         | 6     | 3   | 4   | 2   |    | 1  |    | 1  | 2   | 1  |    |    | 12  | 8   | 20    | 1.9      |
| サービス業           | 42        | 7     | 7   | 7   | 3   |    | 3  |    | 4  | 6   | 2  |    |    | 20  | 19  | 39    | 3.7      |
| 公務              | 2         | 30    | 16  | 14  | 5   | 4  | 4  | 6  | 8  | 20  | 7  | 2  | 2  | 76  | 42  | 118   | 11.3     |
| 合 計             | 989       | 224   | 119 | 180 | 147 | 22 | 66 | 41 | 57 | 111 | 49 | 19 | 10 | 597 | 448 | 1,045 | 100      |

※区分毎の就職者総計/就職者総数

(教員はサービス業に含む。)

## (5) インターンシップ

受入企業数は2016年度に比べて20社増加し、196名の学生が夏期インターンシップ研修を行なうことができた。例年と比べても高い研修参加率となったが、研修先とのトラブルもなく、2016年度は新たに、『インターンシップ心得』を作成し、インターンシップ研修日誌に盛り込むことで、学生がインターンシップ期間中も毎日意識できるようにした。また、インターンシップを希望するも、受講できない学生が生じているという課題を解決する次善の策として、春期のインターンシップの実施を検討することが望ましい。

過去、延べ10回にわたって本学学生を研修生として受け入れて頂いた事業所に対する感謝状と記念品の贈呈を、2016年度は3事業所・団体に対して行い、長年の貢献に対しインターンシップ研修受講生全員とともに謝意を表すとともに、今後も継続的なインターンシップ生受け入れへの理解を得た。

## 6. 図書・学術情報

## (1) 学生の情報リテラシー向上(ガイダンス)について

新入生対象情報検索ガイダンスでは、まず全学部全学科での実施を目指し、統一されたガイダンスの内容に変更した。内容についてはビデオ上映・見学ツアー・情報検索演習の三本立てとし、OPACによる検索方法について十分理解できるようにした。ただし、一部実施できていない学部学科があり、また、新入生ガイダンスとの重複が多かった。

## (2) 利用促進について

書評賞は2016年度に第16回を実施したが、応募総数24編で2015年度より減少した。12月上旬に発表し、優秀書評賞2編、佳作4編で表彰者数は2015年度を上回った。

ビブリオバトルは、2015年度から全国大会の愛媛県予選の学内予選と位置付けて全国大会のルールに合わせて実施している。2016年度は学内で2回(6月、10月)予選を開催し、県大会で本学の学生が優勝し、全国大会にコマを進めた。

C3(図書館学生アドバイザースタッフ)によるブックハンティングは年2回行われ、学術書・専門書に限らない学生目線の選書の機会として実施した。

図書館書評賞、ビブリオバトル、C3のブックハンティング等の相乗効果により、学生の図書館利用に対する関心が高まったと言える。



## (3) 図書経費について

近年、電子ジャーナル(以下「EJ」とする。)等、海外のサーバーを利用して閲覧する資料の値上げにより、図書費のうち通常図書費への圧迫が著しくなっていたが、最近では緩和傾向にある。しかし、教育職員が希望する分野別通常図書の受入れが一部希望通りでない状態が続いているため、文系EJについては今後タイトル数の大幅な見直し等に迫られる可能性がある。

また、薬学系は医療薬学研究科の完成年度後もEJ一部契約解除が可能かどうかの問題がある。経費抑制のための見直しの検討が必要である。

## (4) 書棚の増設、及び地震災害時を想定した危機管理対策

図書館の狭隘化対策の一環と書棚近辺で就業している職員の安全確保を目的とし、情報管理課内の書棚の増設とそれに伴う周辺書棚の配置換え及び耐震処置を行った。

結果、僅かではあるが書棚が約1,400冊分増加し、図書館の狭隘化対策の一助となり、地震災害時に書棚の倒壊及び本の落下による怪我等の被害を低くすることが期待できる。

また、消耗図書廃棄・除籍図書の廃棄処理手続きを行う際のスペースが確保できた。

## (5) 課題の検討(2017年度以降も継続)

マイクロフィルムの劣化対応のため、2016年度はリワインダーによるリールの巻き直しを行ったが、今後は劣化の進んでいるマイクロフィルムを中心に、他大学の所蔵状況を調査し、除籍処理の検討を行う。なお、本館のマイクロリーダープリンタが故障したため、新機種への更新を年度初めに行った。

館内の機器更新については、タトル切入機、入館ゲート、退館ゲート等が設置後十数年を経過しているため、故障や誤作動が目立っている。誤作動は1日10数件に及ぶため、今後は発生件数を調査し、機器更新に向け準備する予定である。

薬学部分室廃止と狭隘化対策については、2016年度にワーキンググループを開催し、分室廃止に向け所蔵図書の振り分けを薬学部へ依頼し、分室図書所蔵の目的で五十年記念館2階会議室2室及びグループ学習室4室を書庫に改装した。

## 7. 情報化

2014年7月に「学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針」を定め、2015年度から5年間を目安とした「情報システムに関する中期目標と中期計画」を策定し、その2年目として事業を進めた。各事業においては、情報センター運営委員会で都度審議し、教育活動に関わる事項については教学会議等の審議を経て、常務理事会にて決定され遂行した。

## (1) 情報システム基盤の整備

### ①内部ファイアーウォールの導入(教育用ネットワーク構成変更含む)と教育用ネットワーク認証システムの更新

2015年度後半から検討し、2016年10月から12月に実装した。

### ②VPNシステムの更新計画策定

2015年度後半から検討し、2016年10月から2017年3月にプロトタイプの詳細設計を行った。2017年7月～8月の間に本格導入に向けたプロトタイプを実装する。

### ③事務用ネットワーク構成変更計画策定

2015年度後半から検討し、2016年10月から2017年3月に詳細設計を行った。2017年7月から8月の間に実装する。

### ④新・共通認証基盤構築

2016年度当初から検討していたが、2016年度は他の事業を優先したため先送りになった。

### ⑤無線エリアの拡張(従来のサービスエリアを変更、3号館と7号館と教員控室にエリア拡張、)

2016年4月から供用を開始した樋又キャンパスと同じ方式を新方式として、文京キャンパスの従来方式を新方式に更新した。順次エリア拡張をしている。

### ⑥3号館(事務室移転含む)と7号館(大学院研究室含む)の情報ネットワーク環境整備

施設の改修工事や移転にあわせて、情報ネットワーク環境未整備であった教室棟を整備した。

### ⑦教育職員向けのシンクライアントシステム運用廃止に伴うネットワーク変更

シンクライアントシステムは廃止したが、これまで使用していたネットワークを研究用ネットワークとして用途を変更して整備した。

### ⑧無線ログ転送サービス

無線ネットワーク利用に係るアカウント情報や通信先情報が有線ネットワークと同様に一元管理できる仕組みを構築した。

## (2) 教育設備に関する事項

### ①教室内視聴覚設備更新

3号館、5号館、9号館、8号館情報処理室の視聴覚設備を2016年8月から9月と2017年2月から3月に更新した。

### ②研究センターから樋又キャンパスへ教育職員研究室移転時のPC環境設定サポート

8月初旬、研究センターから樋又キャンパスに教育職員研究室を移転した。その際、各研究室のネットワーク環境が変更することになるため、移転先の教員研究室にて、速やかに研究活動の環境を整えるため、松山大学生協同組合に移転に伴うPC環境設定サポートを業務委託した。

### ③学生と教育職員のWebメールシステムをGmailに移行

現在のWebメールシステムをGmailに変更することを計画し、全学生、全教育職員のGmailアカウントを作成し、利用手順、データ移行手順を整備した。なお、従来のメールシステムは2017年10月末で終了する。

### ④Microsoft OfficeのOVS-ESライセンス方式による購入

従来必要に応じてその都度調達してきたMicrosoft Officeのライセンスについて、OVS-ES方式による調達に変更した。全教職員を対象としてこの契約をすることにより、全学生も

Office365 ProPlus を無料で利用することが可能となった。

⑤パソコン教室の設備更新

教室を中心に常設していたパソコンについて、設置すべき必要台数を見直した上で更新した 2017 年度からの各種行事に供する。

⑥非常勤講師控室廃止による教員控室への統合に伴う設備整備

教員控室に非常勤講師用として、教室パソコンと同環境のパソコン 2 台とカラープリンタ 1 台を設置した。

⑦松山大学生生活協同組合学内サポート契約変更

2015 年 11 月に年間契約額増額要望の申し出があり、2016 年 2 月から 6 月までの実績を新基準にて集計し、内容精査の上協議を重ねて、2017 年 4 月からの新たな契約を締結した。

(3) 事務システムに関する事項

①入学試験システム変更

推薦入学試験のネット出願導入と、Ⅱ期入学試験の実施要領を 2 日間実施から 1 日間実施に変更したこと、同じくⅡ期入学試験の選択科目に「現代社会」を追加するための対応としてシステム改修を行った。

②マイナンバー制度に関する事務システム改修

マイナンバーについては、隔離された設備で運用することとして施設を整備した。この施設内で既存システムの情報を使って運用するために、必要な情報を既存システムから抽出する機能等を設ける必要があり、これに伴うシステム改修を行った。

③事務システムの Access2003 から Access2010 への移行とこれによる VDI 環境での業務終了

2014 年度から Access2003 から Access2010 への移行(検討を含む)を開始し、2016 年 9 月に各部署における検証が終了した。それに伴い、2013 年度から事務システムを VDI 環境で運用していたが、その運用を 2016 年度内に終了した。

④事務職員のクライアントパソコンのアンチウイルスソフトを変更

事務職員用クライアントパソコンで使用していたウイルス対策ソフトがクライアントパソコン用 OS の進化やウイルス・マルウェア・スパイウェア攻撃の巧妙化・複雑化等に対応できなくなり終焉することを受け、他の製品について検証作業を行い、条件を満たす製品に入れ替えをした。

⑤事務職員のクライアントパソコンの更新計画策定(Windows7 から Windows10 へ)

2016 年度当初より、Windows7 のサポート終了(2020 年 1 月 29 日)と約 300 台のパソコンの減価償却時期を照らし合せながら、計画的かつ段階的に Windows10 に更新する。2016 年度は Windows10・Office2010 の動作検証も兼ねて 20 台を先行して購入し、各部署数台ずつ運用を開始した。

⑥事務用メールチェックアプライアンスのリプレース

スパムメールやウイルスに対するセキュリティ対策として導入している事務用メールチェックアプライアンスのサポートが 2017 年 3 月に終了することに伴い、2016 年 9 月から新製品の調査・検討を行い、選定した新製品の動作検証を 2017 年 3 月に実施した。2017 年 4 月から正式運用を開始する。

## 8. 社会連携・地域貢献

### (1)産官学連携事業

#### ①社会人基礎力育成事業

社会人基礎力育成事業は、学生・教育職員が地域産業・企業と連携し、経済産業省が提唱する社会人としてキャリアを積む際の基礎となる3つの力「前に踏み出す力・チームで働く力・考え抜く力」の育成を目的としている。2016年度は「のうみん社プロジェクト」、「iProject!」、「日本酒普及プロジェクト」、「未来市場創造プロジェクト」の4プロジェクトを行った。

のうみん社プロジェクトでは、過年度に商品化した愛媛県産の柑橘を使用したサイダーやアボカド石けんの販売促進・PR方法について検討し、商店街で開催される俳句甲子園や土曜夜市、大型店舗のイベントに出展した。また、既存商品のプロモーション活動を踏まえ、新商品の開発についてプロジェクトメンバーで検討を重ね、のうみん株式会社に新商品(柑橘を使った紅茶)の提案を行った。

iProject!では、伊予市役所及び伊予農業高等学校と連携し、伊予市産の農産物や海産物を使って伊予農業高等学校の生徒が作った加工品について、6月7日に伊予農業高等学校で試食会を実施し、そらまめ、びわ、柑橘等を使った新商品を検討し、10月21日にウェルピア伊予において、伊予市の企業等に新商品のレシピの企画発表を行うなど本学の学生がマーケティングや広報活動を展開した。

日本酒普及プロジェクトでは、高松国税局と連携し、日本酒への馴染みを作り健全な飲酒・日本酒文化を発展させるため、2016年度は千代の亀酒造、桜うづまき酒造の方々による蔵元講義や、成龍酒造、八木酒造部、梅錦山川の酒蔵見学などを実施し、各酒蔵の簡易パンフレットを作成した。

未来市場創造プロジェクトでは、化粧品及び化粧品市場の特徴等を調査・研究し、新化粧品(開発)に対するマーケティング戦略提案などを行うことで、大学の座学で学習したマーケティング戦略理論の実務的な使い方とその応用の仕方について学習した。

その他、のうみん社プロジェクトが、12月に開催された社会人基礎力育成グランプリの中四国予選で優秀賞に輝いた。



#### ②愛媛大学との連携事業

2010年度に締結した連携協定に基づき、2016年度においても、両大学における教育・研究等の特色を尊重し、互いの交流と協力を推進、社会貢献を目的とした連携事業を実施した。2016年度は2015年度からの継続分3件に加え、新たに採択された4件を実施した。また、2016年度は、これまでの事業を見直し、事業名を「愛媛大学と松山大学との地域活性化促進連携事業」とし、地域の活性化の促進に特化した事業を実施した。2017年6月2日には、新たな事業になってから初めての成果報告会が開催予定のため、どのような成果となったか注目される。

#### ③学生による社会連携活動

学生による社会連携活動については、2015年度にMuse(NPO法人松山大学学生地域創造研究所)が中心となって行う社会連携体制から、学生への開放的、流動的な社会連携体制に転換し、「学生による社会連携活動」を制度化した。2016年度は制度化されて2年目になるが、2015年度に社会連携活動を



実施した実績は 16 件、延べ 176 名に対し、2016 年度は 25 件、延べ 212 名となり、社会連携活動に参加した学生が、2015 年度より増加した。

#### ④その他

本学は伊予銀行、内子町、愛媛大学、南海放送、松山市及び松山商工会議所との包括協定を結び、地域産業の振興と地域社会への貢献に寄与することを目的に連携事業を実施している。2016 年度は産官学連携事業に関する組織「松山大学ソーシャル・パートナーシップ・オフィス(MSP0)」と、生涯学習事業に関する組織「コミュニティ・カレッジ」を統合した「社会連携室」を設置した。また、4 月にオープンした樋又キャンパスに専用の事務室を設け、これまで以上に本法人の知的財産と人材を活用した社会貢献活動を行うこととした。2016 年度も松山市が実施する俳句甲子園や地域パワーアップ大会などの連携協力や自治体の各種委員の教育職員派遣、その他各種イベントやセミナーへの学生参画などの調整を行った。

#### (2)生涯学習事業

本学の知的・人的資源をもって、地域市民の方々に広く生涯学習の機会を提供することを目的として様々な講座を開講している。2016 年度は、樋又キャンパスにおいて、コミュニティ・カレッジを春・秋期各 17 講座及び公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団から委託を受け「松山大学・カルスポ公開講座(一般教養)」を開講した。また、学外では出張型の公開講座を、県内 4 か所(宇和島市・大洲市・今治市・四国中央市)、県外 1 か所(高知市)で開催、その他、新居浜生涯学習大学(新居浜市生涯学習センター主催)内で「松山大学公開講座」を開講し、2016 年度は延べ 1,151 名の市民の方に本学の公開講座を受講いただくことができた。



#### ①松山大学コミュニティ・カレッジ

##### (i)春期講座(全 17 講座)

|        | 講座名                        | 講師                  | 講義回数 | 受講者数 |
|--------|----------------------------|---------------------|------|------|
| 教養講座   | インターネット上の無料サービス活用法         | 光藤 昇                | 8    | 28   |
|        | 教養としての経済学とゲーム理論            | 松本直樹                | 12   | 6    |
|        | 基礎から学ぶ実践的マーケティング戦略セミナー     | 河内俊樹                | 8    | 28   |
|        | 基礎から学ぶ実践経営塾 2016           | 東淵則之                | 6    | 18   |
|        | ビジネスシーンですぐに使えるデータ分析入門 2016 | 東淵則之                | 6    | 27   |
|        | アトリレー in 松山大学              | 甲斐朋香                | 5    | 15   |
|        | 時の流れにみる感染症と寄生虫             | 牧 純                 | 10   | 12   |
|        | 児童文学講座                     | 光藤由美子               | 8    | 20   |
| 文化語学講座 | 英語でしゃべろう!                  | 岡田奈知                | 11   | 28   |
|        | Conversation Topics        | Tzehaie OGBAMICHAEL | 12   | 18   |
|        | 中国語初級講座                    | 宮田さつき               | 12   | 11   |
|        | 「フランス風」読みからのアプローチ          | 越智三起子               | 11   | 14   |
|        | フランス語でたくさん話しましょう!          | Jonathan GOUJON     | 12   | 13   |
|        | 韓国語会話(初級)                  | 金 昌九                | 12   | 16   |
|        | 韓国語会話(中級)                  | 李 順蓮                | 10   | 21   |
|        | ドイツ語を始めよう!                 | 田淵昌太                | 11   | 10   |
|        | ドイツ語入門                     | Oliver ABERT        | 12   | 12   |
|        | 計 17 講座                    | —                   | 166  | 297  |

## (ii) 秋期講座(全 17 講座)

|                    | 講座名                                    | 講師                  | 講義回数 | 受講者数 |
|--------------------|--|---------------------|------|------|
| 教養講座               | iPhone、iPad 共通無料アプリの活用法                | 光藤 昇                | 7    | 15   |
|                    | IT 基礎講座『パソコンと IT 機器、もっと活用法』            | 橘 雄司<br>中田めぐみ       | 8    | 49   |
|                    | 新しい経済学から見たアベノミクスと株式投資入門                | 松本直樹                | 12   | 16   |
|                    | 競争戦略の考え方                               | 吉野直人                | 6    | 22   |
|                    | 武道・格闘技の歴史社会学                           | 池本淳一                | (6)  | 閉講   |
|                    | ムシ・ムシ・ムシーこの世は虫だらけ、すなわち WORLD IS WORMY! | 牧 純                 | 9    | 10   |
|                    | 超初心者のための俳句入門                           | キム チャンヒ             | 8    | 19   |
|                    | 児童文学講座                                 | 光藤由美子               | 10   | 18   |
| 文化語学講座             | 英語でしゃべろう!!                             | 岡田奈知                | 11   | 40   |
|                    | Let's Talk                             | Tzehaie OGBAMICHAEL | 11   | 22   |
|                    | 中国語初級講座 後編                             | 宮田さつき               | 12   | 7    |
|                    | さらなる中国語                                | 増野 仁<br>李 偉<br>川澄哲也 | (10) | 閉講   |
|                    | 頻度別フランス語動詞トレーニング                       | 越智三起子               | 10   | 17   |
|                    | フランス語でたくさん話しましょうII                     | Jonathan GOUJON     | 11   | 13   |
|                    | 韓国語会話(初級)                              | 崔 允楨                | 11   | 18   |
|                    | 韓国語会話(中級)                              | 張 榮順                | 10   | 22   |
|                    | 韓国語会話(中・上級)                            | 張 榮順                | (10) | 閉講   |
|                    | ドイツ語で話してみよう!                           | 田淵昌太                | 10   | 13   |
|                    | ドイツ語入門                                 | ABERT Oliver        | 12   | 12   |
| スペイン語入門            | Maria Ines TORRISI                     | 12                  | 16   |      |
| 計 20 講座(内 3 講座は閉講) |  | —                   | 170  | 329  |

※講義回数・定員・受講者数の合計は閉講を除く。

## ②公開講座

| 講座名                     | 受講者数    |         | 日程                                |
|-------------------------|---------|---------|-----------------------------------|
|                         | 2016 年度 | 2015 年度 |                                   |
| 一般教養                    | 148     | 108     | 6月 8日～9月 14日<br>(全 12 回 別途野外研修あり) |
| 公開講座 in 高知              | 24      | 21      | 9月 24日                            |
| 公開講座 in 大洲              | 113     | 53      | 11月 26日                           |
| 公開講座 in 宇和島             | 33      | 49      | 11月 27日                           |
| 公開講座 in 今治              | 84      | 48      | 10月 1日                            |
| 公開講座 in 四国中央            | 67      | 89      | 9月 25日                            |
| 新居浜生涯学習大学<br>「松山大学公開講座」 | 56      | 56      | 6月 4日～12月 9日<br>(全 8 回)           |

## 9. 管理運営

## (1) 学長事務室・自己点検支援室・IR 室

学長及び副学長などに係る事務のうち、文部科学省の教育政策に関しては、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団共同事業「私立大学等改革総合支援事業」の選定を目指し、関係部署に協力を依頼し新たな取組も行ったが、申請を行った、「タイプ 1(教育の質的転換)」、「タイプ 2(地域発展)」、「タイプ 3(産業界・他大学等との連携)」の全てが選定に至らなかった。

自己点検・評価に係る業務としては、大学基準協会への「改善報告書」の提出(2017 年 7 月末)に向けて、大学評価(認証評価)のうち「努力課題」、「改善勧告」が付された学部・大学院研究科・委員会・事務部署に改善行動プランの提出を求め、課題改善の状況確認を行った。

教学 IR 活動に関する業務としては、大学 IR コンソーシアムが設計した学生調査を本学の 1

年次生及び上級生(文系学部3年次生、薬学部4年次生)を対象に実施した。また、2015年度に実施した学生調査結果を報告書としてまとめ、2016年9月に学内ポータルで公表した。

併せて、学生支援室が実施している「卒業時アンケート」に対し、データの読み取り等の支援を行った。

## (2) 予算管理

2016年度は、「翌年度繰越支払資金の純増を絶対条件とする」、「事業活動収支における翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実にすすめる」ことを目標に、教育活動資金支出の目標値を57億円に設定し、2015年度当初予算より5%削減した額を目安に予算編成を行った。新規事業の予算折衝では、各部門の事業方針を聴き取り、必要性・効果・実行性を鑑みて予算化を決定するとともに、経常予算は、目標値の57億円を達成するため、全ての予算の前年度執行状況及び前々年度決算額を確認し、妥当性を検証の上、各部門との個別交渉を行った。

2016年度更正予算編成は、2016年度予算編成基本方針を基に行うものとし、各部門において、更正後に変更が生じないように、事業内容及び積算の精度を高め、経費節減を求めた。また、監事から、事業内容を定期報告するよう要請を受け、2016年度より「事業報告書(中間報告)(2016年9月29日現在)」の提出を求め、監事への定期報告を行った。なお、その事業報告書は、2016年度業務対象の内部監査(中間監査)にも利用された。

2017年度予算編成基本方針は、2016年度に引き続き、「翌年度繰越支払資金の純増を絶対条件とする」、「事業活動収支における翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実にすすめる」ことを目標に、具体的には「2017年度予算編成については、教育活動資金支出のうち教育研究経費支出と管理経費支出の合計を21億円までとする」を方針とし、部門ごとに、2012年度から2015年度における予算額と決算額、執行率を確認の上、予想される決算額からの乖離が生じないように、予算の精度を上げ、実行可能な事業計画並びに予算編成を行うこととした。

また、2017年度の予算申請手続きの一部変更を行い、新規事業計画書の提出を若干早め、新規事業の採否の判定後、事業計画書を提出することとした。

## (3) メディア戦略

### ① 高見澤安珠選手リオデジャネイロオリンピック出場記念事業について

8月に開催された第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)の陸上競技女子3000m障害の日本代表として出場した女子駅伝部・経営学部3年次生の高見澤安珠選手を、大学として全面的にバックアップし、教職員、学生並びに地域住民を巻き込んだ応援体制を構築することにより、松山大学を全国にアピール、認知させることを目的とし、以下の事業を実施した。

#### (i) 懸垂幕作成

7月1日に東本館東面に懸垂幕を、樋又キャンパス2階の樋又通り側に横断幕を掲揚した。樋又キャンパスの横断幕は、壮行会実施時には中庭に移動し、壮行会の看板としても使用した。



#### (ii) PR活動

6月30日に記者会見を実施した。また、7月16日から8月15日の間、フジ本町店に懸垂幕を掲揚した。新聞への広告掲出は、オリンピック選手の肖像権の問題や各種の制約により、断念した。

#### (iii) 壮行会

7月14日に樋又キャンパス中庭にて壮行会を実施し、学生代表者からは学生・教職員の寄せ書きの入った国旗、本学、温山会、父母の会及び文京会からそれぞれ支援金を贈呈した。松山市長、温山会・父母の会・文京会の各会長をはじめ、学生・教職員を含め約500名が参加した。



#### (iv) 現地応援

8月10日から16日の間、現地応援に学内関係者2名(女子駅伝部監督及び経営企画部広報課

係長)を派遣し、監督は現地における高見澤選手への指導・助言と、広報課員は現地取材を実施した。また、課外活動指導者として女子駅伝部コーチも同行した。新聞に学内関係者の現地応援に関する記事が取り上げられた他、各種印刷物等に高見澤選手と現地応援団の写りが掲載された。

(v)学内パブリックビューイング

大会当日の8月13日に820番教室において、学生・教職員・温山会会員をはじめ、高見澤選手を応援したい一般の方を対象にパブリックビューイングを開催した。松山市長、温山会・父母の会・文京会の各会長をはじめ、学生・教職員・温山会員他約220名が参加し、硬式野球部員の協力を得て、熱い声援を送った。参加者には、応援グッズに加え、飲み物とお菓子を配布した。



(vi)応援グッズ作製

高見澤選手のイラストと名前の入ったTシャツを300枚と、メガホン500個を作製し、パブリックビューイング参加者に配布した。

(vii)報告会見

9月29日に報告会見を実施した。本学からはオリンピック出場の記念品を贈呈した。

(viii)その他

久万ノ台グラウンドでの公開練習。学長、高見澤選手、女子駅伝部コーチによる愛媛県知事、松山市長等への表敬訪問。高見澤選手のオリンピック出発時の松山空港での見送り。学長、女子駅伝部員、女子駅伝部監督によるオリンピック出場報告と、女子駅伝部の天皇賜杯第85回日本学生陸上競技対抗選手権大会でのトラック部門優勝の報告のための愛媛県知事等への表敬訪問。



メディア戦略として、各事業の実施に際しては、報道各社に対しプレス・リリースを行い、数多くのメディア媒体で取り上げられた。

全ての事業において、滞りなく企画・運営でき、松山大学を全国にアピール、認知させることに繋がった。

②第34回全日本大学女子駅伝対校選手権大会優勝祝賀会

10月30日に仙台市で開催された第34回全日本大学女子駅伝対校選手権大会において、悲願の初優勝を果たした女子駅伝部の栄誉を讃えるとともに今後の活躍を祈念し、2月4日に国際ホテル松山にて、本法人主催、温山会共催による優勝祝賀会を開催した。同祝賀会には、愛媛県知事、松山市副市長、陸上女子長距離界を牽引する実業団、大学及び高等学校の指導者をはじめ、選手の保護者、本学卒業生、教職員等、全国各地から約300名の参加があった。



同祝賀会参加者への記念品として、同大会初優勝を記念したクリアファイル、襷をモチーフとしたマフラータオル、本学のロゴ入りバックを作製し、祝賀会当日に配布した。



同祝賀会は招待者を除き会費制で行い、必要経費以外は女子駅伝部への祝金とし、3月24日に久万ノ台グラウンドにおいて、学長より贈呈した。

(4)教育研究等の環境整備

2016年度は、1号館並びに研究センターの解体を円滑に進めていくために、3号館の耐震補強・改修工事を実施し、樋又キャンパスに移転できなかった事務室等の機能移転を行い、共同溝構築及びインフラ盛替え工事に着手した。

また、学内の既存の施設及び設備の経年劣化・老朽箇所については、新規事業計画に基づき、改修・更新工事を実施することで施設・設備を維持管理し、教育研究等の環境を整備することができた。

#### ①建物及び建物附属設備の維持管理

設備面では、設置後 25 年が経過し、法定耐用年数 17 年を超過した 8 号館エレベーター(2 機)のリニューアルを行った。特に 1 階部分の屋外は腐食が激しいため、ドアや階数表示部分にはステンレス製パネルを貼り付け、耐久性の向上を図った。



また、研究センターの解体を予定しているため、研究センターにある大学院研究室の機能移転を目的に、7 号館地下の学生談話室を改修し、大学院生研究室に用途変更した。改修に伴い、各ブースに LAN と研究室内に複合機を設置し、研究環境を整備するとともに電気錠と防犯カメラも設置し、セキュリティの強化を図った。

#### ②建物の耐震化及び非構造部材の耐震化

耐震関係では、3 号館の耐震補強工事に加え、耐震性能を満たしていない西サークルボックス・学生会館・第二体育館・御幸グラウンドクラブハウスの耐震診断を行い、コンクリートの状態を調査した。耐震性能を満たしていないこれらの建物の多くは、現行の建築基準法では適合しない、既存不適格となっており、新たに改修・改築を行う場合には、現行の建築基準法に適合した計画が必要になってくるため、設計事務所と建替えの可能性も含めて慎重に検討していく必要がある。

加えて、文部科学省より、吊天井・照明器具等の非構造部材の耐震化推進の通知があったため、耐震状況調査を実施したうえで、地震等で落下の恐れのある箇所は、計画的に耐震補強工事を行っていく予定である。

#### ③共同溝構築及びインフラ盛替え

1 号館並びに研究センターの解体を実施するための共同溝構築及びインフラ盛替え工事に着手した。1 号館地下にあるインフラ、熱源等の機能を移設するにあたり、設備棟を新築し、共同溝を新設してインフラの整備・盛替え工事を進めていく。インフラの盛替え、設備更新が完了すれば、今後のインフラや設備の更新作業が容易になることが予想される。

#### ④3 号館耐震補強工事

長期的かつ安全に使用する目的で、3 号館の耐震補強工事を行い、教室を事務室等に用途変更し、キャンパスの景観を損なわないように内外装をリニューアルする改修工事を行った。また、3 号館への機能移転(学生課・学生支援室・カウンセリングルーム)により、ワンストップサービスが可能になり、学生へのサービス向上に繋がった。

#### ⑤省エネルギー化

省エネに関しては、3 号館耐震補強工事にあわせて 3 号館及び 4 号館の空調設備をセントラル方式から個別空調の空冷チラーに更新した。実施効果としては、省エネを図ることができたことはもちろんであるが、3 号館耐震補強工事とあわせて更新工事を実施したことで、大幅な経費削減にも繋がった。

#### (5) 学内警備

文京キャンパスの正門・西門・北門・北門東各守衛室及び周辺道路に、守衛を交替勤務制(業務委託)で配置し警備業務を行った。また、2016 年 4 月に供用開始となった樋又キャンパスにおいては、24 時間 2 名体制で警備業務を開始した。また、防犯カメラも文京キャンパス、樋又キャンパス、御幸キャンパス合わせて 100 台以上が稼働している。なお、盗難等の事案は、201

年度の25件から2016年度は3件へと減少しており、守衛室と庶務課及び関連部署が緊密に連絡を取り、迅速かつ適切な対応をとったこと、加えて防犯カメラとの相乗効果もあり、防犯等の抑止効果を上げている。

#### (6) 防災管理

例年通り、防災管理点検資格者(業務委託)による点検に基づく「防災管理点検結果報告書」を松山中央消防署へ届出た。10月13日には教職員及び学生による防災消防訓練を実施。当日は、8号館にて避難訓練を行った後、グラウンドにおいて消火栓・消火器の使用訓練も行った。また、愛媛県が実施する「シェイクアウトえひめ(県民総ぐるみ地震防災訓練)(12月19日実施)」にも参加するなど、教職員の防災意識の啓発に取り組んだ。

#### (7) 健康管理(保健室・人事課)

##### ①保健室

教職員の健康管理において、健康診断については、学校保健安全法施行規則により40歳以上の方に法定項目として定められている胃検査の受診率が低率となっていることから、胃検査の受診勧奨を個々に行った。

また、2016年度法制化により、実施が義務付けられたストレスチェックについて、10月24日から11月4日にかけて、常勤の職員(教育職員・事務職員)、事務補助職員計383名を対象に職業性簡易調査票(57項目版)を用い、株式会社ARMが提供するWebシステムにて実施した。高ストレスとなった者には、医師による面接指導の案内やカウンセリング勧奨を適時行った。人事課の協力のもと、外部機関のWebシステムにてストレスチェックを実施したことは、プライバシーへの配慮にも繋がり受検率向上にも結び付いたと考えられる。

##### ②人事課

教職員の健康診断受診率が96.0%となり、2014年度の95.1%と比較して3年連続で微増した。また、心の健康管理の一環として実施しているカウンセリング環境について、ストレスチェック実施後の一時的なカウンセリング利用者数の増加に対応するため、2016年度は毎週金曜日に加え、11月から翌年1月の間、月曜日10回の開室を行い、相談者増に対応できるよう体制を整えていたが、法律に則った基準でカウンセリングへの勧奨対象者を選定した結果、カウンセリングの受診者が2015年度と比較して半減した。産業医との健康相談も月に1回開催した。

#### (8) 選挙関係

2016年度は、10月から11月に松山大学学長選挙、1月に大学院経済学研究科長選挙、大学院社会学研究科長選挙、7月・12月・3月に評議員補充選挙を実施した。

#### (9) 研修

大学職員としての資質向上並びに人材育成を目指し、2016年度も引き続き、目的に応じて細分化した学内研修の実施や学外研修への参加勧奨に努めた。

学内研修では、研修目的や到達目標を明確にした上で、事務職員研修委員会が企画立案する事務職員研修や、経営管理能力育成のための管理職向けマネジメント研修、人権問題やメンタルヘルスに関する研修などを実施し、各自のスキル形成を促すとともに、組織の活性化に向けた業務改革能力や実践力養成の一助とした。

また、学外研修では、日本私立大学連盟や四国地区大学教職員能力開発ネットワークの研修を中心に、日常業務では気づくことのできない課題の発見や解決力の養成、他大学職員とのネットワーク形成を図り、目的としていた広い視野で本学の状況を冷静に見極めることができる人材の育成が行えた。

## (10) 資産運用

有価証券、特定資産等について、「資金の運用に関する取扱規程」及び「資金運用ガイドライン」に則り、為替や経済状況を注視しながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本とした運用を行った。

## 10. 入試・広報

### (1) 入試説明会・入試相談会

#### ① 本学が主催する入試説明会(松山大学説明会)

6月2日に本学にて、県内の高等学校及び予備校を対象に開催し、56校81名の参加者があった。その他、四国3県及び山陽地区(岡山市・広島市・福山市・山口市)・九州地区(大分市)において実施した。岡山会場・高松会場・徳島会場・高知会場では、学外の講師による「小論文対策講座」を同時に実施するなど、参加した高校教諭からも好評を得た。

#### ② 業者主催の入試相談会・説明会及び出張講義

|                | 合計       | 四国<br>(愛媛除く) | 中国     | 九州     | その他 | 県内     |
|----------------|----------|--------------|--------|--------|-----|--------|
| 高校内学校別説明会      | 86校(71)  | 18(16)       | 6(2)   | 11(13) | 0   | 51(40) |
| 資料配付(会場形式・高校内) | 20ヶ所(26) | 1(4)         | 10(6)  | 6(12)  | 0   | 3(4)   |
| 会場形式相談会        | 76会場(94) | 28(27)       | 17(19) | 13(13) | 0   | 18(35) |
| 出張講義(教員)       | 22校(14校) | 5(4)         | 2(0)   | 0      | 0   | 15(10) |

※( )内は、2015年度

### (2) 高校訪問

県外の「高校訪問」については、6月期及び10月期の2回実施し、いずれも中四国・九州・沖縄の13県31地区で約200校を訪問し、2017年度の入試の概要の説明並びに推薦入試・一般入試等への受験依頼を行った。また、10月期には入試委員長と入試課で県内の高校訪問を行った。残念ながら、報告会は開催できなかったが、「高校訪問報告書(県外)」については、他県の状況の把握並びに今後の入試戦略を検討する材料として活用するため、入試委員会及び常務理事会に報告・配布した。

### (3) オープンキャンパス

2016年度のオープンキャンパスは、8月6日・7日に開催し、2015年度を30名余り上回る過去最高の3,209名の来場があった。新築の樋又キャンパスをメインとし、樋又キャンパスに多く集客できるよう様々なイベントを開催した。また、昼食はカルフールでの定食カル・ルパでのサンドイッチ等の軽食かを選択できるようにして、限られた時間を有効に使って見学・体験できるよう工夫した。



現在、「オープンキャンパス」は、出願者・入学者を確保する上で幅広い層に効果的にアプローチできるため、今後も充実した内容を企画し、多数の高校生等を招いて本学の施設等を見て体験してもらえるように工夫したい。

### (4) 入学案内・入試ガイド・入試要項などの印刷物について

2017年6月に、新たな業者制作によるテーマ、コンセプトのもと、完全リニューアルして『2018年度大学案内』がリリースされる。これまで3年間同一業者のもと制作していたため、マイナーチェンジであったが、2016年8月にコンペを開催し、新たな業者とともに入試部で制作した。また、『入試ガイド』や『入試要項』等の印刷物についても「ネット出願」の導入とともに印刷物の内容をスリム化したことで、制作経費の削減及び業務効率の向上に繋がった。

(5) 2017 年度入学試験の実施

本学の文系学部(経済、経営、人文、法学部)の2017年度入試の志願結果は、学部間で差はあるものの、4学部の合計で見ると推薦入試は微増したが、一般入試、センター試験利用入試ともに減少し、全体として減少した。

薬学部においては、大学入試センター試験利用入試は微増したが、推薦入試、一般入試ともに減少したため、全試験制度の合計値では2015年度と比べ減少した。

これまで2年連続で全試験制度の合計志願者数は増加していたが、2017年度入試は、前年比226名減少という結果に終わった。2016年度入試との大きな変更点は、Ⅱ期日程を1日のみの実施にした点であるが、これを2016年度入試との比較のみで減少要因と判断することは拙速であろう。数年間継続して志願者数の推移等を検証し、今後の入試制度改革の材料に資するべきであると考えている。また、薬学部は、例年志願者獲得について厳しい状況が続いているが、2017年度入試結果(全国版)を見ると、本学のみならず、中四国の私立大学でも苦戦を強いられている傾向が見受けられる。

| 区分 | 試験の種類                     | 日程              |
|----|---------------------------|-----------------|
| 大学 | 推薦入学試験                    | 2016年11月12日・13日 |
|    | 推薦編入学試験                   | 2016年11月12日・13日 |
|    | 一般編入学試験                   | 2016年11月12日・13日 |
|    | 大学入試センター試験                | 2017年1月14日・15日  |
|    | 一般入学試験Ⅰ期日程                | 2017年1月23日      |
|    | 大学入試センター試験利用入試<br>前期日程A方式 | 2017年1月23日      |
|    | 一般入学試験Ⅱ期日程                | 2017年2月11日      |
|    | 大学入試センター試験利用入試<br>中期日程A方式 | 2017年2月11日      |

※他に、個別試験を課さない大学入試センター試験利用入試前期日程B方式や後期日程B方式などを実施。

(6) 2017 年度入学試験の結果

①大学

(i) 一般入学試験

(名)

|      | I 期日程          | Ⅱ期日程         | I 期日程        | Ⅱ期日程         | I 期日程        | Ⅱ期日程         |
|------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|      | 文系4学部<br>5学科合計 | 薬学部<br>医療薬学科 | 薬学部<br>医療薬学科 | 5学部<br>6学科合計 | 5学部<br>6学科合計 | 5学部<br>6学科合計 |
| 募集人員 | 115            | 513          | 45           | 10           | 160          | 523          |
| 志願者  | 1,847          | 3,404        | 135          | 36           | 1,982        | 3,440        |
| 受験者  | 1,839          | 2,978        | 131          | 32           | 1,970        | 3,010        |
| 合格者  | 448            | 1,653        | 129          | 31           | 577          | 1,684        |
| 競争率  | 4.10           | 1.80         | 1.02         | 1.03         | 3.41         | 1.79         |

※競争率=受験者/合格者総数(以下、同じ。)

(ii) 大学入試センター試験利用入学試験

(名)

|      | 前期日程          |              |              | 中期日程         | 後期日程          |              |              |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
|      | 文系4学部<br>5学科計 | 薬学部<br>医療薬学科 | 5学部<br>6学科合計 | 薬学部<br>医療薬学科 | 文系3学部<br>3学科計 | 薬学部<br>医療薬学科 | 4学部<br>4学科合計 |
| 募集人員 | 125           | 10           | 135          | 5            | 30            | 5            | 35           |
| 志願者  | 2,022         | 104          | 2,126        | 14           | 207           | 10           | 217          |
| 受験者  | 2,021         | 103          | 2,124        | 10           | 207           | 10           | 217          |
| 合格者  | 997           | 98           | 1,095        | 7            | 44            | 9            | 53           |
| 競争率  | 2.03          | 1.05         | 1.94         | 1.43         | 4.70          | 1.11         | 4.09         |

※前期は5学部6学科、後期は4学部4学科、中期日程は薬学部のみ。

## (iii) 推薦・特別選抜入学試験 (名)

|     | 文系4学部<br>5学科合計 | 薬学部<br>医療薬学科 |
|-----|----------------|--------------|
| 志願者 | 877            | 15           |
| 受験者 | 873            | 15           |
| 合格者 | 597            | 583          |

## (iv) 編入学試験 (名)

|     | 一般         | 指定校推薦 | 一般公募推薦 | 一般       | 指定校推薦 | 一般公募推薦 |
|-----|------------|-------|--------|----------|-------|--------|
|     | 文系4学部5学科合計 |       |        | 薬学部医療薬学科 |       |        |
| 志願者 | 0          | 19    | 13     | 5        | —     | —      |
| 受験者 | 0          | 19    | 13     | 5        | —     | —      |
| 合格者 | 0          | 18    | 9      | 5        | —     | —      |

## ②外国人留学生入試 (名)

|     | 一般         | 11月期・渡日前 | 指定校      | 編入学      |
|-----|------------|----------|----------|----------|
|     | 文系4学部5学科合計 | 経済・法学部合計 | 経済・法学部合計 | 経済・法学部合計 |
| 志願者 | 1          | 0        | 1        | 0        |
| 受験者 | 1          | 0        | 1        | 0        |
| 合格者 | 1          | 0        | 1        | 0        |

## ③大学院 (名)

|     | 第Ⅰ期  | 第Ⅱ期 | 第Ⅰ期  | 第Ⅱ期 |
|-----|------|-----|------|-----|
|     | 修士課程 |     | 博士課程 |     |
| 志願者 | 5    | 3   | 0    | 3   |
| 受験者 | 5    | 3   | 0    | 3   |
| 合格者 | 5    | 2   | 0    | 3   |

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学の4研究科合計である。

※博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の4研究科合計である。

## ④短期大学 (名)

|     | 一般入試 | 指定校推薦 | 一般公募推薦 | 社会人推薦 |
|-----|------|-------|--------|-------|
| 志願者 | 133  | 2     | 31     | 1     |
| 受験者 | 127  | 2     | 22     | 1     |
| 合格者 | 101  | 2     | 20     | 1     |

## (7) インターネット出願の導入

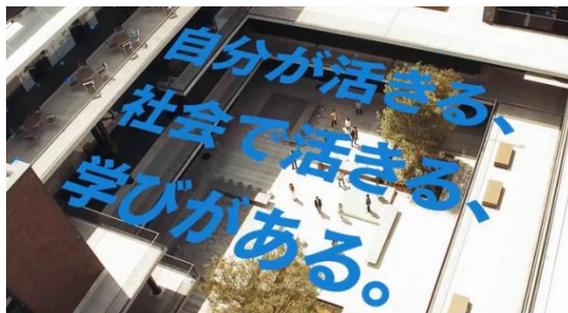
受験生の出願にあたっての利便性の向上や過密な入試日程への対応、検定料の納付方法の多様化を図ることを目的に、2015年度導入の「2016年度一般入学試験(I・II期)及び大学入試センター試験利用入学試験」に引き続き、2016年度は、2016年11月に実施した「2017年度推薦入学試験・特別選抜入学試験」に「インターネット出願」を導入した。志願者側、入試部双方とも特に支障はなく、業務効率の向上に繋がった。

## (8) 広告・広報関係

## ① 広告

大学広報においては、大学のブランディングや教育・研究などとの相乗効果を図ることができると意識して取り組んだ。2016年度は、『自分が生きる、社会で生きる、学びがある。』という新たなキャッチコピーを掲げるとともに、本学のイメージ広告としてポスターやCM等において、積極的に展開した。また、愛媛県の使用許諾を得ている『松大みきゃん』についても、

引き続き、学内外のイベントや各種印刷物など随所に活用し、本学の認知度アップへ繋げた。学生募集に関する広報(入試広報)では、高校訪問・オープンキャンパス・入試相談会など様々な場面において入試部と連携し実施した。また、広告・広報予算の削減に伴う大幅な出稿媒体のカットを補うために、プレスリリースの頻度を増し、パブリシティを有効的に活用することに努めた。また、在学生のリオ五輪出場の快挙や女子駅伝部の全日本大学女子駅伝対校選手権大会での優勝など、本学にとって輝かしい情報については、在学生の愛校心を涵養するに効果的であると考え、更に速報性も考慮した上で、ポスターや看板等を広報課にて製作し、学内の各所に掲示するなど、学内広報にも努めた。



## ②ホームページ

各学部ページの統一感を図ることやスマートフォンへの対応、更にはユーザビリティ(欲しい情報を見つけやすいこと)やアクセシビリティ(誰もが使いやすいこと)のより一層の向上やセキュリティの強化などを目指すことを目的とし、2016年度に本学の公式ウェブサイトのリニューアルに取り組んだ。また、容易に記事の投稿が可能となるCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を採用し、更に将来において、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)への対応も可能とするなど、これまで以上に情報発信における機能性が増すように取り組んだ。



今回のリニューアルにより、受験生、保護者、在学生、卒業生、地域住民、企業等の多様なステークホルダーが必要とする情報を的確に捉えて発信し、各種SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)との連携やPR動画の活用によって複合的なウェブサイト運営を展開することが可能になったと考える。

## ③各種刊行物作成

これまで通り、定期刊行物として『学内報』(年11回)、学園報『CREATION』(年4回)、キャンパスマップ(年1回)などを作成した。また、2016年度は樋又キャンパスの完成に伴うパンフレット2種(内覧会用パンフレットを含む)を作成し、関係者へ配布を行った。

なかでも広範囲に配布する学園報『CREATION』は、その必要性や価値について再確認をし、読者を意識した掲載内容の改善に努めるとともに、学内へ向けた広報としても重要であると考え、購読率向上と滞貨減少のために広く教職員へ周知することに努めた。

一方、学内報については、本学における情報伝達方法は概ね学内ポータルや公式ウェブサイトへ移行され、これらを活用することでこれまで以上に各種情報の伝達がリアルタイムかつスムーズにできるようになり、これまで発行している『学内報』の情報発信ツールとしての利用頻度が低下していること等から、冊子体で発行している『学内報』の役割は終えたものとし、2017年3月1日付発行の第483号をもって、廃刊とした。

## ④大学PR(オリジナルグッズ企画・作製)

学生、学校関係者(高校訪問)、高校生、来賓者などへの記念品として、例年、様々な大学オリジナルグッズ(年間15~20アイテム)を企画・制作(包装紙、手提げ袋を含む)しているが、2016年度4月には、樋又キャンパスの落成を記念し、砥部焼のフリーカップを作製し、粗品と一緒に近隣住民及び報道関係者などへ配付を行った。また、オープンキャンパス来場者や進学

相談会などでの高校生へのプレゼントグッズとしては、2015年度までは多種多彩なノベルティグッズを用意していたが、2017年度は入試課に確認の上で、一過性のものではなく実用性のあるものとしてノートとシャーペンの2種に限定して作製した。これらのグッズは高校生には好評であったようで、推薦入試にこのノートを持参する受験生も多数見受けられた。また、同じものを数多く発注することにより、僅かではあるが予算削減にも繋がった。



#### ⑤取材活動

学内の諸行事をはじめ教育・研究活動やサークルの競技大会などを積極的に取材し、公式ウェブサイトをはじめ各種媒体を通して学内外に情報を発信することに努めた。情報収集と発信は広報活動の根幹であり、その収集力と発信力は、大学のイメージを左右する指標となりうるものである。そのため、絶えず情報を収集し、それらを1件でも多く学内外に発信していくことを達成目標及び評価指標において取組んだ。

特に、2016年度は在学生在がリオ五輪へ出場という快挙を達成したこともあり、広報課職員1名を、開催地となるリオデジャネイロへ派遣し、取材活動を行った。また、10月には、女子駅伝部が全日本大学女子駅伝対校選手権大会にて、念願の初優勝を成し遂げ、大会だけでなく、様々な形でメディアに取り上げられたこともあり、広報課としても女子駅伝部に対する取材を積極的に行い、同部の活躍を紹介した。



## 11. 東京オフィス

### (1) 面談・電話・メール・SNS等で首都圏での学生・卒業生へのサポート

学生の首都圏での就職活動を支援し、その後も継続して面談・電話・メール・SNS等で東京オフィスからの情報を発信した。本学における合同企業セミナーにも出席して、東京オフィスの利用促進にも努めた。

また、卒業生の就(転)職相談にも対応し、東京オフィスの利用促進に関する指標の1つとして学生の来室数を掲げ、2015年度の116名の2割増を目標としていたが、92名となり達成率は66%にとどまったため、今後は広く教育職員にも働きかけを行う。

### (2) 首都圏の企業の情報収集、訪問、ネットワーク構築、紹介

全国キャリア・就職ガイダンス等に出席した際の首都圏の企業情報を利用して、人的ネットワークによる紹介訪問や面談を行い、更なる企業・採用情報の入手に努めてきた。企業訪問数は、2015年度が60社であったのに対し、2016年度は5月上旬から積極的に行動した結果、190社となった。指標の1つである企業訪問数を2015年度の2割増にするという目標に対し210%増となった。今後は就職先の定着率を把握することに努め、可能な範囲で就職3年目の勤務状況を追跡する。

### (3) 就職関連書籍・資料・情報・データ等の充実

精度の高い情報を提供する為に、日本経済新聞の就職関連記事などをオフィス内に掲示したり、就職関連書籍(業界地図・四季報・会社情報等)、週刊誌(ダイヤモンド、東洋経済等)、月刊誌、年史等の継続的な購読したりすることを通じて学生に情報提供を行ってきたが、来室数が少なく、一部の限られた学生にしか情報が伝わっていないため、今後は、キャリアセンター事務部のガイダンスを利用して、様々な情報提供に努める。

#### (4)ゼミ、サークル等の首都圏での活動支援・大会応援

本学との情報交換を通じて、首都圏での全国レベルのゼミ・サークル活動への応援を行った。

9月3日に、天皇賜盃第85回日本学生陸上競技対校選手権大会出場的女子駅伝部を応援した。また、10月12日の平成28年度全日本大学対抗テニス王座決定試合や、10月30日の全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）、12月30日の全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）では教職員や温山会員とともに応援を行ったが、首都圏での全国大会の情報提供が卒業生に十分に行えなかったため、今後は、関係部署と連絡をとって情報収集に努め、現役生と卒業生がともに応援をする機会を増やしていく。

#### (5)外部機関との情報収集・情報発信

愛媛県人会、東京・愛媛クラブ、松山愛郷会、東京商工会議所、FCG広報セミナー（フジサンケイグループ）、日本パブリックリレーションズ協会、文部科学省での傍聴など、各種行政・企業・団体のフォーラム・イベント・勉強会・異業種交流会等に積極的に参加をした。

会合では可能な限り配布資料を入手し、内容により、該当の常務理事等の関係者に情報提供を行うとともに、これらの会合で名刺交換をした方の中からいくつかの企業を訪問し、求人依頼に努めた。

## 12. 松山短期大学

### (1)愛媛県私立短期大学協会合同広報

県内の短期大学をアピールし、減少傾向にある短大への志願者を確保するため、5短期大学が連携協力し、学生の募集活動の充実と経費削減を図るためにポスターの共同作成を行い、600部印刷し、5月に県内の高等学校80校（定時制・分校含む）に送付した。

### (2)高校訪問事業

高等学校の進路指導教諭の意見を反映して、10月と2月に訪問を計画していたが、結果的に10月は訪問できなかった。2月に県内中予地区21校、東予地区9校・南予地区8校を訪問した。県外については過去の入学実績に照らし、入学が見込める高等学校（香川県3校、高知県3校）を訪問した。本学在学中の出身学生の成績状況、本学の特徴、編入学試験の実績、就職状況等を説明した。

### (3)FD・SD支援事業

学内FD活動への参加のほか、教授会後の時間帯での短期大学FD活動実施、SPODへの参加などを行った。SPODへの参加は教育職員のFD研修への参加が多く、SDへの参加は乏しかったため、今後は、SDへの参加にも注力したい。

### (4)短期大学基準協会による第三者評価を受けるにあたっての準備

2017年度に短期大学基準協会の第三者評価を受けることとなっており、2016年度から準備に着手し自己点検・評価報告書の作成に取り掛かっている。

## Ⅲ. 財務の概要

---

本法人における財務の基本的目標は、現在ある翌年度繰越収支差額における支出超過額を長期的に解消し、経営の安定化を図ることである。

2016 年度予算は、「翌年度繰越支払資金の純増を絶対条件とする」、「事業活動収支における翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実に進める」ことを単年度の目標に、具体的には「教育活動資金支出(人件費支出+教育研究経費支出+管理経費支出)を 57 億円までとする」を方針とし、各学部、各研究科、短期大学及び各事務部署等においては、2015 年度当初予算額より 5%削減した額を目安に予算編成を行うとともに日常的に執行する経常経費の節減と効率的活用に努めるなど、重点事項を定め予算執行を行った。

### 1. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表

##### ①資産の部について

資産総額は、前年度比で 4 億 2,630 万円増加の 440 億 5,522 万円となった。その主な要因は、固定資産 1 億 3,063 万円増加、流動資産 2 億 9,567 万円増加によるものである。

##### ②負債の部について

負債総額は、前年度比で 1 億 331 万円増加の 41 億 7,528 万円となった。その主な要因は、固定負債 1 億 5,825 万円減少、流動負債 2 億 6,157 万円増加によるものである。

##### ③純資産の部について

純資産の部は、本年度末で 3 億 2,299 万円増加の 398 億 7,993 万円となった。内訳は、基本金 440 億 8,099 万円と翌年度繰越収支差額 42 億 105 万円の支出超過によるものである。

④2016 年度は、監査法人との協議により基本金の取崩しを行ったことから、翌年度繰越収支差額の支出超過が前年度より 10 億 5,403 万円改善され、42 億 105 万円の支出超過となった。他方、純資産は、398 億 7,993 万円と増加傾向にあり、法人の財政状態は安定している。

#### (2) 事業活動収支決算

##### ①基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額、翌年度繰越収支差額について

事業活動収入計は 70 億 4,281 万円、事業活動支出計は 67 億 1,982 万円で、基本金組入前当年度収支差額は 3 億 2,299 万円の収入超過となり、基本金に 75 万円組入れたことで当年度収支差額は、3 億 2,223 万円の収入超過となった。また、翌年度繰越収支差額は、基本金 7 億 3,179 万円を取崩したことで前年度繰越収支差額より改善し、42 億 105 万円の支出超過となり、2016 年度予算編成方針における目標(翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実に進める)を達成する結果となった。

##### ②活動区分別事業活動収支について

###### (i) 教育活動収支

教育活動収入は、予算比 1,579 万円減少の 66 億 9,491 万円となった。その主な要因は、学生生徒等納付金 1,508 万円及び経常費等補助金 1,934 万円の減少によるものである。

教育活動支出は、予算比 1 億 6,519 万円減少の 64 億 6,560 万円となった。その主な要因は、

教育研究経費 1 億 2,900 万円の減少によるものである。

(ii) 教育活動外収支

教育活動外収入は、予算比 5,067 万円増加の 3 億 108 万円となった。その主な要因は、受取利息・配当金 5,067 万円の増加によるものである。

教育活動外支出は、予算と比較してほとんど増減はなく 541 万円となった。

(iii) 特別収支

特別収入は、予算比 498 万円減少の 4,680 万円となった。その主な要因は、その他の特別収入 482 万円の減少によるものである。

特別支出は、予算比 2 億 3,680 万円増加の 2 億 4,880 万円となった。その主な要因は、その他の特別支出 1 億 9,337 万円の増加によるものである。

③事業活動収入に対する収支関係比率について

事業活動収入に対する事業活動支出は 95.4% (人件費 52.6%【目標値 54%以内】、教育研究経費 34.0%【同 35%以上】、管理経費 5.1%【同 7%以内】) となった。

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合で、今年度は 4.5%となり前年度の 8.7%より 4.2 ポイント減少している。前年度末と比較して純資産の増加割合が小さくなっていることを意味する。

(3) 資金収支決算

①翌年度繰越支払資金について

翌年度繰越支払資金は、前年度比 2,435 万円増加の 32 億 1,450 万円となり、2016 年度予算編成方針における目標(翌年度繰越支払資金の純増を絶対条件とする)を達成する結果となった。

②活動区分資金収支について

「施設整備等活動による資金収支」は支出超過となったが、「教育活動による資金収支」及び「その他の活動による資金収支」を収入超過とすることで、堅実な経営を行うことができた。

(i) 教育活動による活動区分資金収支

教育活動資金収入計は 66 億 9,399 万円、教育活動資金支出計は 56 億 5,724 万円で、調整勘定等を加減算した後の教育活動資金収支差額は 10 億 1,427 万円の収入超過となった。2016 年度予算編成方針における目標(「教育活動資金支出(人件費支出+教育研究経費支出+管理経費支出)を 57 億円までとする」)を達成する結果となった。

(ii) 施設整備等活動による活動区分資金収支

施設整備等活動資金収入は無く、施設整備等活動資金支出計は 11 億 3,069 万円で、調整勘定等を加減算した後の施設整備等活動資金収支差額は 11 億 3,099 万円の支出超過となった。

(iii) その他の活動による活動区分資金収支

その他の活動資金収入計は 5 億 1,798 万円、その他の活動資金支出計は 3 億 7,691 万円で、調整勘定等を加減算した後のその他の活動資金収支差額は 1 億 4,106 万円の収入超過となった。

(4) 資金運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の 104.84%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理(評価換え)を必要とする資産はない。

## (5) まとめ

- ①翌年度繰越支払資金は、前年度比 2,435 万円増加の 32 億 1,450 万円となり、健全な財務状況を示している。
- ②業務遂行において無駄な出費の抑制や、経費削減に対する努力により支出を抑えることができ、決算内容の良化に繋がった。
- ③期中を通して予算変更申請及び更正予算超過申請が多いことから、事業計画の段階から、計画・実施・報告・検証の PDCA サイクルを意識し、確実なルーチンとして業務遂行に当たる習慣が必要である。
- ④今後も教育研究を中心に堅実な経営を目指すため、予算編成方針に則った事業計画の策定に努める。

## 2. 決算の状況

### (1) 貸借対照表

#### ①資産の部について

「有形固定資産」は、前年度比 5 億 505 万円減少の 215 億 8,858 万円となった。その主な要因は、建物は 3 号館耐震補強・意匠工事等で 2 億 849 万円の増加となったが、償却による除却と減価償却額を差引き 5 億 1,328 万円減少によるものである。山林は、退職給与引当特定資産からの振替によるもので 1,129 万円の増加となった。建設仮勘定は、文京キャンパスインフラ盛り替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置工事により前年度比 7,869 万円の増加となった。

「特定資産」は、前年度比 6 億 5,348 万円増加の 177 億 136 万円となった。その主な要因は、減価償却引当特定資産 6 億 6,401 万円増加によるものである。

「固定資産」全体としては、前年度比 1 億 3,063 万円増加の 403 億 3,809 万円となった。

「流動資産」は、前年度比 2 億 9,567 万円増加の 37 億 1,713 万円となった。その主な要因は、私立大学退職金財団交付金などの未収入金 1 億 380 万円及び周辺会計の期末現預金である預り資産 1 億 7,060 万円の増加によるものである。

資産の部全体としては、前年度比 4 億 2,630 万円増加の 440 億 5,522 万円となった。

また、監査法人との協議により主に次の点を変更した。

- (i) 退職給与引当特定資産に充当している山林は、不動産であり帳簿価額と時価が乖離していると考えられ、退職金の支払資金を確保するための金融資産として適当でないため、1,129 万円を「有形固定資産」の山林に振替えた。
- (ii) 退職給与引当特定資産は、教職員の将来の退職に備えて退職金相当額を予め積み立てておくもので、通常は退職給与引当金の範囲となることから、「特定資産」に退職資金特定資産を新たに設け、範囲を超えている 2 億 4,887 万円を別途留保した。
- (iii) 「その他の固定資産」に出資金を新たに設け、森林組合への出資配当金 5 万円を計上した。
- (iv) 教職員が、科学研究費や同窓会組織等の現金預金の收受や通帳管理を行っているものについては、外観的に本法人に管理責任があり、預り金として会計処理を行う必要があることから、1 億 7,060 万円を「流動資産」の預り資産に計上した。
- (v) 2017 年度に学生に配布する印刷物が、2016 年度末までに納品される場合は、未払金として計上する必要があることから、「流動資産」に貯蔵品を新たに設け 811 万円を計上した。

## ②負債の部について

「固定負債」は、前年度比 1 億 5,825 万円減少の 26 億 3,454 万円となった。その主な要因は、樋又キャンパス建設に伴う借入金の返済により長期借入金が 1 億 5,000 万円減少したことによる。

「流動負債」は、前年度比 2 億 6,157 万円増加の 15 億 4,073 万円となった。その主な要因は、未払金 1 億 732 万円及び校友会等預り金 1 億 7,060 万円の増加によるものである。

負債の部全体としては、前年度比 1 億 331 万円増加の 41 億 7,528 万円となった。

## ③純資産の部について

「第 1 号基本金」は、土地、校舎、設備及び図書等教育上基本的に必要とされるものである。第 1 号基本金に関しては、監査法人と備品の取替更新において、取得資産の取得価額と除却資産の取得価額(基本金組入済価額)との差額がマイナスとなる場合は基本金を取崩すことについての協議を行い、教育研究用機器備品については、2016 年度の取得資産の取得価額と除却資産の取得価額との差額がマイナスとなったことから 3 億 3,875 万円(受贈に係る組入は寄付金に含める)を取崩し、管理用機器備品についても 440 万円(受贈に係る組入は寄付金に含める)を取崩した。また、教育研究用機器備品の前年度繰延額 8 億 636 万円についても、当面の間、取替更新計画がないことから取崩を行った。差入保証金については、外国語教育特別任用講師等の借上住宅に係る経費を基本金に組入れる必要がないため 606 万円を取崩した。

更に、監査法人との協議により、2016 年度決算から「基本金の組入額及び取崩額の計算は、基本金の各号毎に組入れの対象となる金額が取崩しの対象となる金額を超える場合には、その超える金額を基本金の組入額として取り扱い、逆に取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超える場合には、その超える金額を基本金の取崩額として取り扱う」こととし、「第 1 号基本金」は 7 億 679 万円を取崩し、350 億 904 万円となった。

「第 3 号基本金」は、特定目的に使用する基金の元本を留保するもので、松山大学地域研究基金の運用収入を組入れ、前年度比 75 万円増加の 86 億 1,895 万円となった。

「第 4 号基本金」は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、2015 年度施行の「改正学校法人会計基準」に合わせた算定式の変更により、前年度繰越額 4 億 7,800 万円から 2,500 万円を取崩した。

以上により、基本金は、前年度比 7 億 3,104 万円減少の 440 億 8,099 万円となった。

「繰越収支差額」は、前年度比で翌年度繰越収支差額の支出超過が 10 億 5,403 万円減少し、支出超過の改善に繋がった。翌年度繰越収支差額については、薬学部を設置した 2006 年度以降(一部は 2005 年度から先行)設備投資による基本金組入額が増加し、支出超過が顕著化したものの、2012 年度から 2014 年度は回復に転じ改善となったが、2015 年度の樋又キャンパス建設に伴う基本金組入額の増加により、52 億 5,509 万円の支出超過となり改善に繋がらなかった。2016 年度は基本金の取崩しを行ったことも影響し、翌年度繰越収支差額が改善した。

貸借対照表増減比較表 (単位：千円)

|             |         | 2016年度末    | 2015年度末    | 前年度比      |
|-------------|---------|------------|------------|-----------|
| 資産の部        | 固定資産    | 40,338,092 | 40,207,459 | 130,632   |
|             | 流動資産    | 3,717,131  | 3,421,456  | 295,674   |
| 資産の部合計      |         | 44,055,223 | 43,628,916 | 426,307   |
| 負債の部        | 固定負債    | 2,634,547  | 2,792,801  | △158,254  |
|             | 流動負債    | 1,540,737  | 1,279,166  | 261,570   |
|             | 負債の部合計  | 4,175,284  | 4,071,967  | 103,316   |
| 純資産の部       | 基本金     | 44,080,998 | 44,812,040 | △731,042  |
|             | 繰越収支差額  | △4,201,059 | △5,255,092 | 1,054,033 |
|             | 純資産の部合計 | 39,879,938 | 39,556,948 | 322,990   |
| 負債及び純資産の部合計 |         | 44,055,223 | 43,628,916 | 426,307   |

※上記の表の金額千円未満を切捨てしているため、差異など数値が一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

(2) 事業活動収支決算の状況

2016年度決算における翌年度繰越収支差額は、42億105万円の支出超過となり、2015年度決算と比較すると支出超過が10億5,403万円改善した。その主な要因は、基本金組入額が75万円となり2015年度決算と比較して14億743万円減少したこと、及び基本金取崩額が7億3,179万円となり2015年度決算と比較して7億3,179万円増加したことによるものである。

事業活動収支増減比較表 (単位：千円)

| 科目            | 2016年度     | 2015年度     | 差異        |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 教育活動収入        | 6,694,919  | 6,530,457  | 164,462   |
| 教育活動支出        | 6,465,607  | 6,313,996  | 151,610   |
| 教育活動収支差額      | 229,311    | 216,460    | 12,851    |
| 教育活動外収支差額     | 295,671    | 362,314    | △66,643   |
| 経常収支差額        | 524,983    | 578,775    | △53,791   |
| 特別収支差額        | △201,993   | 24,590     | △226,583  |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 322,990    | 603,366    | △280,376  |
| 基本金組入額合計      | △754       | △1,408,189 | 1,407,435 |
| 当年度収支差額       | 322,235    | △804,822   | 1,127,057 |
| 前年度繰越収支差額     | △5,255,092 | △4,450,269 | △804,823  |
| 基本金取崩額        | 731,797    | 0          | 731,797   |
| 翌年度繰越収支差額     | △4,201,059 | △5,255,092 | 1,054,033 |

## (3) 事業活動収支予算との差異の要因

## 事業活動収支決算総括表

(単位：千円)

| 教育活動収支  | 収入の部 | 科目            | 予算額         | %       | 決算額         | %         | 差異        |           |
|---------|------|---------------|-------------|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|
|         |      | 学生生徒等納付金      | 5,635,366   | 84.0    | 5,620,277   | 83.9      | 15,088    |           |
|         |      | 手数料           | 189,537     | 2.8     | 184,446     | 2.8       | 5,090     |           |
|         |      | 寄付金           | 9,170       | 0.1     | 9,745       | 0.1       | △ 575     |           |
|         |      | 経常費等補助金       | 632,469     | 9.4     | 613,123     | 9.2       | 19,345    |           |
|         |      | 付随事業収入        | 15,485      | 0.2     | 15,046      | 0.2       | 438       |           |
|         |      | 雑収入           | 228,687     | 3.4     | 252,280     | 3.8       | △ 23,593  |           |
|         |      | 教育活動収入計       | 6,710,714   | 100.0   | 6,694,919   | 100.0     | 15,794    |           |
|         | 支出の部 | 科目            | 予算額         | %       | 決算額         | %         | 差異        |           |
|         |      | 人件費           | 3,716,704   | 56.1    | 3,707,633   | 57.3      | 9,070     |           |
|         |      | 教育研究経費        | 2,524,539   | 38.1    | 2,395,536   | 37.1      | 129,002   |           |
|         |      | 管理経費          | 389,056     | 5.9     | 362,436     | 5.6       | 26,619    |           |
|         |      | 徴収不能額等        | 500         | 0.0     | 0           | 0.0       | 500       |           |
|         |      | 教育活動支出計       | 6,630,799   | 100.0   | 6,465,607   | 100.0     | 165,191   |           |
|         |      | 教育活動収支差額      | 79,915      |         | 229,311     |           | △ 149,396 |           |
| 教育活動外収支 | 収入の部 | 科目            | 予算額         | %       | 決算額         | %         | 差異        |           |
|         |      | 受取利息・配当金      | 250,414     | 100.0   | 301,089     | 100.0     | △ 50,675  |           |
|         |      | その他の教育活動外収入   | 0           | 0.0     | 0           | 0.0       | 0         |           |
|         |      |               | 教育活動外収入計    | 250,414 | 100.0       | 301,089   | 100.0     | △ 50,675  |
|         | 支出の部 | 科目            | 予算額         | %       | 決算額         | %         | 差異        |           |
|         |      | 借入金等利息        | 5,419       | 100.0   | 5,418       | 100.0     | 0         |           |
|         |      | その他の教育活動外支出   | 0           | 0.0     | 0           | 0.0       | 0         |           |
|         |      | 教育活動外支出計      | 5,419       | 100.0   | 5,418       | 100.0     | 0         |           |
|         |      |               | 教育活動外収支差額   | 244,995 |             | 295,671   |           | △ 50,676  |
|         |      |               | 経常収支差額      | 324,910 |             | 524,983   |           | △ 200,073 |
| 特別収支    | 収入の部 | 科目            | 予算額         | %       | 決算額         | %         | 差異        |           |
|         |      | 資産売却差額        | 13,466      | 26.0    | 13,303      | 28.4      | 163       |           |
|         |      | その他の特別収入      | 38,330      | 74.0    | 33,506      | 71.6      | 4,823     |           |
|         |      |               | 特別収入計       | 51,796  | 100.0       | 46,809    | 100.0     | 4,986     |
|         | 支出の部 | 科目            | 予算額         | %       | 決算額         | %         | 差異        |           |
|         |      | 資産処分差額        | 12,000      | 100.0   | 55,425      | 22.3      | △ 43,425  |           |
|         |      | その他の特別支出      | 0           | 0.0     | 193,376     | 77.7      | △ 193,376 |           |
|         |      | 特別支出計         | 12,000      | 100.0   | 248,802     | 100.0     | △ 236,802 |           |
|         |      |               | 特別収支差額      | 39,796  |             | △ 201,993 |           | 241,789   |
|         |      |               | [予備費]       | 50,000  |             | 0         |           | 50,000    |
|         |      | 基本金組入前当年度収支差額 | 314,706     |         | 322,990     |           | △ 8,284   |           |
|         |      | 基本金組入額合計      | △ 529,814   |         | △ 754       |           | △ 529,059 |           |
|         |      | 当年度収支差額       | △ 215,108   |         | 322,235     |           | △ 537,343 |           |
|         |      | 前年度繰越収支差額     | △ 5,255,092 |         | △ 5,255,092 |           | 0         |           |
|         |      | 基本金取崩額        | 1,160,690   |         | 731,797     |           | 428,892   |           |
|         |      | 翌年度繰越収支差額     | △ 4,309,510 |         | △ 4,201,059 |           | △ 108,451 |           |
|         |      | (参考)          |             |         |             |           |           |           |
|         |      | 事業活動収入計       | 7,012,924   |         | 7,042,818   |           | △ 29,894  |           |
|         |      | 事業活動支出計       | 6,648,218   |         | 6,719,828   |           | △ 71,610  |           |

## 【収入の部】

事業活動収入は、予算比 2,989 万円増加の 70 億 4,281 万円となった。

教育活動収入は、予算比 1,579 万円減少の 66 億 9,491 万円となった。主な要因は、学生生徒等納付金 1,508 万円及び経常費等補助金 1,934 万円の減少によるものである。

教育活動外収入は、予算比 5,067 万円増加の 3 億 108 万円となった。主な要因は、受取利息・配当金 5,067 万円の増加によるものである。

特別収入は、予算比 498 万円減少の 4,680 万円となった。主な要因は、その他の特別収入 482 万円の減少によるものである。

#### 【支出の部】

事業活動支出は、予算比 7,161 万円増加の 67 億 1,982 万円となった。

教育活動支出は、予算比 1 億 6,519 万円減少の 64 億 6,560 万円となった。その主な要因は、旅費交通費及び印刷製本費等の経費削減による教育研究経費 1 億 2,900 万円の減少によるものである。

教育活動外支出は、予算と比較してほぼ増減はなく 541 万円となった。

特別支出は、予算比 2 億 3,680 万円増加の 2 億 4,880 万円となった。主な要因は、減価償却額増加による過年度修正額 1 億 9,337 万円の増加によるものである。

#### 【基本金組入額及び基本金取崩額】

基本金表示方法の変更により、基本金組入額は、予算比 5 億 2,905 万円減少の 75 万円となった。また、基本金取崩額は、予算比 4 億 2,889 万円減少の 7 億 3,179 万円となった。

### 基 本 金 明 細 表

#### 基本金組入額

(単位：千円)

| 科 目                | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 異    |
|--------------------|---------|---------|--------|
| <b>第 1 号基本金組入額</b> | 529,059 | 448,791 | 80,267 |
| 借入金返済              | 150,000 | 150,000 | 0      |
| 建物                 | 228,052 | 208,197 | 19,854 |
| 構築物                | 0       | 0       | 0      |
| 建設仮勘定              | 88,859  | 78,690  | 10,168 |
| 教育研究用機器備品          | 0       | 0       | 0      |
| 管理用機器備品            | 0       | 0       | 0      |
| 図書                 | 52,313  | 7,604   | 44,708 |
| 差入保証金              | 655     | 0       | 655    |
| 寄付金                | 9,180   | 4,299   | 4,880  |
| 現物寄付金              | 9,180   | 4,299   | 4,880  |
| <b>第 3 号基本金組入額</b> | 755     | 754     | 0      |
| 奨学基金組入額            | 0       | 0       | 0      |
| 地域研究基金組入額          | 755     | 754     | 0      |
| <b>第 4 号基本金組入額</b> | 0       | 0       | 0      |
| 恒常的に保持すべき資金の額      | 0       | 0       | 0      |
| 合 計                | 529,814 | 449,546 | 80,267 |

### 基本金取崩額

(単位：千円)

| 科 目           | 予 算 額     | 決 算 額     | 差 異      |
|---------------|-----------|-----------|----------|
| 第1号基本金取崩額     | 1,135,690 | 1,155,588 | △ 19,898 |
| 教育研究用機器備品     | 1,131,399 | 1,145,117 | △ 13,718 |
| 管理用機器備品       | 4,016     | 4,406     | △ 390    |
| 差入保証金         | 275       | 6,064     | △ 5,789  |
| 第4号基本金取崩額     | 25,000    | 25,000    | 0        |
| 恒常的に保持すべき資金の額 | 25,000    | 25,000    | 0        |
| 合 計           | 1,160,690 | 1,180,588 | △ 19,898 |

### 基本金組入額 合計

(単位：千円)

| 科 目       | 予 算 額   | 決 算 額 | 差 異     |
|-----------|---------|-------|---------|
| 第1号基本金組入額 | 529,059 | 0     | 529,059 |
| 第3号基本金組入額 | 755     | 754   | 0       |
| 第4号基本金組入額 | 0       | 0     | 0       |
| 合 計       | 529,814 | 754   | 529,059 |

### 基本金取崩額 合計

(単位：千円)

| 科 目       | 予 算 額     | 決 算 額   | 差 異     |
|-----------|-----------|---------|---------|
| 第1号基本金取崩額 | 1,135,690 | 706,797 | 428,892 |
| 第4号基本金取崩額 | 25,000    | 25,000  | 0       |
| 合 計       | 1,160,690 | 731,797 | 428,892 |

#### (4) 資金収支決算の状況

資金収支は、事業活動収支に連動しているため、事業活動収支の動向と基本的に大きな相違はない。予算と比較して、収入の部においては主に資産売却収入3億16万円減少、雑収入2,359万円増加及び前受金収入5,069万円増加、支出の部においては主に教育研究経費支出1億3,689万円減少、管理経費支出2,660万円減少、施設関係支出2,972万円減少、資産運用支出2億7,938万円減少及びその他の支出3,674万円減少となっている。

なお、監査法人との協議により定期預金による短期運用を「現金・預金」で処理を行ったことから、資産売却収入のうち有価証券売却収入が3億16万円減少し、資産運用支出のうち有価証券購入支出が3億円減少した。

資金収支決算総括表

(収入の部)

(単位：千円)

| 科 目         | 予 算 額       | 決 算 額       | 差 異      |
|-------------|-------------|-------------|----------|
| 学生生徒等納付金収入  | 5,635,366   | 5,620,277   | 15,088   |
| 手数料収入       | 189,537     | 184,446     | 5,090    |
| 寄付金収入       | 9,170       | 8,816       | 353      |
| 補助金収入       | 632,469     | 613,123     | 19,345   |
| 資産売却収入      | 313,466     | 13,303      | 300,163  |
| 付随事業・収益事業収入 | 15,485      | 15,046      | 438      |
| 受取利息・配当金収入  | 250,414     | 259,686     | △ 9,272  |
| 雑収入         | 228,687     | 252,280     | △ 23,593 |
| 借入金等収入      | 0           | 0           | 0        |
| 前受金収入       | 923,722     | 974,415     | △ 50,693 |
| その他の収入      | 338,587     | 324,402     | 14,185   |
| 資金収入調整勘定    | △ 1,163,881 | △ 1,184,599 | 20,718   |
| 前年度繰越支払資金   | 3,190,151   | 3,190,151   | 0        |
| 合 計         | 10,563,173  | 10,271,350  | 291,823  |

(支出の部)

| 科 目              | 予 算 額      | 決 算 額      | 差 異       |
|------------------|------------|------------|-----------|
| 人件費支出            | 3,720,475  | 3,712,661  | 7,813     |
| 教育研究経費支出         | 1,772,105  | 1,635,207  | 136,897   |
| 管理経費支出           | 335,981    | 309,371    | 26,609    |
| 借入金等利息支出         | 5,419      | 5,418      | 0         |
| 借入金等返済支出         | 150,000    | 150,000    | 0         |
| 施設関係支出           | 316,911    | 287,186    | 29,724    |
| 建物支出             | 228,052    | 208,496    | 19,555    |
| 建設仮勘定支出          | 88,859     | 78,690     | 10,168    |
| 設備関係支出           | 265,555    | 250,045    | 15,509    |
| 教育研究用機器備品支出      | 198,094    | 184,374    | 13,719    |
| 管理用機器備品支出        | 2,382      | 1,990      | 391       |
| 図書支出             | 64,313     | 62,914     | 1,398     |
| 差入保証金支出          | 766        | 766        | 0         |
| 資産運用支出           | 1,092,768  | 813,379    | 279,388   |
| 有価証券購入支出         | 300,000    | 0          | 300,000   |
| 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 755        | 754        | 0         |
| 退職給与引当特定資産繰入支出   | 198,166    | 219,159    | △ 20,993  |
| 減価償却引当特定資産繰入支出   | 593,847    | 593,465    | 382       |
| その他の支出           | 250,758    | 214,016    | 36,741    |
| [予備費]            | 50,000     | 0          | 50,000    |
| 資金支出調整勘定         | △ 318,246  | △ 320,439  | 2,193     |
| 翌年度繰越支払資金        | 2,921,447  | 3,214,504  | △ 293,056 |
| 合 計              | 10,563,173 | 10,271,350 | 291,823   |

(5)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準改正に伴い2015年度決算より作成することが義務化されたもので、資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に組み替えることにより、資金の流れをより分かりやすく把握するものである。また、近年の設備投資の高度化や財務活動の多様化に対応すべく作成されるものである。

2016年度は、「施設整備等活動区分」は施設関係支出等により支出超過となったが、「教育活動区分」及び「その他の活動区分」は収入超過となり、堅実な経営を行うことができている。

| 区分      | 内容                     | 経営状態  |      |      |
|---------|------------------------|-------|------|------|
|         |                        | 施設整備時 | 通常   | 経営困難 |
| 教育活動    | キャッシュベースでの教育活動の収支状況    | +     | +    | -    |
| 施設整備等活動 | 当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況 | -     | -    | -    |
| その他の活動  | 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動 | +(-)  | (+)- | + -  |

①教育活動による活動区分資金収支について

教育活動資金収入計は66億9,399万円、教育活動資金支出計は56億5,724万円で、教育活動資金収支差額は10億1,427万円の収入超過となった。

②施設整備等活動による活動区分資金収支について

施設整備等活動資金収入は無く、施設整備等活動資金支出計は11億3,069万円で、施設整備等活動資金収支差額は11億3,099万円の支出超過となった。主な要因は、施設関係支出及び設備関係支出の増加によるものである。

③その他の活動による活動区分資金収支について

その他の活動資金収入計は5億1,798万円、その他の活動資金支出計は3億7,691万円で、その他の活動資金収支差額は1億4,106万円の収入超過となった。主な要因は、受取利息・配当金収入の増加によるものである。

活動区分資金収支計算書 (単位：千円)

|                              |               | 科目           | 金額         |
|------------------------------|---------------|--------------|------------|
| 教育活動による資金収支                  | 収入            | 教育活動資金収入計    | 6,693,991  |
|                              | 支出            | 教育活動資金支出計    | 5,657,240  |
|                              | 差引(教育活動)      |              | 1,036,750  |
|                              | 調整勘定等(教育)     |              | △22,470    |
|                              | 教育活動資金収支差額    |              | 1,014,279  |
| 施設整備等活動による資金収支               | 収入            | 施設整備等活動資金収入計 | 0          |
|                              | 支出            | 施設整備等活動資金支出計 | 1,130,696  |
|                              | 差引(施設整備等)     |              | △1,130,696 |
|                              | 調整勘定等(施設)     |              | △294       |
|                              | 施設整備等活動資金収支差額 |              | △1,130,991 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) |               |              | △116,711   |

|                                 |                            | 科 目          |             | 金 額       |
|---------------------------------|----------------------------|--------------|-------------|-----------|
| に<br>よ<br>る<br>資<br>金<br>収<br>支 | そ<br>の<br>他<br>の<br>活<br>動 | 収入           | その他の活動資金収入計 | 517,980   |
|                                 |                            | 支出           | その他の活動資金支出計 | 376,916   |
|                                 |                            | 差引（その他）      |             | 141,063   |
|                                 |                            | 調整勘定等（その他）   |             | 0         |
|                                 |                            | その他の活動資金収支差額 |             | 141,063   |
| 支払資金の増減（小計+その他の活動資金収支差額）        |                            |              |             | 24,352    |
| 前年度繰越支払資金                       |                            |              |             | 3,190,151 |
| 翌年度繰越支払資金                       |                            |              |             | 3,214,504 |

### (6) 資金の状況

本法人が保有する純資金は、205億6,587万円となり、前年度比で8億2,783万円増加している。このうち退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産の合計177億136万円は目的に従い拘束される資産である。減価償却引当特定資産は、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保するためのもので、引続き積立てる予定である。

主 要 資 産 項 目 推 移 表 (単位：千円)

| 項 目                      | 2012年度     | 2013年度     | 2014年度     | 2015年度     | 2016年度     |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 現 金 ・ 預 金                | 3,531,676  | 4,136,831  | 3,788,248  | 3,190,151  | 3,214,504  |
| 退職給与引当特定資産<br>及び退職資金特定資産 | 1,694,367  | 1,676,032  | 1,676,032  | 1,676,032  | 1,664,741  |
| 第3号基本金引当特定資産             | 8,613,934  | 8,614,689  | 8,617,445  | 8,618,201  | 8,618,955  |
| 減価償却引当特定資産               | 5,814,573  | 5,983,087  | 6,518,785  | 6,753,653  | 7,417,671  |
| 有価証券(固定)                 | 1,000,000  | 1,000,000  | 1,000,000  | 1,000,000  | 1,000,000  |
| 小 計                      | 20,654,551 | 21,410,640 | 21,600,512 | 21,238,038 | 21,915,872 |
| 借 入 金                    | 516,660    | 300,000    | 150,000    | 1,500,000  | 1,350,000  |
| 差 引：純 資 金                | 20,137,891 | 21,110,640 | 21,450,512 | 19,738,038 | 20,565,872 |

## 3. 経年比較

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|                  |        | 2012年度末    | 2013年度末    | 2014年度末    | 2015年度末    | 2016年度末    |
|------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 資<br>産<br>の<br>部 | 固定資産   | 37,544,229 | 37,213,757 | 37,664,975 | 40,207,459 | 40,338,092 |
|                  | 流動資産   | 3,849,482  | 4,379,512  | 4,141,838  | 3,421,456  | 3,717,131  |
| 資産の部合計           |        | 41,393,711 | 41,593,269 | 41,806,813 | 43,628,916 | 44,055,223 |
| 負<br>債<br>の<br>部 | 固定負債   | 1,707,819  | 1,596,864  | 1,439,980  | 2,792,801  | 2,634,547  |
|                  | 流動負債   | 1,518,507  | 1,376,000  | 1,413,251  | 1,279,166  | 1,540,737  |
|                  | 負債の部合計 | 3,226,326  | 2,972,864  | 2,853,232  | 4,071,967  | 4,175,284  |

|             |         |            |            |            |            |            |
|-------------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 純資産の部       | 基本金     | 43,033,680 | 43,251,096 | 43,403,851 | 44,812,040 | 44,080,998 |
|             | 繰越収支差額  | △4,866,295 | △4,630,691 | △4,450,269 | △5,255,092 | △4,201,059 |
|             | 純資産の部合計 | 38,167,385 | 38,620,404 | 38,953,581 | 39,556,948 | 39,879,938 |
| 負債及び純資産の部合計 |         | 41,393,711 | 41,593,269 | 41,806,813 | 43,628,916 | 44,055,223 |

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

| 収入の部        | 2012年度     | 2013年度     | 2014年度     | 2015年度     | 2016年度     |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 学生生徒等納付金収入  | 5,524,176  | 5,461,916  | 5,553,195  | 5,561,154  | 5,620,277  |
| 手数料収入       | 182,661    | 173,303    | 183,372    | 188,940    | 184,446    |
| 寄付金収入       | 10,327     | 72,598     | 15,262     | 11,327     | 8,816      |
| 補助金収入       | 650,550    | 701,064    | 687,377    | 670,424    | 613,123    |
| 資産売却収入      | 306,226    | 334,637    | 328,747    | 300,563    | 13,303     |
| 付随事業・収益事業収入 | 16,318     | 16,566     | 15,695     | 17,310     | 15,046     |
| 受取利息・配当金収入  | 301,966    | 304,329    | 293,702    | 364,342    | 259,686    |
| 雑収入         | 309,774    | 174,141    | 264,096    | 111,738    | 252,280    |
| 借入金等収入      | 0          | 0          | 0          | 1,500,000  | 0          |
| 前受金収入       | 1,015,157  | 1,037,916  | 986,863    | 1,001,388  | 974,415    |
| その他の収入      | 386,925    | 354,336    | 367,528    | 315,956    | 324,402    |
| 資金収入調整勘定    | △1,180,221 | △1,138,874 | △1,260,764 | △1,096,714 | △1,184,599 |
| 前年度繰越支払資金   | 3,114,433  | 3,531,676  | 4,136,831  | 3,788,248  | 3,190,151  |
| 収入の部合計      | 10,638,296 | 11,023,613 | 11,571,907 | 12,734,681 | 10,271,350 |

| 支出の部      | 2012年度     | 2013年度     | 2014年度     | 2015年度     | 2016年度     |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 人件費支出     | 3,627,297  | 3,599,987  | 3,748,902  | 3,580,062  | 3,712,661  |
| 教育研究経費支出  | 1,626,777  | 1,696,050  | 1,661,391  | 1,619,780  | 1,635,207  |
| 管理経費支出    | 420,649    | 438,819    | 501,432    | 325,752    | 309,371    |
| 借入金等利息支出  | 15,301     | 9,255      | 4,716      | 2,027      | 5,418      |
| 借入金等返済支出  | 238,880    | 216,660    | 150,000    | 150,000    | 150,000    |
| 施設関係支出    | 28,715     | 58,380     | 593,730    | 2,697,106  | 287,186    |
| 設備関係支出    | 154,840    | 185,870    | 111,829    | 411,063    | 250,045    |
| 資産運用支出    | 1,076,701  | 586,587    | 1,063,221  | 615,344    | 813,379    |
| その他の支出    | 272,113    | 373,746    | 305,862    | 372,000    | 214,016    |
| 資金支出調整勘定  | △354,656   | △278,574   | △357,428   | △228,609   | △320,439   |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,531,676  | 4,136,831  | 3,788,248  | 3,190,151  | 3,214,504  |
| 支出の部合計    | 10,638,296 | 11,023,613 | 11,571,907 | 12,734,681 | 10,271,350 |

## (3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

| 収入の部        | 2012年度    | 2013年度    | 2014年度    | 2015年度    | 2016年度    |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金    | 5,524,176 | 5,461,916 | 5,553,195 | 5,561,154 | 5,620,277 |
| 手数料         | 182,661   | 173,303   | 183,372   | 188,940   | 184,446   |
| 寄付金         | 10,327    | 72,598    | 15,262    | 11,327    | 9,745     |
| 経常費等補助金     | 650,550   | 701,064   | 687,377   | 639,985   | 613,123   |
| 付随事業収入      | 16,318    | 16,566    | 15,695    | 17,310    | 15,046    |
| 雑収入         | 309,774   | 174,141   | 264,096   | 111,738   | 252,280   |
| 受取利息・配当金    | 301,966   | 304,329   | 293,702   | 364,342   | 301,089   |
| 資産売却差額      | 6,226     | 34,637    | 28,817    | 563       | 13,303    |
| その他の特別収入    | 10,764    | 7,341     | 6,342     | 39,564    | 33,506    |
| 事業活動収入の部 合計 | 7,012,766 | 6,945,900 | 7,047,861 | 6,934,927 | 7,042,818 |

| 支出の部        | 2012年度     | 2013年度     | 2014年度     | 2015年度     | 2016年度     |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 人件費         | 3,622,743  | 3,608,322  | 3,748,809  | 3,584,893  | 3,707,633  |
| 教育研究経費      | 2,398,049  | 2,361,531  | 2,397,660  | 2,349,503  | 2,395,536  |
| 管理経費        | 470,469    | 486,471    | 554,514    | 379,599    | 362,436    |
| 借入金等利息      | 15,301     | 9,255      | 4,716      | 2,027      | 5,418      |
| 資産処分差額      | 9,154      | 27,300     | 8,982      | 15,537     | 55,425     |
| その他の特別支出    | 0          | 0          | 0          | 0          | 193,376    |
| 事業活動支出の部 合計 | 6,515,718  | 6,492,881  | 6,714,684  | 6,331,561  | 6,719,828  |
| 基本金組入額 合計   | △348,614   | △217,415   | △152,755   | △1,408,189 | △754       |
| 当年度収支差額     | 148,432    | 235,603    | 180,421    | △804,822   | 322,235    |
| 前年度繰越収支差額   | △5,014,727 | △4,866,295 | △4,630,691 | △4,450,269 | △5,255,092 |
| 基本金取崩額      | 0          | 0          | 0          | 0          | 731,797    |
| 翌年度繰越収支差額   | △4,866,295 | △4,630,691 | △4,450,269 | △5,255,092 | △4,201,059 |

#### 4. 主な財務比率比較（年度別）

| 区分         | 計算式                    | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|------------|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金/経常収入          | 79.0%  | 79.2%  | 79.2%  | 80.6%  | 80.3%  |
| 人件費比率      | 人件費/経常収入               | 51.8%  | 52.3%  | 53.5%  | 51.9%  | 52.9%  |
| 人件費依存率     | 人件費/学生生徒等納付金           | 65.6%  | 66.1%  | 67.5%  | 64.4%  | 65.9%  |
| 教育研究経費比率   | 教育研究経費/経常収入            | 34.3%  | 34.2%  | 34.2%  | 34.0%  | 34.2%  |
| 管理経費比率     | 管理経費/経常収入              | 6.7%   | 7.1%   | 7.9%   | 5.5%   | 5.1%   |
| 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入   | 7.1%   | 6.5%   | 4.7%   | 8.7%   | 4.5%   |
| 基本金組入後収支比率 | 事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額) | 88.5%  | 90.6%  | 93.3%  | 114.5% | 95.4%  |
| 補助金比率      | 補助金/事業活動収入             | 9.3%   | 10.1%  | 9.8%   | 9.6%   | 8.7%   |
| 経常補助金比率    | 教育活動収支の補助金/経常収入        | 9.3%   | 10.1%  | 9.8%   | 9.2%   | 8.7%   |
| 寄付金比率      | 寄付金/事業活動収入             | 0.3%   | 1.2%   | 0.3%   | 0.2%   | 0.1%   |
| 経常寄付金比率    | 教育活動収支の寄付金/経常収入        | 0.2%   | 1.1%   | 0.2%   | 0.1%   | 0.1%   |
| 基本金組入率     | 基本金組入額/事業活動収入          | 5.0%   | 3.1%   | 2.2%   | 20.3%  | 0.0%   |
| 減価償却額比率    | 減価償却額/経常支出             | 12.6%  | 11.0%  | 11.8%  | 12.4%  | 12.5%  |
| 経常収支差額比率   | 経常収支差額/経常収入            | 6.9%   | 6.3%   | 4.3%   | 8.3%   | 7.5%   |
| 教育活動収支差額比率 | 教育活動収支差額/教育活動収入計       | 3.0%   | 2.1%   | 0.2%   | 3.3%   | 3.4%   |
| 流動比率       | 流動資産/流動負債              | 253.5% | 318.2% | 293.0% | 267.4% | 241.2% |
| 負債比率       | 総負債/純資産                | 8.4%   | 7.6%   | 7.3%   | 10.2%  | 10.4%  |
| 基本金比率      | 基本金/基本金要組入額            | 98.8%  | 99.3%  | 99.6%  | 96.7%  | 97.0%  |
| 積立率        | 運用資産/要積立額              | 90.1%  | 91.6%  | 89.9%  | 87.2%  | 88.3%  |

※1 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

※2 経常支出=教育活動支出+教育活動外支出

※3 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

※4 小数点第2位以下切捨

#### 5. 参考資料

(1) 有価証券等の状況

(単位：千円)

|                          | 取得価格       | 時価情報       | 差額      |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| 奨学基金                     | 2,309,015  | 2,335,021  | 26,006  |
| 地域研究基金                   | 65,423     | 68,504     | 3,081   |
| 国際交流基金                   | 1,716,581  | 1,726,363  | 9,781   |
| 教育研究充実基金                 | 4,527,935  | 4,824,963  | 297,027 |
| 退職給与引当特定資産<br>及び退職資金特定資産 | 1,664,741  | 2,025,152  | 360,411 |
| 減価償却引当特定資産               | 7,417,671  | 7,425,144  | 7,473   |
| 有価証券口                    | 1,000,000  | 1,097,850  | 97,850  |
| 計                        | 18,701,368 | 19,502,999 | 801,630 |

(2) 寄付金の状況

(単位：千円)

| 寄付金の種類    | 寄付者    | 金額     | 適用                 |
|-----------|--------|--------|--------------------|
| 奨学寄付金     | (株)ニッタ | 720    |                    |
| その他の特別寄付金 |        | 8,096  | 薬学部奨学寄付金、<br>寄付講座他 |
| 現物寄付      | 科研採用者他 | 5,227  | 図書及び機器備品           |
| 合計        |        | 14,043 |                    |

## (3) 補助金の状況

(単位：千円)

| 補助金の種類        | 金額      | 適用        |
|---------------|---------|-----------|
| 国庫補助金         | 612,541 |           |
| 経常費補助金        | 558,531 |           |
| 経常費補助金特別補助    | 44,218  |           |
| 大学間連携共同教育推進事業 | 9,792   | 薬学部、学生支援室 |
| 地方公共団体補助金     | 582     |           |
| 合計            | 613,123 |           |

## (4) 事業収入の状況

(単位：千円)

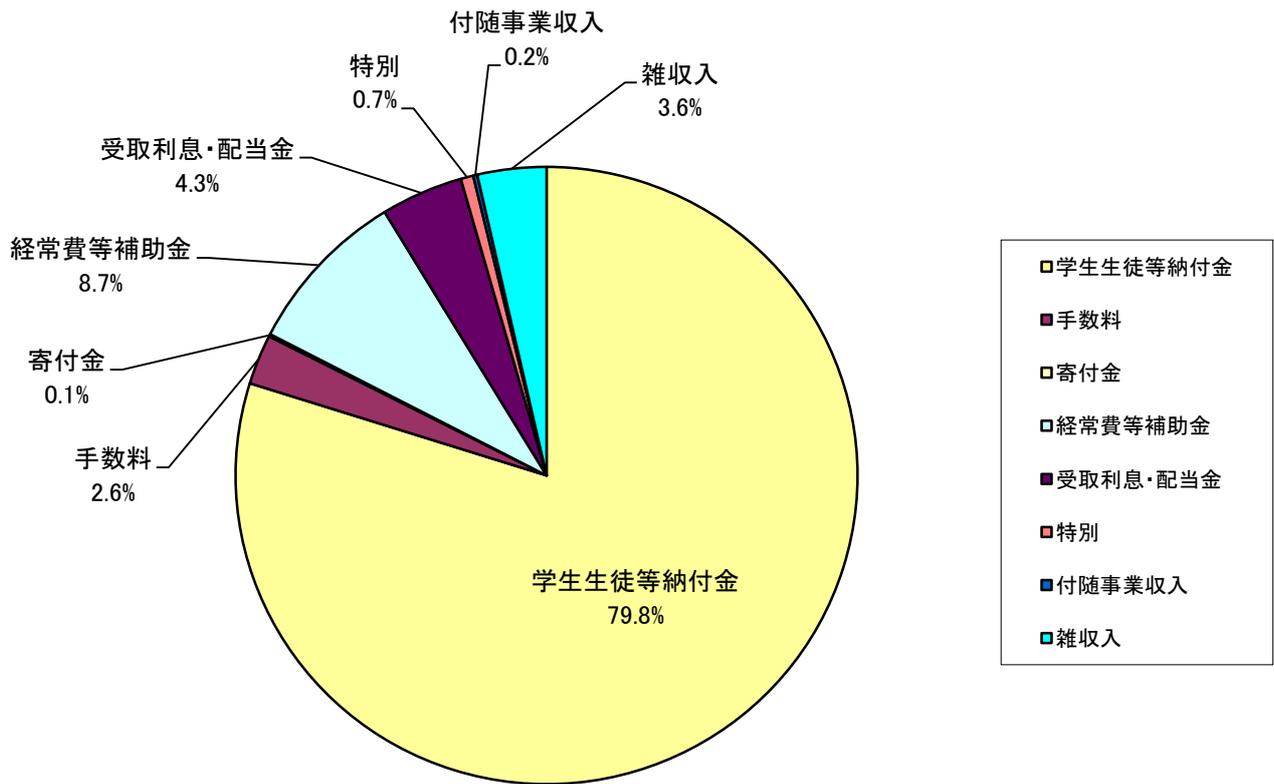
|      | 金額     | 適用           |
|------|--------|--------------|
| 補助活動 | 6,674  | 校宅、有師寮他      |
| 受託事業 | 2,540  | 松山市、受託研究他    |
| 公開講座 | 5,831  | コミュニティ・カレッジ他 |
| 合計   | 15,045 |              |

## (5) 関連当事者との取引の状況

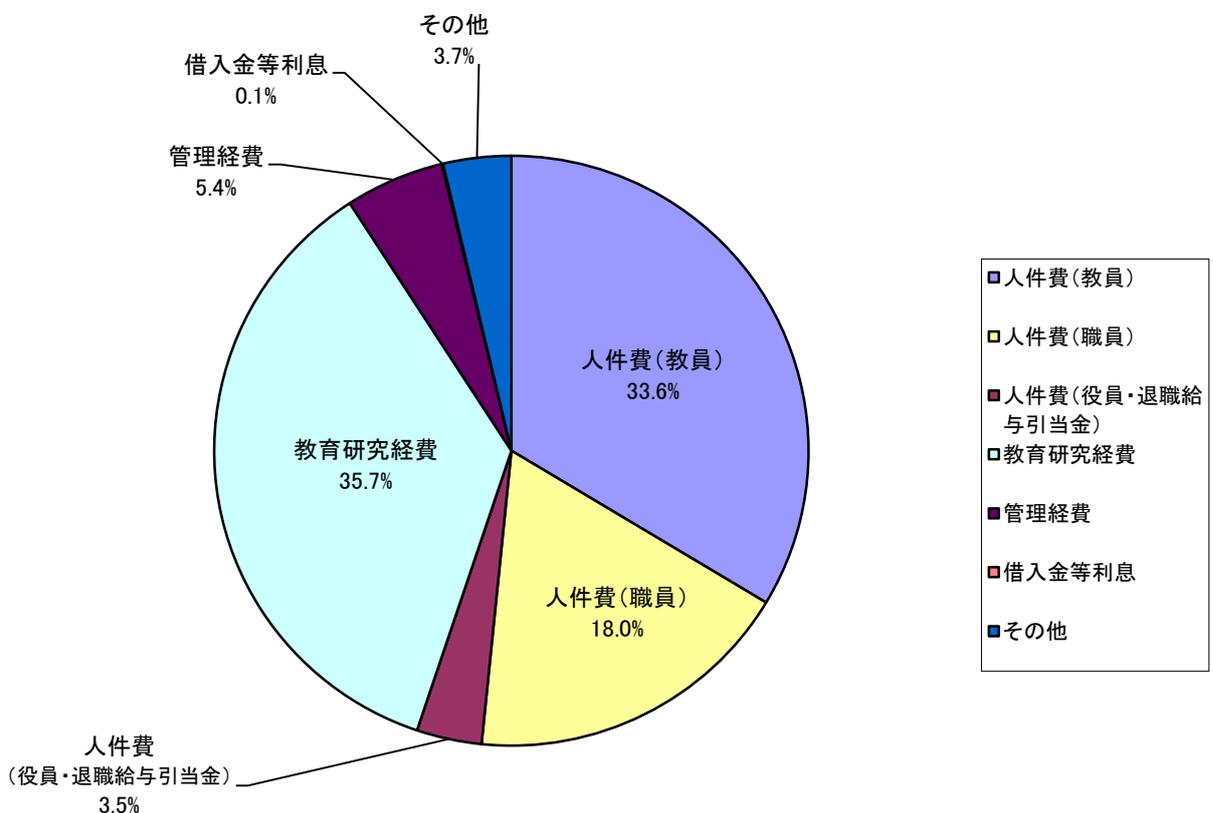
該当者はなし

6. グラフデータ

**事業活動収入70.4億円の構成比率**

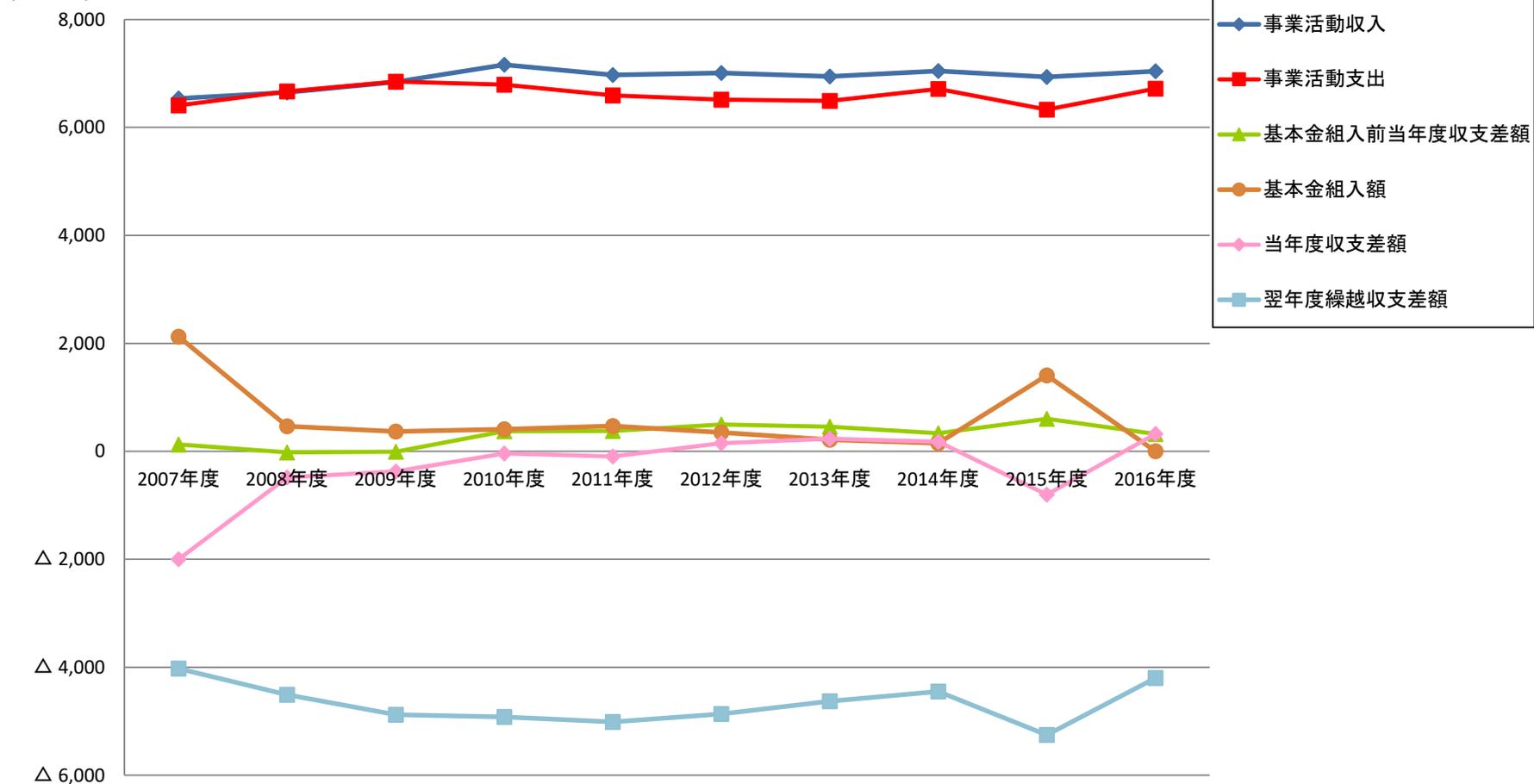


**事業活動支出67.1億円の構成比率**



### 収支推移一覽

(百万円)



(単位:百万円)

| 年度     | 事業活動収入 | 事業活動支出 | 基本金組入前当年度収支差額 | 基本金組入額 | 当年度収支差額 | 翌年度繰越収支差額 |
|--------|--------|--------|---------------|--------|---------|-----------|
| 2007年度 | 6,537  | 6,410  | 126           | 2,126  | △ 1,999 | △ 4,025   |
| 2008年度 | 6,647  | 6,666  | △ 19          | 463    | △ 482   | △ 4,508   |
| 2009年度 | 6,844  | 6,850  | △ 5           | 366    | △ 371   | △ 4,880   |
| 2010年度 | 7,162  | 6,792  | 370           | 411    | △ 41    | △ 4,921   |
| 2011年度 | 6,972  | 6,594  | 378           | 471    | △ 93    | △ 5,014   |
| 2012年度 | 7,012  | 6,515  | 497           | 348    | 148     | △ 4,866   |
| 2013年度 | 6,945  | 6,492  | 453           | 217    | 235     | △ 4,630   |
| 2014年度 | 7,047  | 6,714  | 333           | 152    | 180     | △ 4,450   |
| 2015年度 | 6,934  | 6,331  | 603           | 1,408  | △ 804   | △ 5,255   |
| 2016年度 | 7,042  | 6,719  | 322           | 0.7    | 322     | △ 4,201   |

資金収支計算書

2016年4月1日～2017年3月31日

|        |        |        |
|--------|--------|--------|
| 資金支出   | 期首資金   | 3,190  |
|        | 資金収入   | 7,081  |
| 資金支出合計 | 資金収入合計 | 10,271 |
| 期末資金   |        | 3,214  |

貸借対照表

2017年3月31日現在

|        |             |        |
|--------|-------------|--------|
| 固定資産   | 負債          | 4,175  |
|        | 基本金         | 44,080 |
| 流動資産   | 前期末基本金      | 44,812 |
|        | 当年度基本金組入額   | 0.7    |
| 現預金    | 基本金取崩額      | △731   |
| 資産の部合計 | 翌年度繰越収支差額   | △4,201 |
|        | 前年度繰越収支差額   | △5,255 |
|        | 当年度収支差額     | 322    |
|        | 基本金取崩額      | 731    |
| 資産の部合計 | 負債及び純資産の部合計 | 44,055 |



事業活動収支計算書

2016年4月1日～2017年3月31日

|               |       |         |       |
|---------------|-------|---------|-------|
| 事業活動支出        | 7,042 | 事業活動収入  | 7,042 |
| 教育活動支出        | 6,465 | 教育活動収入  | 6,694 |
| 教育活動外支出       | 5     | 教育活動外収入 | 301   |
| 特別支出          | 248   | 特別収入    | 46    |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 322   |         |       |
| 基本金組入額        | 0.7   |         |       |
| 当年度収支差額       | 322   |         |       |

翌年度繰越収支差額について

前年度繰越収支差額  $\Delta 5,255$  + 当年度収支差額  $322$  + 基本金取崩額  $731$  = 翌年度繰越収支差額  $\Delta 4,201$

基本金組入前当年度収支差額について

事業活動収入  $7,042$  - 事業活動支出  $6,719$  = 基本金組入前当年度収支差額(純資産増加額)  $322$



2016(平成 28)年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2017(平成 29)年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111 (代表)

URL : <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>